

千葉大学普遍教育センター  
評価報告書

2012年2月

千葉大学普遍教育センター



## はじめに

千葉大学は、いわゆる教養教育を「普遍教育」という独自の名称で呼んでいる。その普遍教育を提供する組織として、2006（平成18）年4月に開設されたのが、普遍教育センターである。センターは、普遍教育カリキュラムの企画とその円滑な運営、普遍教育の評価を主な責務としており、その責務に対応して企画部、運営部、評価部の3つの部を設置している。

センターでは、その活動の日常の振り返りを重視し、各行事の実施後には必ず反省会を開き、意見の集約を行うとともに、各行事のアンケート調査の結果を分析し、次の機会へとつなげることに努めている。また、センター設置に関する重要文書を含め、センターの活動に関わる文書のほとんどを『普遍教育センター活動資料集』として刊行し、学内外の関係組織・機関に配布するとともに、振り返りの基礎資料として新たな活動への足掛かりとしてきた。

センター開設5年目となる2010（平成22）年度には、これらの振り返りの蓄積や新たに収集したデータをもとに、センターの活動全体について、初めて自己点検・評価を行った。

さらに、2011（平成23）年3月には、自己点検・評価結果をもとに外部評価を受けた。外部評価の実施は、自己点検・評価結果の妥当性について千葉大学の外からの検証が必要であり、また、センターの教員が気づくことのできなかつた新たな視点を外部から得たいと考えたからである。

外部評価は、いずれも、教養教育はもとより高等教育全般について造詣の深い外部評価委員3名に依頼した。外部評価委員からは、期待通り、センターと普遍教育のこれからの発展に向けて貴重な示唆を得ることができた。

この一連の評価活動の結果をまとめたのが本報告書である。第Ⅰ部が自己点検評価結果、第Ⅱ部が外部評価結果に関するものである。

本報告書を広く公表することをひとつのステップとして、今後とも普遍教育センターの活動の充実に努めていく所存である。

2012年2月

千葉大学普遍教育センター  
センター長 舟島 なをみ

## 目 次

はじめに .....	i
<b>第 I 部 自己点検・評価</b>	
1. 普遍教育センター設置の経緯およびセンターの目的 .....	3
2. 普遍教育センターの組織・体制および管理運営 .....	6
(1) 組織・体制	
(2) センターの管理運営	
①センター内で開催される会議	
②センターと大学内の他の組織等との連携	
③事務組織との連携	
④専任教員の定期評価について	
⑤普遍教育センターと学部との意見交換	
⑥学外各種関連会議への参加と主催	
⑦校舎改修への対応	
(3) センターの運営の特色と課題	
3. 企画部の活動 .....	16
(1) 企画部について	
(2) 企画部の活動	
①センター設置時点のカリキュラム	
②カリキュラム改革について	
(i) 新カリキュラムの開発	
(ii) 新カリキュラムの特徴と構成	
(iii) 新カリキュラムへの評価	
③2008年度以降の普遍教育カリキュラムの充実のための活動	
<2008年度の活動>	
(i) テーマゼミの創設	
(ii) 教養コア科目の見直し等のための検討	
<2009年度の活動>	
(i) 教養コア科目の質の向上と全学出動体制の実質化のための取り組み	
(ii) 「コミュニケーション・リテラシー科目」の充実	

<2010年度の活動>

- (i) 理系学生のための文系科目・文系学生のための理系科目の開設準備
  - (ii) 遠隔キャンパス間での授業配信の充実
  - (iii) 普遍教育カリキュラムマップ作成のための準備作業
- (3) 今後の企画部の方針

4. 運営部の活動 ..... 25

(1) 運営部について

- ①センター設置時点の普遍教育カリキュラムおよび共通専門基礎科目の運営方針
- ②普遍教育の運営体制について
  - (i) 専門教員集団主任・副主任会議
  - (ii) 共通専門基礎科目の運営

(2) 普遍教育の運営について

- ①普遍教育カリキュラム運営の点検
  - (i) 科目区分ごとの開設科目数、履修学生数の推移
  - (ii) 教養コア科目における授業科目ごとの履修学生数
  - (iii) 授業科目の単位取得状況

(3) 共通専門基礎科目の点検

- ①授業科目群ごとの履修および単位取得状況
- ②補習教育の開講

(4) 授業計画の作成と企画

- ①授業計画の作成方法とその実施
- ②授業の企画

(5) 普遍教育の実施体制

- ①授業担当教員の部局別人数の推移
- ②非常勤教員の担当科目数の推移
- ③教養コア科目の担当
- ④『普遍教育マニュアル』の作成と充実
- ⑤Moodleの導入

(6) 今後の運営方針

5. 評価部の活動 ..... 51

(1) 評価部について

(2) 評価部の活動

①授業評価・授業改善のための取り組み

- (i) 授業アンケートの実施と授業評価アンケートの見直し
- (ii) 成績評価の検証作業：GPCAの確認と調査
- (iii) 学生懇談会の実施

②各種FDの実施状況とその検証

- (i) 普遍教育シンポジウムの開催
- (ii) 新任教員研修会の実施
- (iii) TA利用の覚書の整備とTA研修会・TA報告会の開催
- (iv) 学習会・拡大学習会の実施
- (v) 各専門教員集団のFD等

③広報活動

- (i) 広報誌「普遍ニュースレター」の刊行
- (ii) ホームページの運営
- (iii) 「普遍教育センター活動資料集」の作成

(3) 評価部の今後の活動方針

6. 総括 .....	59
資料編 .....	62
自己点検・評価委員会関係名簿 .....	98
<b>第Ⅱ部 外部評価</b>	
外部評価委員名簿 .....	101
外部評価面談調査 .....	102
外部評価委員所見 .....	103
普遍教育センター外部評価所見    笠井純一	
千葉大学普遍教育センター外部評価所見    梶本興亜	
覚え書きと若干の提案    寺崎昌男	
おわりに .....	117

## 第 I 部 自己点検・評価





## 1. 普遍教育センター設置の経緯およびセンターの目的

千葉大学は、1994（平成 6）年度の教養部廃止後、それまでの一般教育に代わって「普遍教育」を提供してきた。普遍教育とは、教養教育とリテラシー教育の両者を包含した千葉大学固有の名称であり、社会の一員として具備すべき一般的素養・知見と総合的判断能力を養うことを教育目的としている。また、普遍教育とは「各学部・学科の固有な教育と連携させつつ、全学協力のもとに、幅広く深い教養を通して、問題解決能力を培い、創造的な知の営みを通して豊かな人格を養い、総合的な判断力を身につけたよき社会人を育成することに寄与する」教育として全学の中に位置づけられてきた<sup>1</sup>。

この普遍教育の企画・運営を担ってきたのは「全学出動体制」を旨とする「大学教育委員会」（委員長：副学長）であった。同委員会は全学組織の委員会として、普遍教育の充実に向けた様々な課題の解決にあたってきた。また、「大学教育委員会」は普遍教育科目および全学運営専門基礎科目の企画運営と、各学部が提供する専門教育との調整を図るため、その下部組織として「科目運営委員会」を設置し、教員集団をとりまとめてきた。

2004（平成 16）年度からは、学部教育と普遍教育に関わる事柄を審議する「学部教育委員会」（委員長：理事指名）が設置され、特に普遍教育科目等の企画・運営については「普遍教育運営専門部会」（指名委員 8 名）がこれを担当した。2005（平成 17）年度には新たに「普遍教育委員会」が設置され、その下に企画・運営を統括する「普遍教育運営専門部会」（科目運営委員会委員長で構成）が置かれ、各科目運営委員会が教員集団を束ねる仕組みに変更された。

これら諸組織が中心となり、各学部との連携の下で普遍教育の企画・運営を実施する体制が構築されてきた。構築にあたっては「全学出動体制」を理念に掲げており、「全学の教員が一つ以上の専門教員集団に登録し、関連の集団が全学運営科目の企画・実施に参加する」ことがその大義であった<sup>2</sup>。

しかし、委員会方式による企画・運営は、教員個々の普遍教育に対する責任の所在が不明確であり、責任を持って実行にあたる組織がないという弊害ももたらした。さらに、既存の普遍教育が学生のニーズを充足できず、学習意欲の低減をもたらしているという調査結果が報告される一方で、教員の普遍教育に対する問題意識が低いという事実も明らかになった<sup>3</sup>。

---

<sup>1</sup> 普遍教育センターホームページ：<http://fkc.chiba-u.jp/aboutus/concept.html>（2011 年 1 月 11 日閲覧）

<sup>2</sup> 普遍教育センター編『普遍教育センター活動資料集 平成 17 年 7 月～平成 20 年 3 月』2 頁。

<sup>3</sup> 前掲『活動資料集 平成 17 年 7 月～平成 20 年 3 月』79 頁。

こうした状況を打開すべく、2005年7月、「普遍教育センター設置検討委員会」はセンター方式によって普遍教育を提供すべきとの答申を提出し、これを受けて2006（平成18）年2月に「普遍教育センター（仮称）設置準備委員会」によって『普遍教育センター』設置に関する答申が提出された。これら答申においては、教育の質の総点検をおこない、責任体制を明確化するため、「普遍教育センター」を設置して普遍教育の企画・運営に関する権能・権限を付与するとともに、専任教員を配置してスペシャリストを中心とした「全学出動体制」の再構築が目指された<sup>4</sup>。

センターが主体となって提供すべき普遍教育については、2004年度に策定された千葉大学の中期目標・中期計画のなかで、「学習・研究活動に必要となる基礎的・共通的技能及び知識の修得を図るとともに、社会の成員として備えるべき一般的素養・見識、総合的判断力、課題探求能力及び問題解決能力を養成するため、各学部・学科等に固有の教育との連携に配慮しつつ、全学協力の下、・・・共通基礎科目並びに普遍科目を一層充実させる」と明記された<sup>5</sup>。普遍教育の充実が千葉大学の果たすべき社会的責務であり、普遍教育センター設置によるその達成が求められたのである。

中期目標・中期計画や答申を受けて、2006年4月に普遍教育センターが発足した。本センターは千葉大学のアドミッション・ポリシー<sup>6</sup>に対応し、下の二つの目的達成をはかる組織である。

1. 千葉大学憲章<sup>7</sup>の理念・目標に基づき、普遍教育科目の企画、運営及び評価システムを開発し、実施する。
2. 全学部共通の教育を提供するための基盤形成に関わる諸事項を総合的に調査・研究し、千葉大学における教育の質的向上に寄与する<sup>8</sup>。

この目的にあるように、普遍教育センターは、普遍教育科目の企画・運営・評価をおこなうことを主たる責務としている。そして総合大学である千葉大学において必要とされる教養教育について調査・研究を深め、質の向上を図るこ

<sup>4</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』79-80頁。

<sup>5</sup> 「国立大学法人千葉大学 中期目標・中期計画一覧表」

[http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/list\\_2007.pdf](http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/announce/pdf/list_2007.pdf)（2011年1月11日閲覧）2頁。

<sup>6</sup> 平成17年度のアドミッション・ポリシーについては、前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』80頁参照。現在のアドミッション・ポリシーは、

<http://www.chiba-u.ac.jp/exam/nyushi/adpolicy.html>（2011年1月11日閲覧）に掲載。

<sup>7</sup> 千葉大学憲章の全文については、『Guidance2010 平成22年度ガイダンス 千葉大学普遍教育〔履修案内〕〔時間割〕〔開設科目一覧〕 普遍教育科目・共通専門基礎科目』1頁。

<sup>8</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』80頁。

とになった。

センター設置と同時に普遍教育の新カリキュラム開発に向けた取り組みや、教員集団編成の調査・検討、FD の企画・推進が実行に移された。これらの具体的活動については後段で詳述するが、以上のような経緯と目的をもって、2006年度以降、普遍教育センターが責任部局となって、普遍教育の改善と充実が推し進められてきた。

#### 千葉大学憲章（抜粋）

##### ●千葉大学の理念

つねに、より高きものをめざして

千葉大学は、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通しての社会貢献を使命とし、生命のいっそうの輝きをめざす未来志向型大学として、たゆみない挑戦を続けます。

● 千葉大学の目標 私たち役員と教職員は、上記の理念のもと、自由・自立の精神を堅持して、地球規模的な視点から常に社会とかかわりあいを持ち、普遍的な教養（真善美）、専門的な知識・技術・技能および高い問題解決能力をそなえた人材の育成、ならびに現代的課題に応える創造的、独創的研究の展開によって、人類の平和と福祉ならびに自然との共生に貢献します。

（以下略）

## 2. 普遍教育センターの組織・体制および管理運営

### (1) 組織・体制

普遍教育センターは、「学内共同教育研究施設として、普遍教育の企画、運営及び評価システムの開発・実施を行い、本学における教育の質的向上に寄与すること」を目的に、2006（平成18）年度に発足した<sup>9</sup>。

センターは、「千葉大学センター長等選考規程」<sup>10</sup>の定める手続によって選出された普遍教育センター長を置き、センター長の推薦に基づき、学長が任命した副センター長がこれを補佐する体制をとっている。また、内部におけるPDCAサイクルを有機的に連結させるため、センターは「企画部」「運営部」「評価部」の三部によって構成されている。各部には、それぞれセンター長が選考した部長が置かれ、部会ごとに普遍教育の充実に向けた役割を分担して担っている。以下、各部の役割の概要を紹介する。

「企画部」は、普遍教育の充実に向けて、その企画に関わる具体的方策を中・長期的展望を視野に入れて構想すること、および普遍教育に関する調査・研究、カリキュラム開発などの役割を担う。

「運営部」は、構想した企画を「全学出動体制」のもとに着実に実践することを目的として、教員集団を組織し、教員集団からの講義提案の調整、また、教員集団への企画案の提供を行い、普遍教育の適切な授業計画、実施運営、そのモニタリング等の役割を担う。

「評価部」は、普遍教育の質的向上を図るため、より十全な教育活動評価システムを構築し、FDや授業改善等の具体的施策を実施し、「企画部」にフィードバックするとともに、授業方法等の見直し、改善を任務としている。

これら普遍教育センター全体の活動を計画・立案・承認するために「普遍教育センター運営会議」が設置されている。また、普遍教育の運営の全学的連絡調整のため、各学部の教育委員会委員長や教務担当委員長と普遍教育センター専任教員等を構成員とする「普遍教育委員会」が設置されている。さらに、千葉大学の理事（教育担当）・副理事（教育担当）出席の下、センターに関する重要事項を審議する「普遍教育センター教員会議」も設置されている。このように諸会議を設置することで学内での協議と同意を得て普遍教育を運営していく普遍教育センターの組織・体制が整備された<sup>11</sup>。

<sup>9</sup> 千葉大学普遍教育センター規程第2条（前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』105頁）

<sup>10</sup> [http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/reiki\\_int/reiki\\_honbun/w1490037001.html](http://www.chiba-u.ac.jp/general/about/reiki_int/reiki_honbun/w1490037001.html)

<sup>11</sup> 各会議の議長や構成員は、普遍教育センターホームページ「普遍教育センター関係会議構成図」<http://fkc.chiba-u.jp/aboutus/organization.html>（2011年1月11日閲覧）に掲載。

2009（平成 21）年 7 月には、普遍教育センター長を室長とする「普遍教育企画室」が設置された。同企画室は、普遍教育の実質化を図るための施策の策定及び推進について検討・提言・実行することを目的とし、普遍教育科目や共通専門基礎科目の方針策定に関する業務をおこなう組織である<sup>12</sup>。

普遍教育センターに関わる会議構成は図 1-1 のとおりである。

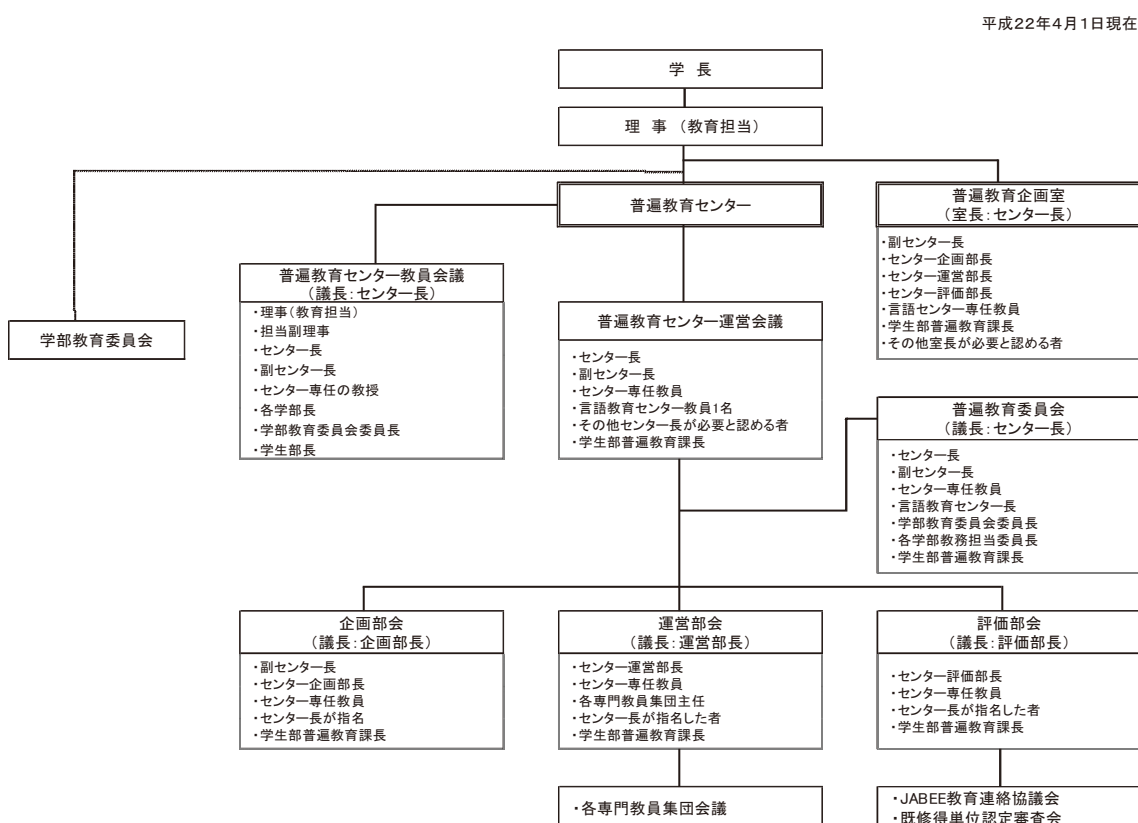


図 1-1 普遍教育センター関係会議構成図（2010 年 4 月 1 日現在）

なお、運営部の下には教育分野別専門教員集団（以下「専門教員集団」と略）が設置された。この専門教員集団は「当該教育分野における普遍教育科目等の授業科目の開設について責任を負うとともに、学部を超えた関連分野及び学際的分野での交流を深め、教育研究協力を推進する」ことを任務としている<sup>13</sup>。また専門教員集団は、現在、専門領域により 15 の集団（表 1-1 参照）が設置されており、千葉大学の専任教員全員がいずれかの集団に所属し、普遍教育の実施に係わっている。

<sup>12</sup> 「国立大学法人千葉大学普遍教育企画室規程」（前掲『活動資料集 平成 17 年 7 月～平成 20 年 3 月』 24 頁）。

<sup>13</sup> 千葉大学普遍教育センター規程 第 13 条 2 項。

表 1-1 専門教員集団名一覧（2010 年 4 月現在）

英語科目	初修外国語科目	スポーツ・健康科目	情報リテラシー科目	教養コア科目コア A（論理と哲学）
教養コア科目コア B（こころと発達）	教養コア科目コア C（芸術と文化）	教養コア科目コア D（社会と歴史）	教養コア科目コア E（くらしと環境）	教養コア科目コア F（いのちと科学）
共通専門基礎科目 数学・統計学	共通専門基礎科目 物理学	共通専門基礎科目 化学	共通専門基礎科目 生物学	共通専門基礎科目 地球科学

専門教員集団は、各学部と授業科目・内容等の調整をおこない、実施運営の主体となる組織である。各集団には主任<sup>14</sup>が置かれ、センター長や副センター長、運営部長、センター専任教員らとともに運営部会を構成し、普遍教育科目と共通専門基礎科目の企画・運営に際し、その総括と専門教員集団間の調整に当たっている。普遍教育の「全学出動体制」は、千葉大学の全教員による専門教員集団への所属と、運営部会を通じた授業の企画・運営・調整によって維持されている。

以上の普遍教育センターの組織・体制に関わる庶務は、学生部普遍教育課が担当している。普遍教育課課長が「普遍教育センター運営会議」や「普遍教育委員会」等に参加するとともに、日常業務の遂行にあたって、所属教員との相互連絡を図っている。

なお、センター発足時から現在までの組織構成を表 1-2 から表 1-6 に示した。当初、兼務教員 50 名以上、専任教員 3 名の体制でスタートしたセンターは、2008（平成 20）年度より、学内の異動、新規の教員採用等により、専任教員を充実させた。2010（平成 22）年度現在は、兼務教員であるセンター長、副センター長 1 名と 8 名の専任教員を擁する組織となった。この体制により、普遍教育に関する課題については、センター内でワーキング・グループ（以下、WG と記す）を設置して対応することが可能となった。

<sup>14</sup>2010 年 4 月現在、英語科目以外の専門教員集団には 1 名ないし 2 名の副主任が存在する。2010 年度の専門教員集団主任・副主任については、普遍教育センターホームページ「専門教員集団について」[http://fkc.chiba-u.jp/aboutus/aboutus\\_pdf/syuudan.pdf](http://fkc.chiba-u.jp/aboutus/aboutus_pdf/syuudan.pdf)（2011 年 1 月 11 日閲覧）に掲載。

表 1-2 2006 年度の組織名簿

職名	氏名	所属部局	センター担当部門
教授	北村 彰英	普遍教育センター	センター長
教授	山内 正平	普遍教育センター	企画部・運営部・評価部
助教授	松田 哲	普遍教育センター	企画部・運営部・評価部
教授	舟島 なをみ	看護学部	副センター長・企画部長
教授	山口 正恆	工学部	運営部長
教授	八代 健一郎	工学部	評価部長

兼務教員については、副センター長、部長のみを掲載

表 1-3 2007 年度の組織名簿

職名	氏名	所属部局	センター担当部門
教授	北村 彰英	普遍教育センター	センター長
教授	山内 正平	普遍教育センター	企画部・運営部・評価部
准教授	松田 哲	普遍教育センター	企画部・運営部・評価部
教授	舟島 なをみ	看護学部	副センター長・企画部長
教授	山口 正恆	工学部	運営部長
教授	八代 健一郎	工学部	評価部長
教授	前田 早苗	普遍教育センター	※2007年11月1日着任

兼務教員については、副センター長、部長のみを掲載

表 1-4 2008 年度の組織名簿

職名	氏名	所属部局	センター担当部門
教授	北村 彰英	理事（教育担当）	センター長
教授	舟島 なをみ	看護学部	副センター長・企画部長
教授	松田 哲	普遍教育センター	運営部・企画部
教授	安田 正實	普遍教育センター	運営部・企画部
教授	山内 正平	普遍教育センター	運営部長・企画部
教授	前田 早苗	普遍教育センター	評価部長・企画部
教授	加藤 隆	普遍教育センター	運営部・企画部
教授	山田 賢	普遍教育センター	運営部・企画部
助教	白川 優治	普遍教育センター	評価部・企画部

表 1-5 2009 年度の組織名簿

職名	氏名	所属部局	センター担当部門
教授	舟島 なをみ	看護学部	センター長
教授	山田 賢	文学部	副センター長
教授	松田 哲	普遍教育センター	運営部・企画部
教授	安田 正 實	普遍教育センター	運営部・企画部
教授	山内 正 平	普遍教育センター	運営部長・企画部
教授	赤間 邦 子	普遍教育センター	運営部・企画部
教授	前田 早 苗	普遍教育センター	副センター長・評価部長・企画部
教授	加藤 隆	普遍教育センター	企画部長・運営部
教授	小澤 弘 明	普遍教育センター	企画部
助教	白川 優 治	普遍教育センター	評価部・企画部

表 1-6 2010 年度の組織名簿

職名	氏名	所属部局	センター担当部門
教授	舟島 なをみ	看護学部	センター長
教授	山田 賢	文学部	副センター長
教授	松田 哲	普遍教育センター	運営部・企画部
教授	野澤 宗 平	普遍教育センター	運営部・企画部
教授	山内 正 平	普遍教育センター	運営部長・企画部
教授	赤間 邦 子	普遍教育センター	評価部・企画部
教授	前田 早 苗	普遍教育センター	副センター長・評価部長・企画部
教授	加藤 隆	普遍教育センター	企画部長・運営部
教授	小澤 弘 明	普遍教育センター	運営部・企画部
助教	白川 優 治	普遍教育センター	評価部・企画部

## (2) センターの管理運営

センターの管理運営に関わる活動については、以下のとおりである。

### ①センター内で開催される会議

8月を除く毎月第2火曜日に「普遍教育センター運営会議」を開催し、普遍教育の企画、運営、評価に関わる事項について協議・決定している。

センターに設置された企画部・運営部・評価部は、それぞれ部会を開催することとなっている。しかし、各部が小規模であり、各部の責務が相互に関連しているため、取り組むべき課題ごとに部会にはこだわらずにWGを設置して検討を行い、その成果を運営会議に諮り決定する方式をとっている。

2008年度からこれまでに設置したWGは以下の通りである。当面する課題に



対応するため、場合によってはセンター外の教員も含めて適切な人材によって WG を構成する方式は順調に機能し、着実に成果を上げている。

表 1-7 ワーキング・グループとその成果の概要（2008-2010 年度）

WG 名称	主査	活動期間	成果の概要	関連事項 記載箇所	活動資料 集の掲載 箇所
授業アンケート改定 WG	前田早苗	2008 年度	授業評価アンケートを改訂し、2009 年度より新アンケートを実施	51 頁	130 頁
テーマゼミ開講に関する WG	舟島なをみ	2008 年度	2009 年度より教養展開科目に少人数授業「テーマゼミ」を開講	20 頁	67 頁
教養コア科目見直し WG	舟島なをみ	2008 年度	教養コア科目の安定供給のための方策の検討	21 頁	141 頁
教養コア科目実践事例 研究 WG	小澤弘明	2009 年度	教養コア科目の特徴ある授業実践の収集と紹介	21 頁	152 頁
コミュニケーション・ リテラシー見直し WG	加藤 隆	2009 年度	コミュニケーション・リテラシー科目の再整理。2010 年度より科目数増加	21 頁	160 頁
E 号館改修のための WG	廣井美邦 (理学研究科)	2009- 2010 年度	E 号館改修に伴う基礎実験教室及びその他教室配置等の設計案	14 頁	162 頁
教養展開科目見直し WG	山内正平	2010 年度	教養展開科目の卒業要件単位数の検討及び科目区分の再検討等	49 頁	177 頁
共通専門基礎科目運営 の在り方検討 WG	山田 賢	2009 年度	共通専門基礎科目の運営方針の提案	26 頁	—
普遍教育マニュアル 改訂 WG	小澤弘明	2009- 2010 年度	2 年に 1 度の普遍教育マニュアルの改訂作業を実施（2010 年度改訂）	47 頁	178 頁
理系学生のための文系 科目の開設検討 WG	加藤 隆	2010 年度	理系学生のための文系科目の開講可能性を検討	22 頁	—
文系学生のための理系 科目の開設検討 WG	赤間邦子	2010 年度	2011 年度より高校までの化学未履修の学生を対象とした「生活を支える化学」を開講予定	22 頁	—
遠隔キャンパス間授業 配信検討 WG	加藤 隆	2010 年度	2011 年度の西千葉キャンパスと松戸キャンパスの間での授業配信の試行準備	22 頁	—

注)「活動資料集の掲載箇所」は『普遍教育センター活動資料集 平成 20 年度～平成 22 年度』の掲載頁。

## ②センターと大学内の他の組織等との連携

先述のとおり普遍教育センターの業務に関する重要事項を審議するため、普

遍教育センター教員会議が設置されている。毎年、必要に応じて3回から4回開催されており、主な議題は、センターに関する活動方針、人事、所属教員の定期評価等である。

普遍教育委員会は、8月を除き月1回開催されている。同委員会は、全学の連絡調整機関ではあるが、普遍教育に関する重要事項の決定に際しては、同委員会において、複数回にわたり十分に協議を行い、全学の意向を反映するよう慎重を期している。このようなプロセスを経た事項の例としては、授業アンケートの改定、テーマゼミの新規導入、普遍教育に関する全学出動体制の申し合せの策定などがある。

### ③事務組織との連携

普遍教育センターの運営に関わる庶務は、学生部普遍教育課が担当している。

普遍教育課課長は「普遍教育企画室」、「普遍教育センター運営会議」および「普遍教育委員会」の構成メンバーであり、普遍教育センターの運営および普遍教育の実施にあたり、センター所属教員と普遍教育課との連携の要となっている。

センターに関わる公文書、諸会議の議事録は、普遍教育課に保管され、運営の継続性を確保している。日常業務の遂行にあたっては、センター所属教員と普遍教育課の相互連絡が図られている。

ただし、センター専従の職員がいないため、広報活動等の一部の業務を教員が担当しており関連する業務文書を集中管理する体制となっていない側面がある。センター設置からまだ比較的年数が経っておらず、設置当初からの教職員が在任しているため問題は起きていない。しかし、今後、普遍教育センターの円滑な運営と発展に向けては、普遍教育課との連携と管理を再確認し、体制を強化する必要がある。

### ④専任教員の定期評価について

千葉大学は、2008（平成20）年度より「国立大学法人千葉大学教員の定期評価に関する規程」にもとづき、本学常勤の教員のうち教授、准教授、講師及び助教（任期が付されている教員を除く）を対象として、各部局が7年ごとに定期評価を実施することとなった。

定期評価実施に際し、各部局は評価基準を定めることを求められている。普遍教育センターは、これを受け、センターの責務、教員組織の特質を考慮して、

「千葉大学普遍教育センター教員定期評価委員会に関する内規」<sup>15</sup>（以下、内規）を設定した。内規の特色は、次の2点である。①評価方法および評価基準に、教育、研究と並んでその他分野として「センターの企画・運営・評価に関する活動」、「学内の他部局等の管理運営に関する活動」を明記したこと。②定期評価委員会に普遍教育センター教員会議のメンバーを人文、社会、自然の各分野1名ずつ配置したこと、である。

この内規に従い、2008年度2名、2010年度1名の定期評価を実施した。

#### ⑤ 普遍教育センターと学部との意見交換

普遍教育センターは、2009年度から、各学部との意見交換を実施している<sup>16</sup>。各学部との意見交換会では、普遍教育センターが取り組んでいる重点課題についての意見交換を行うとともに、各学部から普遍教育及び普遍教育センターへの要望を聴取している。

2009年度には、①教養コア科目担当のルール化、②共通専門基礎科目について、2010年度には、①今年度の各学部の担当状況について、②全学出動体制について、③教養展開科目WGについて、④理系の学生のための文系科目の開講及び文系の学生のための理系科目の開講について、をそれぞれ意見交換のテーマに設定した。

本学のような大規模総合大学で全学的に普遍教育を実施するには、各学部から普遍教育に関する課題や改革案等について、直接、センターの方針を伝え、先方の意向を聴取する機会を設けることは、方針実現のために重要な意味を持っており、今後もセンターの中心的な活動としていく必要がある。

#### ⑥ 学外各種関連会議への参加と主催

普遍教育センターは、他大学の教養教育担当組織との交流及び情報交換の機会として、各種会合に組織的に参加している。具体的には、全国の国立大学の教養教育の実施組織担当者による「全国国立大学教養教育実施組織会議」、旧制医科大学を創設母体に含む6校の国立総合大学の教養教育実施組織代表者による「六大学教養教育代表者会議」、かつて文理学部を設置し、その学部が教養教育の担当を行っていた国立大学12校による「12大学教養教育実施組織代表者会議」、大学教育研究センター等による「大学教育研究センター等協議会」に、それぞれ毎年参加し、各大学との情報交換を行っている。2009（平成21）年度には、六大学教養教育代表者会議、12大学教養教育実施組織代表者会議の主催

<sup>15</sup> 普遍教育センター編『普遍教育センター活動資料集 平成20年度～平成22年度』38頁。

<sup>16</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』123-129頁。

当番校として、会議の開催を行った。これらの会議において他大学の取り組みについて情報収集することで、普遍教育の充実に役立てている。例えば、『普遍教育マニュアル』の作成は、六大学教養教育代表者会議での金沢大学の取り組みを参考にしたものである。

### ⑦校舎改修への対応

普遍教育センター設置以降、千葉大学は総合校舎 A 号館（2006 年）、D 号館（2007 年）、C 号館（2008 年）、F 号館（2008 年）、E 号館（2010 年）を順次、校舎改修してきた。普遍教育センターは、各校舎改修に際し、授業運営に支障がないように各部局・専門教員集団と協力して授業計画を設定するとともに、「共通備品」仕様策定員会、「共通備品」技術審査委員会、「共通備品」検査職員を置き、適正に校舎改修を執行するための体制を整備して取り組んだ。

このうち特に、E 号館の改修は、物理学・化学・生物学・地学の基礎実験教室が配置されており、共通専門基礎科目の提供の要となる校舎である。千葉大学は、千葉県下で 6 学部もの自然科学系・医療系学部を有する総合大学であり、これらの学部において基礎実験系科目は、専門教育へと学習を展開する上で重要である。そのため E 号館改修に先立ち、普遍教育センター内に「E 号館改修のための WG」（主査：廣井美邦 大学院理学研究科 教授）を設置し、各実験教室と中心に仕様計画の策定を行った。同 WG では改修プランを作成し、学長及び関係役員に提示するなどの取り組みを行った<sup>17</sup>。

### （3）センターの運営の特色と課題

現在、普遍教育センターには 8 名の専任教員がいるが、この内 3 名は、部局から 2 年間に限った転籍によるものである。また、残る 5 名のうち、2 名は学長裁量経費によるポストである。

この運営体制の最大の特色は、転籍によって 2 年程度センターに在籍した教員が学部に戻ることで、各学部において普遍教育の理解者が増え、そのネットワークが活用できる点にある。

他方、2 年という期間は短く、センターの活動は各学部とは異なるため、転籍した教員がセンターでの活動に慣れたころに学部に戻ることになる。学部からの転籍教員の任期は、当初 3 年の予定であったが、理学部からの要求により、他センターへの転籍とそろえるために 2 年となった経緯がある。この期間を長期化し、しかも期間終了後スムーズに学部に戻るシステムを考えることも必

<sup>17</sup> 前掲『活動資料集 平成 20 年度～平成 22 年度』162-176 頁。

要であろう。

また、転籍する教員の人選は、各学部に任されている。これまでは普遍教育に理解ある教員が配置されているが、今後は普遍教育センターから、人材に関する要望を出すシステムを検討する必要がある。

### 3. 企画部の活動

#### (1) 企画部について

企画部は普遍教育センターにおいて「普遍教育科目の充実に向け、その企画にかかる具体的方策を中・長期的展望を視野に入れて構想する」とともに「教養教育に関する調査研究、初年時教育のカリキュラム開発にあたる」部門として発足した<sup>18</sup>。「千葉大学普遍教育センター企画部会細則」に基づき、授業科目の企画・立案や普遍教育科目の運営方針策定など、普遍教育カリキュラム編成の全般にわたる企画・運営に従事することを具体的活動として実施している<sup>19</sup>。

#### (2) 企画部の活動

##### ①センター設置時点のカリキュラム

企画部の中心的活動であるカリキュラム開発について記述するにあたり、2006（平成18）年4月の普遍教育センター設置時点におけるカリキュラムを確認しておきたい。

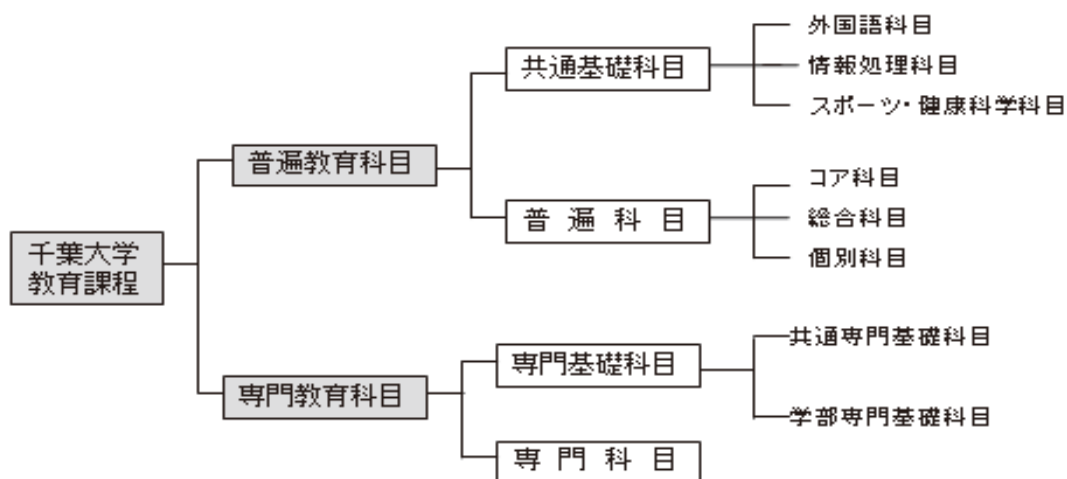


図 3-1 2006 年度のカリキュラム構成（※新カリキュラム施行前）

（出典）『Guidance 2006 千葉大学〔履修案内〕〔時間割〕〔シラバス概要〕平成18年度ガイダンス 普遍教育科目・全学運営専門基礎科目』1頁。

2006年度の千葉大学の教育カリキュラムは、「普遍教育科目」と「専門教育科目」に二分されており、全学教員の協力体制のもとで緊密な連携が目指されていた。これは現在のカリキュラム構成においても変わらない。ただし、普遍教育科目については「共通基礎科目」としての外国語科目（英語、未修外国語）・情報処理科目・スポーツ健康科学科目と、「普遍科目」としてのコア科目・総合

<sup>18</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』88頁。

<sup>19</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』110頁。

科目・個別科目によって構成されていた。同時に、普遍教育と専門教育を連結する全学運営専門基礎科目も全学教育の一環として提供されていた。これら科目群については2007年度以降に見直されることになる。

## ②カリキュラム改革について

### (i) 新カリキュラムの開発

普遍教育センターの設立により普遍教育の実施運営組織が明確化されたことに伴い、企画部は2006年4月より、普遍教育カリキュラムの見直しのための活動を行った。このカリキュラムの見直しは、「『普遍教育センター』設置に関する答申」において示された、普遍教育への危機的状況、つまり「本学の普遍教育が学生の顕在・潜在的学習ニーズを充足できず、学習意欲の低減をもたらしているという状況が少なからず存在すること」<sup>20</sup>「教員の普遍教育に対する問題意識が総じて低いという事実」<sup>21</sup>に対処するためである。カリキュラムの見直しにあたっては、企画部員がコミュニケーション・リテラシー科目班、スポーツ・健康科目班、外国語（英語・初修外国語）科目班、情報リテラシー科目班、コア科目班、共通基礎科目班に、それぞれ担当科目班を分担して作業することで、企画部としての新カリキュラム基本案を取りまとめた<sup>22</sup>。

カリキュラムの見直しにおいてもっとも重要な論点となったことは、①教養コア科目の在り方、②初修外国語の扱い、③コミュニケーション・リテラシー科目の在り方についてである。

教養コア科目については、旧コア科目の長所を維持し、問題点を改善するための提供方法を検討した<sup>23</sup>。また、初修外国語は科目の体系性を確保して7言語（ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語・イタリア語・スペイン語・ロシア語）を提供することとし、初修外国語に該当しない言語科目は教養展開科目として位置付けることとした<sup>24</sup>。

企画部が作成した新カリキュラム案に基づいて、各学部を訪問して意見聴取を行い、普遍教育委員会での議論を経て、普遍教育新カリキュラムを決定した。そして、2007年度より、新カリキュラムの運用を開始した<sup>25</sup>。

### (ii) 新カリキュラムの特徴と構成

2007年度より運用を開始した新カリキュラムでは、普遍教育科目としてコミ

<sup>20</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』79頁。

<sup>21</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』79頁。

<sup>22</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』113頁。

<sup>23</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』121頁。

<sup>24</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』175-179頁。

<sup>25</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』115-117頁。

コミュニケーション・リテラシー科目（2009（平成 21）年度開講）、スポーツ・健康科目、情報リテラシー科目、英語科目、初修外国語科目、教養コア科目、教養展開科目の7つの科目区分からなる普遍教育カリキュラムを構築した。これら科目区分の設定は以下の普遍教育の2つの特徴を満たすことを目的としたものである。

- ①千葉大学は普遍教育を通して、すべての学生が大学における学習・研究はもとより複雑化を増す現代社会で1個人としてよりよく生きるために必要なコミュニケーション能力の強化を目指す。それは、強化されたコミュニケーション能力が協調性の涵養、問題発見と解決・自己啓発・自己管理に必要な能力の基盤となることに起因する。
- ②「千葉大学は普遍教育を通して、学生の「学問」そのものに対する興味や関心を喚起することを目指す。それは、大学入学当初、喚起された学問への興味や関心が、学生にとってその後の人格形成と専門分野の学習に肯定的な影響を及ぼすことに起因する。

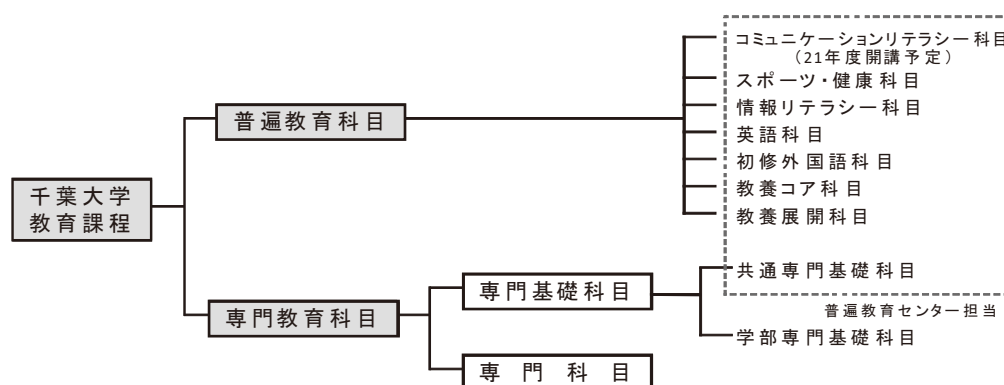


図 3-2 千葉大学 学士課程カリキュラムの構成（普遍教育新カリキュラム）

出典)『普遍教育センター活動資料集 平成 17 年 7 月～平成 20 年 3 月』119 頁

### (iii) 新カリキュラムへの評価

このような普遍教育のカリキュラム改訂は、どのように評価され、どのような成果をもたらしたであろうか。新カリキュラムに対する学生による評価と各学部による評価を通して、2007 年度のカリキュラム改訂の成果を確認する。

まず、学生による評価に着目すると、新カリキュラムの実施により、それ以前に比べて、普遍教育に対する学生満足度が向上している。千葉大学学部教育委員会が2年に1度実施している『「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書 一学部2年次生・卒業生一』によれば、旧カリキュラムによる



普遍教育を履修した2年次生を対象とする2007年度調査では「普遍教育全般への満足度」は55.5%（満足+やや満足：4件法）<sup>26</sup>であった。これに対して、新カリキュラムによる普遍教育を履修した2年次生を対象とする2009年度調査では「普遍教育全般への満足度」は72.3%<sup>27</sup>となっている。この結果について学部教育委員会は「普遍教育の授業に関する満足度は大幅に向上しており、いずれも7割を超える学生が満足、やや満足と回答している。これは、学部卒業生の調査を大きく上回っており、普遍教育の新カリキュラムが評価を受けた結果と受け取れる」<sup>28</sup>と位置づけている。

次に、学部による新カリキュラムに対する評価を確認する。普遍教育センターが、2009年12月に実施した「普遍教育に関する新カリキュラムのアンケート」によれば、新カリキュラムは9学部中、6学部から肯定的に評価されており、問題があったとする学部は1学部のみであった（2学部は無回答）<sup>29</sup>。このように、新カリキュラムは、多くの学部により肯定的に評価されていた。

これらのことから、2007年度のカリキュラム改訂は一定の成果を得ていると考えられる。

### ③2008年度以降の普遍教育カリキュラムの充実のための活動

2007年度より運用を開始した新カリキュラムでは、当初「コミュニケーション・リテラシー科目」を2009年度より全学必修科目として提供することを構想していた。しかし、この構想は、新カリキュラムの運用過程のなかで、コミュニケーション・リテラシー教育の学問としての体系性、教材の開発、必修科目として必要な数の担当教員の準備などの多様な課題に直面した。その結果、2007年6月には全学必修化を断念し、コミュニケーション・リテラシー科目は教養展開科目の1領域として2008年度以降も提供することに変更した<sup>30</sup>。このため、2008年度以降、普遍教育カリキュラムのさらなる充実を図る必要が生じていた。

---

<sup>26</sup> 千葉大学学部教育委員会編『「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書 ―学部2年次生・卒業生―』2007年、10頁。本報告書、資料編94頁に掲載。

<sup>27</sup> 千葉大学学部教育委員会編『「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書 ―学部2年次生・卒業生―』2009年、10頁。本報告書、資料編95頁に掲載。

<sup>28</sup> 前掲『「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書』2009年、10頁。

<sup>29</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』197-207頁。

<sup>30</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』135-137頁。

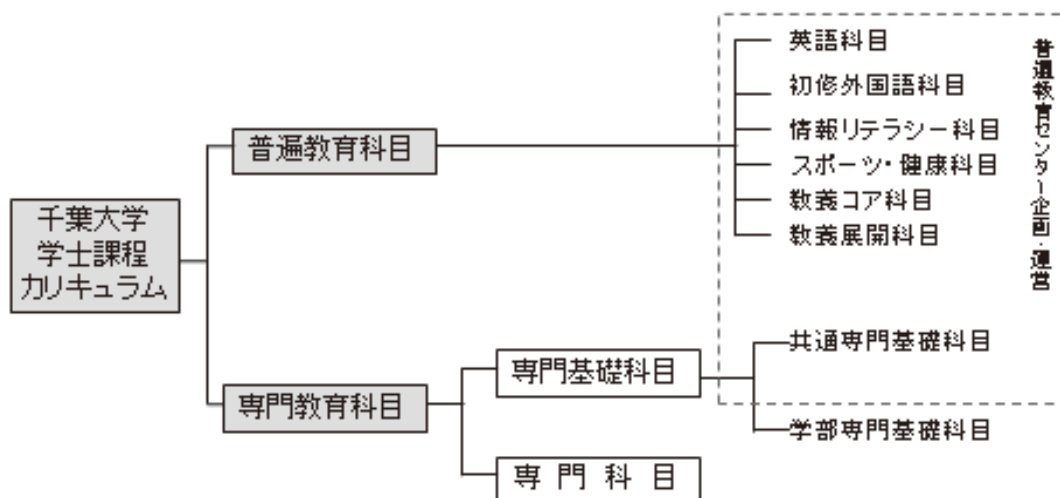


図 3-3 千葉大学 学士課程カリキュラムの構成（現行）

このような経緯から企画部は、2008 年度以降、普遍教育カリキュラムの充実のために、「テーマゼミの創設」（2008 年度）、「コミュニケーション・リテラシー科目」の充実（2009 年度）等に取り組んだ。以下、企画部の活動を時系列的に整理し、その内容を確認する。

### <2008 年度の活動>

#### （i）テーマゼミの創設

2008 年度には、普遍教育における少人数セミナー科目の開講を検討した。これは、全学必修化を目指した「コミュニケーション・リテラシー科目」は少人数数学部横断的の双方向型授業として構想していたため、その必修化の断念によって、普遍教育科目には少人数、双方向型の授業が少ないという課題が生じたためである。

検討にあたっては、企画部に少人数セミナー創設のための、テーマゼミ開講に関する WG を設置した（主査：舟島なをみ企画部長（当時））。WG は、現在の教養展開科目で少人数授業を担当する教員及び旧教養部時代に一般教育科目でセミナー科目を担当していた教員へのインタビューなどの情報収集を行い、その結果を反映しつつ原案を作成した。この原案は、普遍教育センター運営会議、普遍教育委員会での検討を経て、教養展開科目のなかに「テーマゼミ」として少人数セミナーを創設することが決定された<sup>31</sup>。「テーマゼミ」は、2009 年度には 5 科目、2010 年度には 7 科目、開講されている。

<sup>31</sup> 前掲『活動資料集 平成 20-22 年度 活動資料集』67-86 頁。

## (ii) 教養コア科目の見直し等のための検討

2009年度から導入された普遍教育カリキュラムは、導入当初より3年目のカリキュラム見直しに言及していた。そのため、2008年12月に、副センター長及び専任教員全員によるWG（主査：舟島なをみ企画部長（当時））を設置し、教養コア科目を中心に、普遍教育カリキュラムの運営状況の検討を行った。検討においては、「全学出動体制における普遍教育の提供」を最重点課題とし、①教養コア科目授業担当ルールの明文化、②教養コア科目の授業の質の維持向上のためのシステムの開発の必要性、③教員の定期評価における普遍教育の位置づけの明確化を北村彰英センター長（当時）に答申した<sup>32</sup>。

この答申を受けて、普遍教育センターは、2009年度に、教養コア科目の充実を図る活動とともに、全学出動体制の実質化への取り組みを開始した。

## <2009年度の活動>

### (i) 教養コア科目の質の向上と全学出動体制の実質化のための取り組み

2009年度には、2008年度の教養コア科目見直WGの答申を受けて、①教養コア科目の教育内容の充実、②全学出動体制の実質化に取り組んだ。

教養コア科目の教育内容の充実のために、教養コア科目実践事例研究WG（主査：小澤弘明教授）を設置し、授業観察により教養コア科目の実践事例を収集し、その内容を報告・紹介した<sup>33</sup>。

全学出動体制の実質化は、普遍教育企画室において舟島なをみセンター長が主導し、全学出動体制についての全学的な合意の明文化に取り組んだ。2009年度の「普遍教育センターによる学部訪問」の際に教養コア科目担当者の在り方について各学部と意見交換を行った。その結果を反映して普遍教育企画室が原案を作成し、普遍教育センター運営会議、普遍教育センター教員会議、部局長連絡会、教育研究評議会などの諸会議での審議・報告により全学的合意を得て「普遍教育の運営における『全学出動体制』に関する申し合わせ」として成文化した<sup>34</sup>。

### (ii) 「コミュニケーション・リテラシー科目」の充実

2009年度には、千葉大学の第二期中期目標・中期計画において「コミュニケーションの能力や問題解決能力を養う科目を設定し、汎用的な基礎力の向上に資する教育活動を実施する」（第二期中期目標・計画 No.4）とされたことを背

<sup>32</sup> 前掲『活動資料集 平成20-22年度 活動資料集』141-151頁。

<sup>33</sup> 前掲『活動資料集 平成20-22年度 活動資料集』152-159頁。

<sup>34</sup> 前掲『活動資料集 平成20-22年度 活動資料集』56-63頁。

景に「コミュニケーション・リテラシー科目」の充実のための検討を行った。

企画部に「コミュニケーション・リテラシー見直しWG」（主査：加藤隆企画部長）を設置し、教養展開科目の1領域として開講されている「コミュニケーション・リテラシー科目」の充実を図るための方策を検討した<sup>35</sup>。同WGは、2010年度よりコミュニケーション・リテラシー科目の基本的位置づけを再検討するとともに、提供科目数を3科目（2009年度）から2010年度には倍増させることを目標とした。加藤WG主査による幅広い依頼活動の成果として、2010年度には7科目が新設され、「コミュニケーション・リテラシー科目」は10科目が開講された。

### <2010年度の活動>

#### （i）理系学生のための文系科目・文系学生のための理系科目の開設準備

2010年度には、次に示す2点を根拠として、学生が幅広い分野の授業科目を履修できるようにするための検討を行った。

- ①理系学部の学生が普遍教育においても理系科目を中心に履修しており、文系学部の学生は文系科目を中心に履修科目を選択している現状があること。
- ②自然科学系の教養展開科目（自然科学を学ぶ）の多くが、共通専門基礎科目と並列開講とされていることが文系学生にとっての理系科目の受講の障壁となっている可能性があること。

このことに対応するために、企画部に「理系学生のための文系科目の開設検討WG」（主査：加藤隆企画部長）、「文系学生のための理系科目の開設検討WG」（主査：赤間邦子教授）をそれぞれ設置し、専門領域をこえた幅広い分野履修を促すための科目開設の検討を行っている。その成果として、2011年度には教養展開科目として、高等学校での化学未履修者を対象とする新規授業科目の開設が予定されている（2011年1月時点）。

#### （ii）遠隔キャンパス間での授業配信の充実

2010年度の「普遍教育センターによる学部訪問」において、遠隔キャンパス間を通信でつないだ遠隔授業の実施の要望が園芸学部より提起された。旧来、普遍教育では、遠隔授業配信システムを有し、2000（平成12）年度より運用していたが、授業時間割等の関係から、2010年度にはそのシステムを利用する授業科目がない状態となっていた。

そこで、2010年度の学部訪問後に、企画部にWGを設置し（主査：加藤隆企

---

<sup>35</sup> 前掲『活動資料集 平成20-22年度 活動資料集』160-161頁。

画部長)、遠隔キャンパス間での授業配信の可能性等について検討を行った。その成果として、2011年度より、数科目の教養展開科目を松戸キャンパスに遠隔配信し、受講できるように具体的準備を進めている(2011年1月時点)。

### (iii) 普遍教育カリキュラムマップ作成のための準備作業

2010年10月に、舟島なをみセンター長より、2011年度に普遍教育におけるカリキュラムマップを整備し、教育目標と各授業科目の関連を可視化する方針が示された。そして、企画部に、カリキュラムマップ作成の準備作業として、ディプロマ・ポリシーに該当する普遍教育の教育目標の再検討とカリキュラムマップのための到達目標の項目づくりが要請された。企画部のなかに、作業WG(主査:加藤隆企画部長)を設置し、各学部のディプロマ・ポリシーを収集し普遍教育との関連を検討し、原案を作成する作業を行っている(2010年10月時点)。

### (3) 今後の企画部の方針

これまで見てきたように、2009年度の新カリキュラム導入以後も科目の開設・充実など順次改革を進めている。

今後改革を進めていくうえで、カリキュラム改革の際に重要な論点であったA. 教養コア科目、B. 初修外国語科目、C. コミュニケーション・リテラシー科目、D. テーマゼミについて、検証する必要がある。

#### A. 教養コア科目

幅広い6つの領域について、学生が各領域4科目から1科目を選択履修することで、学問への興味関心を喚起するというシステムを大学における学修生活のスタートの時点で用意できるということは、本学の普遍教育の大きな特色である。その一方、次のような課題がある。

- ①教養コア科目のねらいを学生が理解するのは難しい面があり、多くのことを短期間に学ばなければいけないという負担感が学生にはあること。
- ②担当する教員にとっても、教養コアの位置づけにふさわしい教育内容を提供することは、相当の準備が必要であり、そのためのFD活動も実施する必要があること。
- ③7.5回の授業で1単位を付与する形態は、定期試験を授業回数に含めない、15週授業の完全実施のための補講期間の確保が非常に困難な状況にきていること。

科目提供方法の面からも、2013(平成25)年度以降の教養コア科目のあり方

についての検討を開始しなければならないであろう。

#### B. 初修外国語科目

外国語大学に匹敵する7言語を初修外国語として提供することを全学合意のもとに決定している。当該言語を担当する教員の退職等により、後任の確保が難しい面もあるが、7言語体制の維持は、専任体制の面のみではなく、当初の目的に立ち返って検討することが重要である。

#### C. コミュニケーション・リテラシー科目

コミュニケーション・リテラシー科目は、新カリキュラム構想時点とは異なる位置づけにより、多彩な科目が開設されることとなった。そのため、同科目についても1、2年の間にその検証を行うことが望ましい。

#### D. テーマゼミ

現在開設されているテーマゼミが所期の目的に適う内容となっているか、少人数教育の効果が上がっているかなど、検証すべき時期に来ている。テーマゼミは、第2期中期目標終了時（2015（平成27）年度）までに30科目開講を目指していることから、2011年度には、検証作業を踏まえてテーマゼミの増設について検討を進めたい。

2010年度に検討が開始された、理系学生のための文系科目・文系学生のための理系科目の開設、遠隔キャンパス間での授業配信については、2011年度に行うカリキュラムマップ作成と並行して充実策の検討を進めることとなろう。普遍教育のカリキュラムマップ作成作業によって、現行の普遍教育カリキュラムの長所と不足点が明確化されることが予測できるからである。カリキュラム上の不足点を補うための授業科目の開発やカリキュラムの見直しなどが、カリキュラムマップ作成後の企画部の新たな課題となるものとする。

## 4. 運営部の活動

### (1) 運営部について

#### ①センター設置時点の普遍教育カリキュラム及び共通専門基礎科目の運営方針

運営部は、普遍教育センターにおいて「『全学出動体制』のもとに着実に実践する運営を行い、普遍教育科目の適切な授業計画、実施運営、そのモニタリング等にあたる」部門として発足した<sup>36</sup>。発足当時の「千葉大学普遍教育センター運営部会細則」に基づき、授業計画や授業科目の企画運営、授業担当教員に関する総括及び各専門教員集団間の調整を行うことを具体的活動として取り組んできた<sup>37</sup>。本節では、運営部の活動について、普遍教育カリキュラムと共通専門基礎科目（2006年度普遍教育センター発足当初のカリキュラムでは「全学運営専門基礎科目」の名称）の運営方針をもとに点検する。

まず、2006年のセンター設置に関わる答申においては、普遍教育科目について、その履修基準（卒業要件単位数）に学部・学科間の差が生じないように設定する原則が設けられた<sup>38</sup>。この原則は、千葉大学の全学生が普遍教育カリキュラムの編成方針に則って、学習を深めていくことを目指したものである。また、同答申は授業担当教員が、担当する授業の目標を設定し、シラバス等を活用し学生に周知する必要があること、授業内容を常に点検すること、適切な成績評価に努めることを義務づけた。同時に、千葉県内の大学との単位互換制度の確立と拡大を早期に検討・実施することを目指した<sup>39</sup>。これらは、普遍教育カリキュラムを構成する各授業の質と量の保証、維持がセンターの運営課題として設定されたことを示す。

#### ②普遍教育の運営体制について

運営体制についてはセンター設置以前からの「全学出動体制」を原則として継承した。設置答申では、普遍教育への貢献は各部局において最大の教育活動評価とすること、普遍教育センターから各学部の部局長に対し、年度毎に当該部局教員の普遍教育への貢献度を明らかにすることで、「全学出動体制」の維持を図ることを明示している<sup>40</sup>。

運営にあたっては、普遍教育を提供するための母体として、学科目を15程度に分類し、教員集団を組織することになった。各教員集団の主任は、普遍教育

<sup>36</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』88頁。

<sup>37</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』111頁。

<sup>38</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』83頁。

<sup>39</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』85頁。

<sup>40</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』85頁。

センターの兼務教員となり、教員集団は各学部と授業科目・内容等の調整を行い、授業計画を立て、実施運営する主体となる。さらに、「全学出動体制」のもと、千葉大学の全教員は各自が貢献できるひとつの教員集団に所属するとともに、各教員は普遍教育科目に対応するキーワードを三つ以上登録することとなった。こうして普遍教育運営主体としてのセンターの権限が確立された<sup>41</sup>。

#### (i) 専門教員集団主任・副主任会議

普遍教育の授業開設と授業運営は、普遍教育センターが専門教員集団との協力のもとで行っている。専門教員集団は「当該教育分野における普遍教育科目等の授業科目の開設について責任を負うとともに、学部を超えた関連分野及び学際分野で交流を深め、教育研究協力を推進する」<sup>42</sup>ことがその役割であり、普遍教育センター運営部と連携した取り組みが求められている。専門教員集団は、普遍教育センター開設以前には、普遍教育の授業運営の関連から23の専門教員集団が設置されていた。しかし、普遍教育センター設置による普遍教育の企画・運営主体の明確化と普遍教育カリキュラムの改訂にあわせて、最終的に15の集団に再編された。

普遍教育センターでは、毎年1回以上、各専門教員集団主任・副主任<sup>43</sup>との連絡会議として、専門教員集団主任・副主任会議を開催している。同会議では、①次年度の普遍教育の授業計画、②当該年度の普遍教育センター予算について、③既修得単位認定に関する申し合わせについて、④普遍教育におけるTA利用について、⑤各専任集団によるFDの実施について、の連絡を行い、各集団主任・副主任との意見交換を行っている。普遍教育の円滑な授業運営のための連絡と各集団主任・副主任との意見交換の機会として、専門教員集団主任・副主任会議は重要な役割を果たしている。

しかし、専門教員集団主任及び副主任の役割は、普遍教育センターに関する各規程に明確に定められておらず、慣行による運営がなされている。その位置づけの明確化が課題となっている。

#### (ii) 共通専門基礎科目の運営

共通専門基礎科目の運営は、各専門教員集団の自発的な活動により、運営がなされてきた。普遍教育センター設置後においても、普遍教育センターと各専

<sup>41</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』88頁83頁。

<sup>42</sup> 千葉大学普遍教育センター規程第13条2項。

<sup>43</sup> 副主任は、規程上置くことが定められているわけではないが、専門教員集団を円滑に運営するために、集団に1～2名置かれている。



門教員集団がそれぞれ個別に協力しながら、各共通専門基礎科目の運営を行ってきた。

共通専門基礎科目のこのような運営状況を集団横断的に検証するために、2009年度に、普遍教育企画室において、共通専門基礎科目運営の在り方検討WGが設置された（主査：山田賢普遍教育センター副センター長）。同WGは、共通専門基礎科目を担当する5つの教員集団を統括する組織が無いために共通専門基礎科目の全般に関わる課題への対応が難しいこと、また、個別の教員集団においても、その集団だけでは解決困難な課題があることなどから、「共通専門基礎科目教員集団連絡会議」の設置を提案した。この連絡会議は、共通専門基礎科目の全体を俯瞰した上で、その課題を相互に確認し、各教員集団と普遍教育センターが連携して、共通専門基礎科目の運営を点検し、見直しの方策を検討するものである。

これを受け、普遍教育センターは、2010年度より、共通専門基礎科目・教員集団連絡会議を設置した（主査：廣井美邦 大学院理学研究科 教授）。共通専門基礎科目・教員集団連絡会議の設置により、共通専門基礎科目に関する課題に対し、各科目別に専門教員集団がそれぞれ対応する状況から、共通専門基礎科目全体で課題を共有したうえで、適切にその課題に対処することができるようになるものと考えている。

2010年12月に開催された第1回会合では、共通専門基礎科目と教養展開科目の二重の性格を持つ重複科目の今後のあり方について検討することを確認した。

## （2）普遍教育の運営について

### ① 普遍教育カリキュラム運営の点検

#### （i）科目区分ごとの開設科目数、履修学生数の推移

ここでは2007年度以降のデータを基に、センター設置後の普遍教育が実際にどのように運営されてきたのかを点検する。

普遍教育の科目区分ごとに開設科目数とその増減を表4-1に示した。普遍教育センターが企画・運営する科目（共通専門基礎科目を含む）は全体で1,260から1,290科目である。科目数は2008年度から2009年度にわずかに減少したものの、2010年度には増加に転じた。増減数は全体の1%から2%程度であり、センター設置後は開設科目数がほぼ維持されている。

ただし、各科目区分内部の科目群ごとの授業科目の増減数に着目すると、科

目群ごとに見直しを図られてきたことが明らかになる<sup>44</sup>。例えば、英語科目は2007年度以降、「発展科目群Ⅰ」に属する授業が減少傾向にある一方で、「発展科目群Ⅱ」に属する授業は増加を続けている。前者は2年次以降の学生を対象とした英語力の発展を意図した科目群（英語Ⅱなど）であり、後者はさらに上級者向けの英語教育を目指した科目群（中級・上級英語など）である。英語科目のカリキュラム編成の結果が科目数の増減に現れたものと考えられる。また、初修外国語科目は全体として増加傾向にあり、中でも「中国語」の開設数が増加しており、カリキュラムが社会・経済の動向を反映していることがうかがえる。

表 4-1 普遍教育 科目区分ごとの開設科目数の推移（増減は前年度比）

科目区分	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	科目数	増減	科目数	増減	科目数	増減	科目数	増減
英語科目	282	-8	274	-9	265	-9	270	5
初修外国語科目	189	4	193	7	200	7	211	11
情報リテラシー科目	30	0	30	0	30	0	30	0
スポーツ・健康科目	124	-12	112	-4	108	-4	110	2
教養コア科目	120	0	120	0	120	0	120	0
教養展開科目	227	13	240	6	246	6	255	9
共通専門基礎科目	303	3	306	-14	292	-14	295	3
合計	1,275	0	1,275	-14	1,261	-14	1,291	30

※各科目区分の科目群ごとの詳細は、本報告書資料編「①年度別 普遍教育 開設科目数」「②年度別 普遍教育 開設科目の増減」を参照。

次に、2007年度から2010年度の履修学生数を確認する。

表 4-2 に示したとおり、普遍教育科目および共通専門基礎科目は延べ人数で毎年7万人弱の学生が履修しており、その総数に大きな変動はない。

各科目区分の履修人数の動向については、学部ごとの卒業要件単位やクラス指定、開設科目数の増減などがあり、一概に傾向を明らかにすることは困難である。しかし全体的な動向をみると、英語科目の履修学生数が減少する一方、初修外国語科目の履修者は増加している。また、それぞれの科目区分について科目群ごとに確認すると<sup>45</sup>、英語科目は「発展科目群Ⅰ」は開設科目数、履修学生数ともに減少している。増設された「発展科目群Ⅱ」については履修学生数も増加しているが、英語科目全体としてみれば履修学生数が減少している。初

<sup>44</sup> 本報告書 60-62 頁、資料編「①年度別 普遍教育 開設科目数」「②年度別 普遍教育 開設科目の増減」に掲載。

<sup>45</sup> 本報告書 64-66 頁、資料編「③年度別 普遍教育 科目区分・科目群別 履修学生数」に掲載。

修外国語科目は「フランス語」を除き、ほぼ毎年度履修者が増加している。ただし、「フランス語」の学生数減少はわずかであり、これは開設科目が微減していることに起因するものであろう。

表 4-2 普遍教育 科目区分ごとの履修学生数の推移（※延べ人数）

科目区分	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
英語科目	8,118	6,963	6,506	6,464
初修外国語科目	4,238	5,106	5,545	5,650
情報リテラシー科目	2,501	2,415	2,433	2,427
スポーツ・健康科目	3,992	3,814	3,718	3,778
教養コア科目	14,569	15,020	15,341	15,190
教養展開科目	16,017	17,130	16,967	16,394
共通専門基礎科目	19,418	18,764	18,751	18,181
合計	68,853	69,212	69,261	68,084

注) 各科目区分の科目群ごとの詳細は資料編「③年度別 普遍教育 科目区分・科目群別 履修学生数」を参照。

以上のデータに基づき、表 4-3 に各科目区分ごとの履修学生数の平均値を示した。

表 4-3 普遍教育 科目区分ごとの 1 授業あたりの平均履修学生数

科目区分	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
英語科目	28.8	25.4	24.6	23.9
初修外国語科目	22.4	26.5	27.7	26.8
情報リテラシー科目	83.4	80.5	81.1	80.9
スポーツ・健康科目	32.2	34.1	34.4	34.3
教養コア科目	121.4	125.2	127.8	126.6
教養展開科目	70.6	71.4	69.0	64.3
共通専門基礎科目	64.1	61.3	64.2	61.6
普遍教育全体	54.0	54.3	54.9	52.7

注 1) 小数点第 2 位以下四捨五入

注 2) 各科目区分の科目群ごとの詳細は資料編「④年度別 普遍教育 科目区分・科目群別 平均履修学生数」を参照。

表 4-3 が示すように、普遍教育全体では、1 授業あたり 55 人弱の学生が履修している。過去 4 年間でその増減幅はわずかであり、これは学生数に対して妥当な開設科目数を維持していることを示している。

科目区分ごとの平均履修学生数はそれぞれの性格に応じて差がみられるが、

科目区分ごとの平均人数は経年的に大きな変動はない。科目区分ごとにそれぞれに適切な人数での授業提供が意図され、実施されていることが分かる。ただし、わずかながら英語科目は減少傾向にあり、初修外国語科目とスポーツ・健康科目、教養コア科目は増加傾向にある。語学の授業における変動は、科目数・履修学生数の動向を受けてのものと同判断できる。スポーツ・健康科目については2007年度から2009年度にかけて科目数の減少があったことが平均履修者数の上昇につながっている<sup>46</sup>。教養コア科目については、開設科目数に変更はないものの、履修学生数が少しずつ増加している。これは、2年次以降の再履修学生の増加に起因する。

なお、このような科目区分ごとの平均人数とは別に、個々の授業科目別に履修者数を確認すると、300名を超える履修者がある授業科目がある一方で、数人の履修者で開講されている授業もみられる。このことには留意が必要である。

次に、普遍教育科目・共通専門基礎科目を履修した学生の年次を確認する。表4-4は、2007年から2010年度にかけて、科目区分ごとに履修した学生の年次とその人数及び割合を表したものである。

---

<sup>46</sup> ただし、2010年度は2科目増設された。

表 4-4 学生の科目区分別履修年次（※延べ人数）

科目区分	年度	1年次		2年次		3年次		4年次		5年以上		年度計	
		履修者数	比率	履修者数	比率	履修者数	比率	履修者数	比率	履修者数	比率	履修者数	比率
英語科目	2007	4,685	57.7	2,327	28.7	601	7.4	309	3.8	196	2.4	8,118	100.0
	2008	4,562	65.5	1,350	19.4	532	7.6	345	5.0	174	2.5	6,963	100.0
	2009	4,456	68.5	1,136	17.5	466	7.2	286	4.4	161	2.5	6,505	100.0
	2010	4,604	71.2	1,092	16.9	435	7.2	194	3.0	139	2.2	6,464	100.0
初修外国語科目	2007	3,364	79.4	464	10.9	226	5.3	116	2.7	68	1.6	4,238	100.0
	2008	3,516	68.9	1,131	22.2	234	4.6	160	3.1	65	1.3	5,106	100.0
	2009	3,717	67.0	1,145	20.6	476	8.6	133	2.4	74	1.3	5,545	100.0
	2010	3,951	69.9	1,043	18.5	402	7.1	202	3.6	48	0.8	5,650	100.0
情報リテラシー科目	2007	2,418	96.7	25	1.0	39	1.6	7	0.3	12	0.5	2,501	100.0
	2008	2,348	97.2	27	1.1	30	1.2	10	0.4	0	0.0	2,415	100.0
	2009	2,358	96.9	38	1.0	26	1.1	5	0.2	6	0.2	2,433	100.0
	2010	2,363	97.4	31	1.3	25	1.0	7	0.3	1	0.0	2,427	100.0
スポーツ・健康科目	2007	3,438	86.1	344	8.6	121	3.0	59	1.5	30	0.8	3,992	100.0
	2008	3,336	87.5	316	8.3	88	2.3	55	1.4	19	0.5	3,814	100.0
	2009	3,241	87.2	335	9.0	86	2.3	41	1.1	15	0.4	3,718	100.0
	2010	3,378	88.6	260	6.9	78	2.1	40	1.1	22	0.1	3,778	100.0
教養コア科目	2007	14,541	99.8	13	0.1	1	0.0	8	0.1	6	0.0	14,569	100.0
	2008	14,390	95.8	590	3.9	18	0.1	12	0.1	10	0.1	15,020	100.0
	2009	14,481	94.4	640	4.2	190	1.2	13	0.1	17	0.1	15,341	100.0
	2010	14,484	95.4	511	3.3	133	1.1	50	0.3	12	0.1	15,190	100.0
教養展開科目	2007	9,191	57.5	3,182	19.9	1,837	11.5	1,109	6.9	655	4.1	15,974	100.0
	2008	9,310	54.4	4,021	23.5	1,968	11.5	1,204	7.0	620	3.6	17,123	100.0
	2009	9,186	54.1	3,792	22.3	2,254	13.3	1,201	7.1	534	3.1	16,967	100.0
	2010	8,807	53.7	3,835	23.4	1,962	12.0	1,276	7.8	508	3.1	16,394	100.0
共通専門基礎科目	2007	13,707	70.7	3,923	20.2	1,096	5.7	386	2.0	280	1.4	19,392	100.0
	2008	13,587	72.4	3,665	19.5	880	4.7	349	1.9	281	1.5	18,762	100.0
	2009	13,673	72.9	3,481	18.6	995	5.3	342	1.8	260	1.4	18,751	100.0
	2010	13,125	72.2	3,432	18.9	878	4.8	429	2.4	317	1.7	18,181	100.0
合計	2007	51,344	74.6	10,278	14.9	3,921	5.7	1,994	2.9	1,247	1.8	68,784	100.0
	2008	51,049	73.8	11,100	16.0	3,750	5.4	2,135	3.1	1,169	1.7	69,203	100.0
	2009	51,112	73.8	10,567	15.3	4,493	6.5	2,021	2.9	1,067	1.5	69,260	100.0
	2010	50,712	74.5	10,204	15.0	3,913	5.7	2,198	3.2	1,047	1.5	68,084	100.0

注) 各科目区分の科目群ごとの詳細は資料編「⑤-1～⑤-6 年度別 学生の履修年次（人数）」  
「⑥-1～⑥-6 年度別 学生の履修年次（比率）」を参照。

表 4-4 の合計欄に示したように、普遍教育全体としてみた場合には、全履修者の約 75%は 1 年次の学生であり、過去 4 年間、2 年次以降の履修者の比率も大きな変動はない。情報リテラシー科目と教養コア科目については 1 年次生に

クラス指定があり、スポーツ・健康科目については1セメスターに1単位までの履修制限があるため、1年次生の割合が高くなっている。

しかし、表4.4から科目区分別に学生の履修年次の変化をみると、履修動向に変化がある科目区分がある。以下では、履修状況に変化もしくは特徴がある英語科目、初修外国語科目、教養コア科目、教養展開科目について確認したい。

英語科目では2007年度から2010年度にかけて1年次生の割合が高くなり、2年次以降の学生の割合が低下している。英語科目の科目群ごとに履修人数の動向を確認すると、2年次以降の履修者数の減少がにみられる。これは、新カリキュラムにおいて英語科目の卒業要件単位が減少した学部・学科が複数あることが背景にあるものと考えられる。

一方、初修外国語科目では、年々履修者数が増加する傾向にあり、特に2年次の履修者数の増加が目立つ。語学科目の卒業要件単位は学部・学科等により異なるが、全体として2年次生以降での初修外国語の履修が増加していることは、初修外国語を体系化した新カリキュラムの成果いえるだろう。

1年次の必修科目である教養コア科目は、新カリキュラムの2年目である2008年度以降は、2年次以降の履修学生が約5%みられる。そのほとんどが教養コア科目の再履修者である。この状況は1年次前期必修科目の履修動向として許容範囲であり、教養コア科目が安定的に運営されているといえるだろう。

教養展開科目は、年次別の履修動向に特徴がある。それは、全履修学生の半数強が1年次生（2010年度53.7%）、その半数弱が2年次生（同年度23.4%）、さらにその半数が3年次生（同年度12.0%）というように、学年別にみるとほぼ楔形の履修状況になっていることである。このことから「教養コア科目の履修を通して喚起された学問への興味関心を拡大・深化させ、豊かな教養へと結びつける」という教養展開科目の目的は、履修学生数からほぼ達成されているものと判断できる。

これまでの分析結果から、2007年度の新カリキュラム導入後の履修動向の特徴は次のように整理できる。外国語科目において科目数や受講学生数の変動が見られた。これはカリキュラム改革の際に複数の学部で英語の卒業要件単位数を削減したことによるものと考えられる。英語の学生数減とほぼ同数が初修外国語の増加分に相当するので、外国語全体としての履修学生数はほぼ一定であるが、学生の履修動機の調査や英語科目の教育内容など、今後検討する余地があるだろう。

しかし、普遍教育全体としては開設科目数、1授業あたりの履修学生数がほぼ一定であり、全体として学生が教養教育を受ける環境が維持されているといっていよう。

## (ii) 教養コア科目における授業科目ごとの履修学生数

次に、センター設置後、旧コア科目を改革して新設された教養コア科目について、さらに詳細に分析し、その結果を確認する。先に検討したとおり、教養コア科目では2年次以降の再履修学生が5%みられる。しかし、1年次生はクラス指定があるため、科目群ごとに検討した場合の履修学生数に大きな変動はない<sup>47</sup>。1年次生の履修者数は2007年度から2009年度まで、どの科目群（各科目群20科目開設）においても2400名前後であり、その平均学生数はいずれも120名強となっている。

ただし、各科目群のなかで、授業ごとの履修者数を検討した場合、履修人数が300名を超える授業科目から10数名の科目まで偏りがみられる。

表 4-5 授業ごとの平均履修学生数と標準偏差：教養コア科目

科目群	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	平均学生数	標準偏差	平均学生数	標準偏差	平均学生数	標準偏差	平均学生数	標準偏差
コアA（論理と哲学）	121.3	71.8	123.1	111.9	127.1	75.9	127.6	84.1
コアB（こころと発達）	121.7	79.4	123.6	68.1	126.9	74.5	125.4	78.4
コアC（芸術と文化）	121.5	79.9	127.9	78.9	126.5	80.1	126.0	74.7
コアD（社会と歴史）	121.2	62.1	126.7	47.9	132.2	67.6	127.2	58.5
コアE（くらしと環境）	121.5	60.1	125.3	58.0	128.1	61.6	128.3	65.4
コアF（いのちと科学）	121.4	61.6	124.5	71.6	126.5	104.4	125.5	84.2
教養コア科目全体	121.4	69.6	125.2	75.5	127.8	78.6	126.6	73.3

注) 小数点第2位以下四捨五入

このことを確認するために、表 4-5 に、教養コア科目の科目群ごとの平均学生数と履修学生数の標準偏差を示した。標準偏差が高い項目は、クラス指定された学生の受講環境に違いが大きかったことを示している。2008年度の「コアA（論理と哲学）」の標準偏差が最も高く、次いで2009年度の「コアF（いのちと科学）」が高かった。これらの年度の科目群では、大人数授業と少人数授業との偏りが大きかったことを示している。また、授業ごとの履修学生数の推移に着目すると、同一名称の授業であっても、履修学生数は年度によって増減が大きい場合がある<sup>48</sup>。シラバスの記載内容の変更、教室変更にもなう受講人

<sup>47</sup> 本報告書 72 頁、資料編「⑤-4 年度別 学生の履修年次（人数）：教養コア科目」に掲載。

<sup>48</sup> 本報告書 84～90 頁、資料編「⑦-1～⑦-6 教養コア科目の授業科目ごとの履修学生数」に掲載。同表は授業コード別に2007～2010年度の各授業における履修学生数を並べて示したものであり、授業内容や担当教員、教室の変更については反映されていない。

数の上限の変更など複数の事由が考えられるため、必ずしも教師や授業科目の「人気」によってその数が変動しているとは言えない。

しかし、教養コア科目は原則として履修制限しておらず、学生は希望通り履修登録ができるため、履修学生数の授業ごとの偏りを緩和することは困難な状況にある。そのため1科目の標準受講者数（125人）を大きく上回る授業については、授業担当者からの希望があれば、TA または授業補助者を配置してスムーズに授業が進行できるよう支援している。なお、教養コア科目が選択クラス指定による必修科目であることから、今後は受講環境と成績評価との関連を確認する必要もある。

### （iii）授業科目の単位取得状況

次に、普遍教育の履修状況を、履修学生の単位取得の状況から確認する。2007年度から2009年度までの各学期の普遍教育科目・共通専門基礎科目の授業数、受講学生数、単位取得率、GPAの平均値を表4-6に示した。

普遍教育センターが提供する授業科目に履修登録した学生の約90%は、単位を取得している。このような単位取得状況は、過去3年間大きく変動していない。また、2008年度の千葉大学の各学部専門科目の単位取得状況は76.6%から99.2%に分布している<sup>49</sup>。この専門科目と普遍教育センターが提供する授業科目とを比較するとき、両者の単位取得率に大きな差はみられない。これらのことから、千葉大学学士課程教育全体の中で、現在の普遍教育の成績評価は妥当な状況にあると評価できる。

---

<sup>49</sup> 千葉大学『大学基本データ分析による自己点検・評価 資料集（学内公開資料）』による各学部の単位取得状況のデータ。



表 4-6 普遍教育科目・共通専門基礎科目の単位取得状況

年・期	科目種別	授業数	履修登録 学生数	単位取得率 (%)	GPA の平均
2007 年度 前期	普遍教育科目	569	32,993	93.3	2.49
	共通専門基礎科目	149	9,692	87.2	2.22
2007 年度 後期	普遍教育科目	396	15,820	88.6	2.37
	共通専門基礎科目	153	9,503	84.9	2.19
2008 年度 前期	普遍教育科目	548	32,695	92.5	2.48
	共通専門基礎科目	149	9,180	87.9	2.21
2008 年度 後期	普遍教育科目	411	16,004	88.4	2.44
	共通専門基礎科目	150	9,407	84.8	2.16
2009 年度 前期	普遍教育科目	555	34,653	93.4	2.52
	共通専門基礎科目	141	9,005	89.7	2.32
2009 年度 後期	普遍教育科目	405	15,496	83.9	2.32
	共通専門基礎科目	151	9,558	84.1	2.10

なお、表 4-6 から、普遍教育の単位取得状況には次の 2 つの特徴がみられる。第一に、普遍教育科目は、前期科目と後期科目を比較すると前期科目の単位取得率が高い。第二に、普遍教育科目と共通専門基礎科目を比較すると後者の単位取得率が相対的に低い傾向にある。

第一の点は、毎年前期に教養コア科目、情報リテラシー科目の必修科目が配置されており、これらの必修科目では単位取得率が高いことが理由となっている<sup>50</sup>。第二の点は、自然系科目の特徴として、高校までの科目履修状況などから、学生間での理解度の差が生じやすいことが背景にあるものと考えられる。

このような、普遍教育科目と共通専門基礎科目の単位取得状況の特徴から、個別の科目ごとの成績分布を検証することが重要である。普遍教育センターでは、評価部を中心に個別授業科目の成績分布確認作業を行っているのはこのためである。

### (3) 共通専門基礎科目の点検

#### ①授業科目群ごとの履修および単位取得状況

次に、主に理系学部の学生が履修する共通専門基礎科目について、その履修状況を確認する。

表 4-7 に共通専門基礎科目の開設科目数を、表 4-8 には履修学生の総数と 1 科目あたりの平均履修学生数を示した。共通専門基礎科目の開設数は、2008 年度にわずかながら増えたものの、2009 年度には 14 科目減少した（2010 年度は

<sup>50</sup> 本報告書 91～93 頁、「⑧科目区分別にみた単位取得状況」に掲載。

微増)。ただし、その増減の幅は小さく、「数学・統計学」「物理学」「化学」「生物学」「地学」の科目群ごとに分析しても2007年度水準の授業科目数がほぼ維持されていると見なすことができる。

なお、表4-7には「物理学」「化学」「生物学」「地学」の科目群に開講されている基礎実験科目数についても表記した。基礎実験科目を学部横断的に維持し続けていることは千葉大学の専門基礎教育の重要な特徴である。ただし、2007年度から比べると基礎実験科目が減少傾向にあることは留意が必要である。

表4-7 開設科目数の推移

科目群	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
数学・統計学	141 ( 0)	137 ( 0)	133 ( 0)	134 ( 0)
物理学	99 (20)	105 (18)	97 (17)	97 (16)
化学	37 (15)	37 (15)	35 (14)	33 (12)
生物学	15 (14)	15 (14)	15 (14)	15 (14)
地学	11 ( 7)	12 ( 7)	12 ( 7)	12 ( 7)
合計	303 (56)	306 (54)	292 (52)	291 (49)

注) 括弧内は基礎実験科目数で内数

表4-8 履修学生数の推移

科目群	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	履修者総数	平均履修者数	履修者総数	平均履修者数	履修者総数	平均履修者数	履修者総数	平均履修者数
数学・統計学	10,501	74.5	10,002	73.0	9,599	72.2	9,505	70.4
物理学	5,705	57.6	5,637	53.7	5,798	59.8	5,528	56.4
化学	2,243	60.6	2,065	55.8	2,162	61.8	2,022	59.5
生物学	443	29.5	437	29.1	464	30.9	438	27.4
地学	526	47.8	623	51.9	728	60.7	688	57.3
合計	19,418	64.1	18,764	61.3	18,751	64.2	18,181	61.6

履修学生数については、全体としては2007年度から2008年度にかけて約650名減少している。2009年度は前年度とほぼ同数である。科目区分別には、「数学・統計学」が2007年度の10,501名から2009年度の9,599名へと約900名減少している。「数学・統計学」は履修学生の総数が多いため、その減少幅は必ずしも大きいとは言えないが、引続き履修者数の推移に留意する必要がある。一方で、「地学」は同期間中に526名から728名へと約200名増加しており、平均履修学生数も47.8名から60.7名へと顕著に増加している。その他の科目区分別には大幅な変動はなく、全体として履修学生数と提供される科目数のバランス

が維持されている。

2009年度に医学部が共通専門基礎科目の物理学・化学の基礎実験科目の履修要件を見直し、2010年度から医学部学生の必修指定を外したものの、他の学部は今後も基礎実験を重視することを各学部との意見交換の際に確認している。

## ②補習授業の開講

2006年の普遍教育センターの設置後、企画部において補習授業の開講について検討を行った。高校までの科目を履修していない場合、初年次の共通専門科目の理解に支障をきたす可能性があるため、専門基礎科目を担当する数学・統計学、物理学、化学、生物学、地球科学の各専門教員集団への確認を経て、2007年度より、物理学の補習授業を開講した。その後、補習授業の対象科目を増やし、2009年度には「数学・統計学」「物理学」「化学」「生物学」の4領域で補習授業を開講している。補習授業の担当教員は、専任教員、グランドフェロー、現職の高等学校教員に依頼する等、分野によって異なっている。補習授業は、履修登録の必要もなく、単位にもならず、成績通知表にも記載されない自由参加として位置付けていることもあって、受講学生数も各教科によって数名から数十名までと異なっている。学生の学習支援の観点から見たとき、補習授業は重要な意味を持っているが、補習授業の受講が必要な学生が必ずしも補講授業を受けているとは限らない。補習授業の重要性は今後もますます高まるものと考えられるが、その開設の方法については、2011年度にWGを設置して検討する必要がある。

## (4) 授業計画の作成と企画

### ①授業計画の作成方法とその実施

普遍教育の授業計画の作成は、普遍教育センター運営部が責任を持ち、普遍教育課学務グループが実務を担当し、実施している。

その作成方法は、毎年10月に、運営部長の指示のもと、普遍教育学務グループより各専門教員集団主任に対し、次年度、各集団に所属する教員が開講を予定する普遍教育科目・共通専門基礎科目の取りまとめを依頼する。各専門教員集団主任によって取りまとめられ、提出された開講予定授業科目担当者に対し、12月に授業シラバスの作成を依頼し、次年度の授業計画を作成している。

ただし、新規授業の開設に関しては、普遍教育としての授業内容の妥当性、担当予定者の適切性を普遍教育センター運営会議で確認し、運営会議の承認を得ることを要件としている。また、普遍教育科目・共通専門基礎科目の授業担当は65歳を上限としており、年齢規定をこえた非常勤講師等が授業担当を行う

場合には、推薦教員からの理由書を添付し、普遍教育センター運営会議での承認を得ることを要件としている。

このように運営部が授業計画の作成を主導し、普遍教育センター運営会議が責任を持って確認することにより、普遍教育科目・共通専門科目の質の維持を図っている。

## ②授業の企画

次に、新カリキュラム施行後に新しい授業がどの程度企画・実施されてきたのかを確認するため、教養コア科目と教養展開科目を対象に授業科目の入れ替わりに関するデータの集計と解釈をおこなう。

表 4-9 授業の新設・廃止：教養コア科目

科目群	2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	新設	廃止	新設	廃止	新設	廃止
コア A (論理と哲学)	0	0	0	0	0	0
コア B (こころと発達)	2	2	3	3	3	3
コア C (芸術と文化)	6	6	5	5	12	12
コア D (社会と歴史)	—	—	0	0	1	1
コア E (くらしと環境)	2	2	6	6	6	6
コア F (いのちと科学)	2	2	4	4	6	6
合計	12	12	18	18	28	28

注) 2008 年度の「コア D (社会と歴史)」については、2007 年度の科目名が全て「社会学 1」や「歴史学 1」など学問分野を示す名称に変更されたため、数値を算出していない。科目名については、本報告書 86-92 頁、資料編「⑦-1-⑦-6 教養コア科目の授業科目ごとの履修学生数」に掲載。

2008 年度から 2010 年度の教養コア科目の各科目群について、前年度から新設・廃止された授業の数を、表 4-9 に示した。集計にあたっては、前年度との比較に際して、各授業の授業コード (G14A00101 など) と科目名を対照して新設・廃止数を集計した。なお、教養コア科目は「コア A」から「コア F」までの科目区分ごとにそれぞれ 20 科目が均等に開講され、全体の開設科目数 (120 科目) に変動はないため、各年度の新設・廃止数は同数となる<sup>51</sup>。

表 4-9 が示すように、2008 年度には教養コア科目全体の 10% に相当する 12 科目が入れ替わっている。また、2009 年度には 18 科目 (15.0%)、2010 年度には 28 科目 (23.3%) が新しく開設された授業であり、科目の入れ替えが全体に占める割合は年々高くなっている。

<sup>51</sup> 本報告書 60 頁、資料編「年度別 普遍教育 開設科目数」に掲載。

科目群ごとには、「コア A」と 2009 年度・2010 年度の「コア D」に新設・廃止数の変動がほとんどない一方、「コア C」や「コア E」はかなりの授業が入れ替わっている。特に「コア C」は毎年度 25%から 60%の科目が新設されており、新規授業の企画・導入に積極的であることがうかがえる。ただし、「コア A」「コア D」については、授業科目名が「哲学 1」や「社会学 1」など、授業内容ではなく、学問分野を示す名称を設定しているため、このような結果が示されたと解釈できる。

次に、教養展開科目について同じ方法で確認する。

表 4-10 授業の新設・廃止：教養展開科目（※前年度からの変動）

科目群	2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	新設	廃止	新設	廃止	新設	廃止
コア A 関連	6	2	0	0	1	1
コア B 関連	3	1	1	3	1	3
コア C 関連	18	9	14	15	9	11
コア D 関連	14	28	13	6	6	7
コア E 関連	6	3	3	2	2	1
コア F 関連	4	2	3	4	1	2
国際性を高める	6	6	11	12	2	1
地域をつくる	10	5	7	1	7	4
キャリアを育てる	8	6	6	5	4	5
千葉大学の環境をつくる	1	1	0	0	0	0
ジェンダーを考える	0	1	0	0	0	0
自然科学を学ぶ	6	5	1	5	4	1
コミュニケーションリテラシー能力を高める	1	1	1	1	8	0
合計	83	70	60	54	45	36

教養展開科目の各授業について、授業コードと科目名を用いて、前年度と比較して新設・廃止の数を集計した結果を表 4-10 に示した。教養展開科目については、授業群ごとにそれに含まれる授業の数は異なっており、全体の数も年度により変動がある<sup>52</sup>。

新設数に着目すると、2008 年度は 83 科目が新規授業である。同年度の教養展開科目開設数が 240 科目であるため、教養展開科目全体の 34.6%が新しく導入された授業であることを示す。同様に、2009 年度は 246 科目中 60 科目 (24.4%)、2010 年度は 255 科目中 45 科目 (17.6%) である。全体に占める割合は低下して

<sup>52</sup> 本報告書 60 頁、資料編「①年度別 普遍教育 開設科目数」に掲載。

いるものの、開設科目数全体が増加しており、新規授業が定着しつつ、さらに新しい企画が導入されてきたことがうかがえる。

なお、科目群別には、それぞれに開設科目数が異なるため一様に比較することはできない。また、教養展開科目についても、授業内容ではなく学問分野を示す科目名がつけられている授業があり、授業コードや科目名に変更はなくとも、内容が新しくなっている可能性がある。これらのことを前提に科目群別の状況を確認すると、「コア C 関連」や「地域をつくる」では毎年度 25%以上の授業が新しく企画されている。また、「コミュニケーション・リテラシー能力を高める」については、2008 年度・2009 年度の開設科目数は少ない（3 科目）ものの 1 科目ずつ入れ替わっており、さらに 2010 年度には 3 倍以上の授業科目数となる 11 科目に増設されている。

以上のように、教養コア科目・教養展開科目ともに、新規授業を開発する取り組みが毎年度継続的に実施されている。

## （５）普遍教育の実施体制

### ①授業担当教員の部局別人数の推移

千葉大学の普遍教育は全学出動体制により運営されることが原則である。しかし、学内の部局別に均等に担当科目数が課されてはいない。キャンパス所在地や部局の制度・構成、学問分野によって制約を受けるため、普遍教育の担当科目数は異なっている。そこで本節では、授業担当教員が所属する部局別の人数とその推移を確認する。

2008 年度から 2010 年度までの各部局の教員数と、普遍教育科目等を担当した教員数及びその比率を表 4-11 に示した。また、その担当者比を図 4-1 にも示した。

表 4-11 普遍教育科目等の授業担当者

部局名	教員数			授業担当者数			担当者比		
	2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2010年度
文学部	63	61	62	49	48	53	77.8%	78.7%	85.5%
教育学部	125	123	122	43	38	35	34.4%	30.9%	28.7%
法経学部	50	49	48	15	15	16	30.0%	30.6%	33.3%
理学研究科	98	95	92	68	68	68	69.4%	71.6%	73.9%
医学研究院・医学科	177	179	177	13	13	12	7.3%	7.3%	6.8%
薬学研究院・薬学部	58	61	59	10	10	10	17.2%	16.4%	16.9%
看護学研究科	57	54	55	7	5	4	12.3%	9.3%	7.3%
工学研究科	168	167	166	56	53	53	33.3%	31.7%	31.9%
園芸学研究科	70	73	71	18	18	19	25.7%	24.7%	26.8%
人文社会科学研究科	24	22	23	11	12	8	45.8%	54.5%	34.8%
融合科学研究科	59	61	63	22	23	30	37.3%	37.7%	47.6%
専門法務研究科	16	17	17	4	2	2	25.0%	11.8%	11.8%
医学部附属病院	143	144	141	1	1	1	0.7%	0.7%	0.7%
各センター等	120	118	111	47	40	42	39.2%	33.9%	37.8%
全体	1,228	1,224	1,207	364	346	353	29.6%	28.3%	29.2%

注)「教員数」は当該年度における各部局の所属教員の総数。「授業担当者数」は普遍教育科目・共通専門基礎科目を主担当教員の人数。部局名称は2010年度時点。

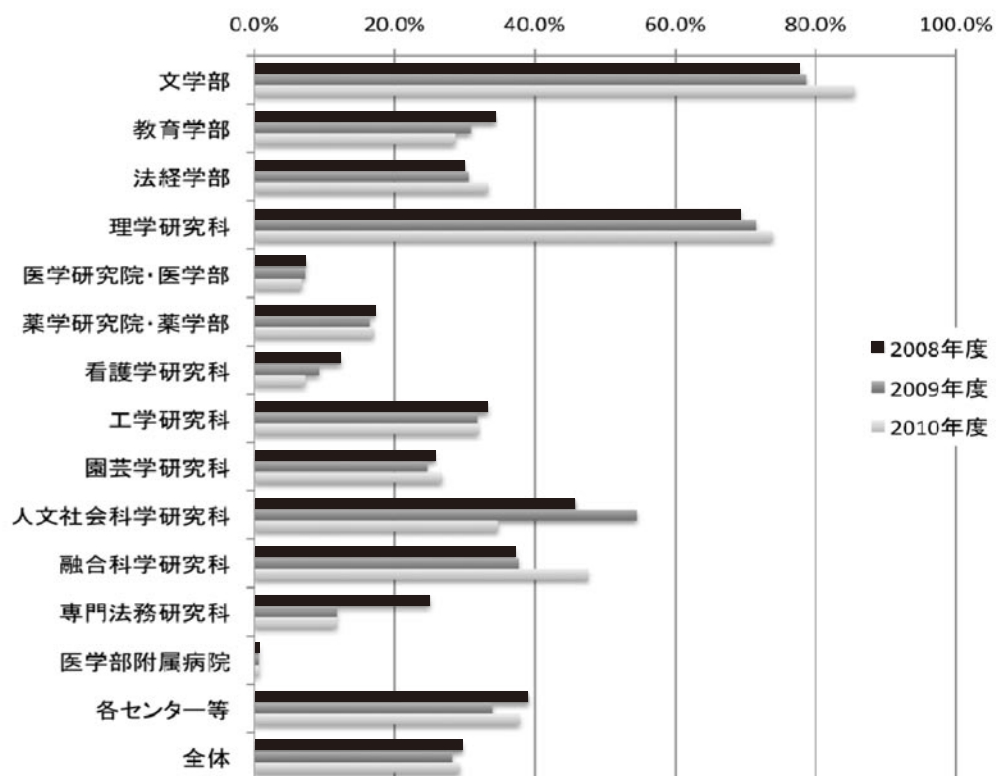


図 4-1 各部局における普遍教育科目等の授業担当者比率

表 4-11 と図 4-1 が示すように、普遍教育科目等の授業を担当する教員は、千葉大学全体の教員の約 30%であり、2008 年度から 2010 年度に大きな状況変化はみられない。各部局ごとに見た場合、担当者数は理学研究科・工学研究科・文学部の順に多い。部局別の担当者比では、文学部は所属教員の約 80%、理学研究科は約 70%が普遍教育科目もしくは共通専門基礎科目を担当している。工学研究科は約 30%となっている。医学・薬学・看護学の各学部・研究科所属教員は、他部局と比較すると低い比率を示している。いわゆる基礎科学系の学問分野と応用科学系の分野とで、普遍教育科目等の担当教員比が異なっている。

次に、部局別の担当状況を、2009 年度と 2010 年度の授業数と授業時間数に基づき確認する。

表 4-12 普遍教育科目等担当授業数・授業時間一覧

部局名	2009 年度		2010 年度		前年比	
	授業数	時間	授業数	時間	授業数	時間
文学部	106	2,820	111	3,060	5	240
教育学部	83	2,385	77	2,220	-6	-165
法経学部	36	945	40	1,065	4	120
理学研究科	140	3,765	136	3,630	-4	-135
医学研究院・医学部	15	315	12	225	-3	-90
薬学研究院・薬学部	14	345	14	345	0	0
看護学研究科	6	135	4	75	-2	-60
工学研究科	78	1,905	75	1,830	-3	-75
園芸学研究科	28	795	30	915	2	120
人文社会科学研究科	22	600	17	435	-5	-165
融合科学研究科	36	885	39	945	3	60
専門法務研究科	1	15	3	75	2	60
医学部附属病院	0	0	1	30	1	30
各センター等	298	8,475	303	8,955	5	480
非常勤教員	637	18,555	663	19,785	26	1,230
合計	1,500	41,940	1,525	43,590	25	1,650

注) 英語・初修外国語科目の週 2 回授業は授業数を 2、教養展開科目と専門基礎科目又は留学生向け科目の同時開講は授業数を 1 でカウント。



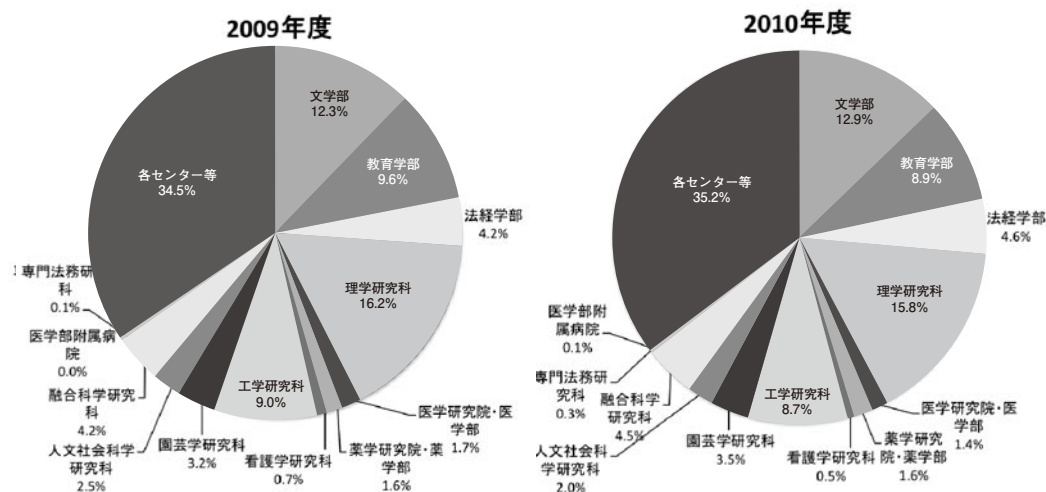


図 4-2 担当授業数の部局別割合（※非常勤教員除く）

表 4-12 及び図 4-2 では、表 4-11・図 4-1 と異なり、一人の教員が普遍教育科目等の複数の授業を担当している場合、それが延べ授業数・授業時間数に反映されている。そのことを前提に、表 4-11 及び図 4-2 を確認する。まず、非常勤講師を除いた各部局のうち「各センター等」が最も高い割合を示している<sup>53</sup>。これは同分類に含まれる部局のうち、言語教育センター所属教員が担当する英語科目と初修外国語科目の担当状況が反映されたものである<sup>54</sup>。言語教育センターの設置目的及び英語科目及び初修外国語科目は、週 2 回授業を行っていることが背景にある。「各センター等」を除くと、理学研究科・文学部・教育学部・工学研究科の順に、担当授業数と授業時間数の割合が高くなっている。ここからも基礎科学系の学問領域において、普遍教育の担当時間数が多い現状を確認できる。

<sup>53</sup> 「各センター等」に含まれる部局は次のとおりである。環境リモートセンシング研究センター、真菌医学研究センター、総合メディア基盤センター、先進科学センター、普遍教育センター、国際教育センター、言語教育センター、海洋バイオシステム研究センター、フロンティアメディカル工学研究開発センター、環境健康フィールド科学センター、総合安全衛生管理機構、地域観光創造センター。名称はいずれも 2010 年度のもの。

<sup>54</sup> 言語教育センター教員が担当した 2010 年度の授業数のうち、英語科目は 113 授業（3,420 時間）、初修外国語科目は 84 授業（2,520 時間）である。2009 年度の場合、英語科目は 112 授業（3,210 時間）、初修外国語科目は 93 授業（2,640 時間）となる。

表 4-13 担当教員一人あたりの平均授業数と授業時間

部局名	2009 年度		2010 年度	
	授業数	時間	授業数	時間
文学部	2.2	58.8	2.1	57.7
教育学部	2.2	62.8	2.2	63.4
法経学部	2.4	63.0	2.5	66.6
理学研究科	2.1	55.4	2.0	53.4
医学研究院・医学部	1.2	24.2	1.0	18.8
薬学研究院・薬学部	1.4	34.5	1.4	34.5
看護学研究科	1.2	27.0	1.0	18.8
工学研究科	1.5	35.9	1.4	34.5
園芸学研究科	1.6	44.2	1.6	48.2
人文社会科学研究科	1.8	50.0	2.1	54.4
融合科学研究科	1.6	38.5	1.3	31.5
専門法務研究科	0.5	7.5	1.5	37.5
医学部附属病院	0.0	0.0	1.0	30.0
各センター等	7.5	211.9	7.2	213.2
全体	2.5	67.6	2.4	67.4

普遍教育科目等を担当した教員一人が受け持つ授業数と授業時間数を表 4-13 に示した。ただし、各学部・研究科とセンター及び医学部附属病院では、それぞれの部局の設置目的が異なるため普遍教育の担当状況を一律に比較することはできないので、各学部・研究科に限定して担当状況を点検する。

各学部・研究科別に教員一人当たりの担当授業をみると、2010 年度では、法経学部、教育学部、文学部、人文社会科学研究科、理学研究科が相対的に多くなっている。ここでも、基礎科学系の学部・研究科所属教員の授業担当が、応用科学系また医療系の学部・研究科所属教員よりも普遍教育の授業担当が多いことが確認できる。

## ②非常勤教員の担当科目数の推移

前掲表 4-12 に示されているとおり、普遍教育科目等を担当する教員のうち、非常勤教員が占める割合は高い。2009 年度は授業数全体の 42.5%（授業時間数の 44.2%）、2010 年度は授業数全体の 43.5%（授業時間数の 44.8%）が非常勤教員によって担当されている。ここでは非常勤教員の担当授業について科目区分ごとに分析し、確認する。

表 4-14 非常勤教員による担当授業数・授業時間数

科目区分	2009年度		2010年度	
	授業数 (比率)	時間 (比率)	授業数 (比率)	時間 (比率)
英語科目	276 (69.5%)	8,280 (70.6%)	284 (70.1%)	9,030 (69.4%)
初修外国語科目	145 (49.7%)	4,350 (50.9%)	159 (52.5%)	4,770 (51.0%)
情報リテラシー科目	3 (10.0%)	90 (10.0%)	4 (13.3%)	120 (13.3%)
スポーツ・健康科目	66 (60.0%)	1,980 (60.6%)	68 (61.8%)	2,040 (62.4%)
教養コア科目	14 (11.7%)	210 (11.7%)	16 (13.3%)	240 (13.3%)
教養展開科目	45 (19.7%)	1,350 (19.2%)	44 (18.7%)	1,320 (18.3%)
共通専門基礎科目	78 (26.6%)	1,995 (25.6%)	78 (26.8%)	1,965 (25.5%)
留学生用科目	10 (34.5%)	300 (34.5%)	10 (32.3%)	300 (32.3%)
合計	637 (42.5%)	18,555 (44.2%)	663 (43.5%)	19,785 (44.8%)

注) 比率は、各科目区分のなかで非常勤教員が占める比率

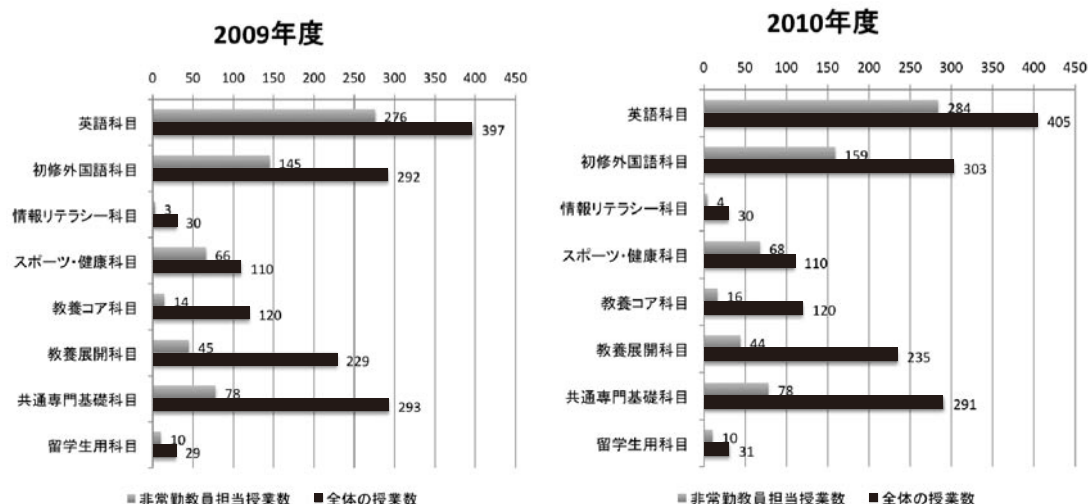


図 4-3 科目区別にみた非常勤教員担当授業数と全体の授業数

表 4-14、図 4-3 に示されているとおり、非常勤教員が担当する授業の多くは英語科目と初修外国語科目の授業である。語学の授業を中心に多数の非常勤教員が配置されている。

科目区別にみると、2009年度は英語科目授業数の69.5% (2010年度70.1%)、初修外国語科目授業数の49.7% (2010年度52.5%) が非常勤教員によって担当されている。また、スポーツ・健康科目における非常勤教員担当授業の割合も、2009年度は60.0%、2010年度は61.8%と高くなっている。

これに対して、情報リテラシー科目は2009年度が10.0%、2010年度が13.3%、教養コア科目は2009年度が11.7%、2010年度が13.3%、教養展開科目は19.7%と18.7%、共通専門基礎科目は26.6%と26.8%となっている。これらの科目区

分の授業は、専任教員が担当している割合が高い。

教養コア・教養展開・共通専門基礎科目は、各学部で提供される専門科目に対する学生の興味・関心の喚起や基礎力の育成が念頭に置かれており、普遍教育から学部教育への橋渡しが専任教員によって担われている。一方で、語学系・体育系科目については非常勤教員が担う役割が高いことから、普遍教育センターや専門教員集団と非常勤教員との間で、カリキュラムや授業担当に関する有機的な連携を図ることが求められる。

### ③教養コア科目の担当

次に、教養コア科目の担当部局について詳細を確認する。教養コア科目を担当する教員の所属部局について、表 4-15 と図 4-4 に示した。

表 4-15 教養コア科目の部局別担当授業数と授業時間数

部局名	2009 年度		2010 年度		前年比	
	授業数	時間	授業数	時間	授業数	時間
文学部	20	300	18	270	-2	-30
教育学部	15	225	12	180	-3	-45
法経学部	9	135	9	135	0	0
理学研究科	17	255	14	210	-3	-45
医学研究院・医学部	9	135	9	135	0	0
薬学研究院・薬学部	4	60	4	60	0	0
看護学研究科	3	45	3	45	0	0
工学研究科	12	180	13	195	1	15
園芸学研究科	3	45	3	45	0	0
人文社会科学研究科	4	60	5	75	1	15
融合科学研究科	3	45	7	105	4	60
専門法務研究科	1	15	1	15	0	0
医学部附属病院	0	0	0	0	0	0
各センター等	6	90	6	90	0	0
非常勤教員	14	210	16	240	2	30
合計	120	1,800	120	1,800	0	0

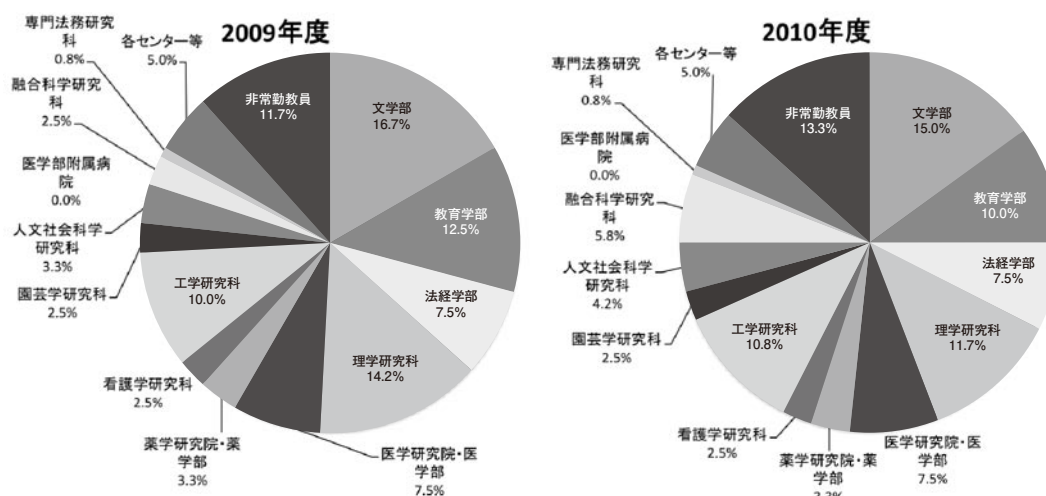


図 4-4 教養コア科目担当授業数の部局別割合

部局ごとにみると文学部や理学研究科、教育学部、工学研究科の所属教員の担当比率がそれぞれ10%以上を占めている。しかし、普遍教育科目等全体に比べれば、それ以外の部局教員による授業数も確保されている。

教養コア科目は、複数分野への導入的な知識・学問観の修得と、学問への興味・関心の喚起を目的として設置された科目群であり<sup>55</sup>、学生が多様な学問分野に接するきっかけとなる科目である。この結果からは、教養コア科目においては、様々な領域に属する教員によって授業が提供されており、科目設置の目的に合致した教員の配置体制がとられていると判断できる。これは、各コア科目群ごとに学部横断的に組織された専門教員集団の集団主任・副主任を中心に、授業担当者がバランスよく決められていることを示している。しかし、計120科目の必修科目を安定的に提供していくためには、普遍教育実施体制の理念である「全学出動体制」への全学的な理解と協力を得るための活動を継続して行っていくことが不可欠である。

#### ④『普遍教育マニュアル』の作成と充実

2009年度、授業担当者がシラバス作成の参考資料として『普遍教育マニュアル』を作成した。旧来、シラバス作成時にはシラバス作成の留意点の説明文書、成績評価時には成績評価のための説明文書をそれぞれ授業担当教員に送付するなど、個々の依頼時に説明文書を送付していた。2008年度に、舟島副センター長（当時）を中心に、これらの普遍教育の授業運営に関する説明文書を取りま

<sup>55</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』121頁。

とめ冊子化した『普遍教育マニュアル』の作成に取り組み、2009年度より普遍教育授業担当者に配布している。

『普遍教育マニュアル』作成後、2年に1度、内容を見直し改訂版を作成することが、普遍教育センター運営会議で決定された。そこで、2009年に、普遍教育マニュアル改訂担当WG（主査：小澤弘明教授）を設置した。同WGは、2009年12月に、次年度シラバス作成依頼にあわせて必要最小限の補足記載を行った増補版を作成し、2010年12月に、教養コア科目の授業開講の留意点を詳細に加筆した改訂版を作成した。この改訂版では、教養コア科目開設のための留意点を充実するために、コアAからコアFの6領域にそれぞれ授業開設の留意点と模範的シラバスを掲載するなどの記載内容を充実させた。また、次回改訂の準備作業の意味も含め、共通専門基礎科目の開設の留意点も記載することとした。

このような『普遍教育マニュアル』の作成と改訂により、普遍教育の授業担当者に対し、授業計画・運営の要点を総合的に提供することが可能となった。このマニュアルは2年に1度の改訂をすることが決定されており、今回は2012（平成24）年度に再改訂を行う予定である。

## ⑤Moodleの導入

普遍教育センターでは、履修学生への連絡や資料提示などの授業運営の利便性を向上させるために、2009年度より、授業管理システム（LMS：Learning Management System）である Moodle の運用の試行を行った<sup>56</sup>。試行時点で67授業、1,500名の利用がみられた。1年間の試行の成果を踏まえ2010年度に普遍教育のみでなく専門教育も含めた全学を対象に本格運用を行い、利用を拡大した。その結果、2010年度には200以上の授業、約4,000名が利用している。普遍教育センターによる Moodle の運営は、千葉大学全体の学習環境の向上に貢献するものである。

Moodle の導入と管理は、普遍教育センター戦略連携室が2008年度より取り組んでいる「戦略的大学連携推進事業 ユニバーサルコミュニケーションのための教養教育に向けた千葉圏域コンソーシアム」の事業の一環である。戦略的大学連携推進事業の終了後も Moodle 利用の継続は決定しており、今後ともFD活動等を通じた普及拡大を目指している。

---

<sup>56</sup> 前掲『活動資料集 平成20-22年度 活動資料集』199-202頁。

## （６）今後の運営方針

今回の自己点検・評価を契機として、普遍教育に関わる様々なデータ分析を行った結果、全体の開設科目数、履修学生数とも安定的に推移していると考えられる。

普遍教育の運営にあたっては、今後とも、運営部において、開設授業の科目数の推移、運営状況の適切なモニタリングを行い、普遍教育科目と共通専門基礎科目をカリキュラムの理念に沿って十全に運営していくことが基本的運営方針となる。特に、教養コア科目については、2007年度の新カリキュラム導入時に、その提供の在り方は3年ごとに見直すこととされていた。2009年度には、企画部に設置された、教養コア科目見直しWGにおいてそのあり方を検討した。しかし、現在、教養コア科目では、原則1人の専任教員が担当するという科目運営の原則の扱いなど、課題が生じている。安定的に科目を提供する体制を引き続き検討し、運営することが必要となっている。また、このような基本的な運営方針に加え、今後のカリキュラム運営には、情報リテラシー科目の再検討と教養展開科目の改革、補習教育の充実方策の検討が必要となっている。

### 情報リテラシー科目の再検討

現在、普遍教育において1年時の前期必修科目として、情報リテラシー科目を提供している。しかし、高等学校の学習指導要領による教科「情報」の必修化や情報機器の普及などを背景に、情報リテラシー科目の在り方を検討する必要性が生じている。現在、情報機器の普及を背景に、学生間に情報端末や各種ソフトの習熟度の差が大きくなっており授業運営が困難となっている一方、情報倫理や情報リテラシー教育の重要性が増大している。このため、現行の必修科目としての情報リテラシーの在り方を検討する必要性が生じている。

### 教養展開科目の改革

普遍教育センターでは、2009年度に、教養展開科目の在り方を検討するWG（主査：山内正平運営部長）を設置し、教養展開科目の授業担当の在り方、卒業要件単位数の在り方を検討した<sup>57</sup>。同WGは、授業担当の在り方、卒業要件単位数は旧来通りとしつつ、教養展開科目の科目区分の見直しを行うことを中間的報告として2010年6月に提示した。この方向性は、2010年度の学部訪問の際に、各学部との意見交換の話題とされ、各学部からの合意を得た上で、2010年11月に最終答申として舟島なをみ普遍教育センター長（当時）に提出した。

---

<sup>57</sup> 前掲『活動資料集 平成20-22年度 活動資料集』67-86頁。177頁。

同答申は、「①卒業要件単位は現状のままとする、②教養展開科目については部局割り当てを行わない、③カリキュラム・ポリシーの明確化とカリキュラムマップに基づく科目区分の再整理、④教養展開科目の授業開発・計画における普遍教育センター専任教員・専門教員集団主任・副主任の役割の明確化、⑤テーマゼミの位置づけと拡充、⑥コミュニケーション・リテラシー科目の充実、⑦特別プログラムの設置」<sup>58</sup>を提示している。2011年度以降、この方針に沿って、教養展開科目の改革を進めていくこととされている。特に、「③カリキュラム・ポリシーの明確化とカリキュラムマップに基づく科目区分の再整理」は、2011年1月時点において、企画部による検討を開始しており、企画部の検討を経て、2011年度以降に具体的な授業運営の見直しへ向かう予定である。また、「⑦特別プログラムの設置」もその制度の具体化を検討していくことになる。このような教養展開科目の改革は、今後の普遍教育カリキュラムの全体構造の変化を意味する。教養展開科目の改革は、2009年度に改訂された普遍教育カリキュラムの理念を生かしつつ、発展的に拡充していくものである。

#### 補習教育の充実方策の検討

前にも述べたとおり、現在、「数学・統計学」「物理学」「化学」「生物学」の4領域で補習授業を開講している。入学試験制度が変わらない限り、大学は、補習教育を提供していかなければならない。補習授業を担当する教員をどのように手当てするのか、補習教育の必要な学生が進んで学習する環境をどのように作れるのかなどについて、2011年度にWGを設置して具体的検討を行う必要がある。

---

<sup>58</sup> 「教養展開科目WG答申」2010年11月 普遍教育センター運営会議資料。



## 5. 評価部の活動

### (1) 評価部について

評価部は普遍教育センターにおいて「普遍教育科目の質的向上を図るため、より十全な教育活動評価システムを構築し、FD、授業改善等の具体的な施策を実施し、企画部にフィードバックするとともに、授業方法等の見直し、改善にあたる」部門として発足した<sup>59</sup>。発足当時の「千葉大学普遍教育センター運営部会細則」に基づき、センターの目標・計画に関する事柄や、教育活動評価及び授業評価並びに提言に関する事柄、普遍教育科目等の授業改善に関する事柄、FD・SDに関する事柄について取り組むことがその活動内容としてある<sup>60</sup>。本節ではこれら活動内容に関する具体的方針について確認する。

まず、FDについては、普遍教育の質の向上のため、FDを毎年継続的に実施するとともに、新任教員全員に対して初任者研修を行い、新たな人的資源の養成に努めることが目指されている<sup>61</sup>。また、普遍教育の自己点検評価を充実することと、センターの設立後に早期に外部評価を導入することを課題とし、評価部がその活動を中心的に担うことになった<sup>62</sup>。

### (2) 評価部の活動

評価部は、普遍教育センターの設置時の活動方針に沿って、普遍教育に関するFD活動を実施するとともに、広報業務を担当している。以下では、評価部の活動を、授業評価・授業改善のための取り組みやFDの側面から確認する。

#### ①授業評価・授業改善のための取り組み

##### (i) 授業アンケートの実施と授業評価アンケートの見直し

普遍教育では、1997（平成9）年度に授業評価アンケートを導入し、「学生による授業評価」アンケートを各学期末に実施してきた。授業評価アンケートの実施後、その集計結果に対して、担当教員にコメントを求め、その結果を冊子として『授業の点検と評価』として取りまとめることを通じて、各授業担当者の授業の振り返りを行い、次年度の授業改善に役立ててきた。2009年度の普遍教育センターの設立後も、旧来同様の方式により、授業評価アンケートを実施してきた。

<sup>59</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』88頁。

<sup>60</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』111頁。

<sup>61</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』83頁。

<sup>62</sup> 前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』85頁。

しかし、普遍教育において実施してきた授業評価アンケートは、授業改善が当該受講学生にフィードバックされないことなどから、2008年度に、評価部のなかに授業評価アンケート見直しのためのWG（主査：前田早苗評価部長）を設置し、授業アンケートの改訂作業を行った。その結果、①授業アンケート項目の整理、②担当教員が任意に利用できる中間アンケートの創設、③授業終了時には「教員による自己評価アンケート」と学生による「授業アンケート」を比較対照する方式への変更、④授業アンケートの実施対象の明確化、⑤アンケート結果に対する教員のコメント設問の変更、を主な内容とする授業アンケートの改訂を行った<sup>63</sup>。

授業アンケートの改訂作業は、WGが原案を作成し、普遍教育センター運営会議、普遍教育委員会の報告・審議を経ると共に、各専門教員集団にも意見を求め、学内の合意を得ながら作業を進めたものである。2009年度より、新しい方式による学生による授業アンケートを実施している。そして、旧来から作成していた毎学期ごとに、授業ごとに集計した『授業アンケート集計結果』の冊子と教員によるコメントを整理した冊子『授業の点検と評価』についても、2009年度以降は新しいアンケート項目と設問により作成している。特に『授業の点検と評価』は、各教員にフィードバックすることで自分自身の担当授業の振り返りと共に、他の授業実践を参照する資料として活用できることに重点を置いている。

#### （ii）成績評価の検証作業：GPCAの確認と調査

普遍教育センターでは、普遍教育科目・共通専門基礎科目の授業クラスごとの履修学生の単位取得状況とGPAを算出し、そのクラスごとの平均値（GPCA：Grade Point Class Average）を普遍教育センター運営会議と普遍教育委員会において提示し、成績評価の現状を確認している。特に評価部では、毎学期ごとにGPCAのスコアが特に低い授業科目（1.5以下）のモニタリングを行い、該当授業のシラバスの検証や必要に応じた授業担当教員へのヒアリングを通じて、成績評価の適切性の確認作業を行っている。普遍教育科目・共通専門基礎科目のGPCAの平均は、表5-1の通りである。

---

<sup>63</sup> 前掲『活動資料集 平成20-22年度 活動資料集』130-137頁。

表 5-1 普遍教育科目・共通専門基礎科目の単位取得状況（表 4-6 再掲）

年・期	科目種別	授業数	履修登録 学生数	単位取得率 (%)	GPA の平均
2007 年度 前期	普遍教育科目	569	32,993	93.3	2.49
	共通専門基礎科目	149	9,692	87.2	2.22
2007 年度 後期	普遍教育科目	396	15,820	88.6	2.37
	共通専門基礎科目	153	9,503	84.9	2.19
2008 年度 前期	普遍教育科目	548	32,695	92.5	2.48
	共通専門基礎科目	149	9,180	87.9	2.21
2008 年度 後期	普遍教育科目	411	16,004	88.4	2.44
	共通専門基礎科目	150	9,407	84.8	2.16
2009 年度 前期	普遍教育科目	555	34,653	93.4	2.52
	共通専門基礎科目	141	9,005	89.7	2.32
2009 年度 後期	普遍教育科目	405	15,496	83.9	2.32
	共通専門基礎科目	151	9,558	84.1	2.10

普遍教育科目と共通専門基礎科目の GPA のそれぞれの平均は、2.5 から 2.0 の間に位置している。このような値は、平均的な評価がなされているとみることができるとは、

特に、2009 年度は、GPCA が特に低い授業（1.5 以下）の担当教員すべてに対して、成績評価や授業運営についてのヒアリングを行った。その結果、学生の学習意欲や当該授業での学習への準備状況（高等学校までの履修科目とのミスマッチ）の問題、履修登録の修正・取り消しがなされていない問題などがあることを確認した。これらの検証作業をもとに、学生に対しては授業登録における注意喚起を行うと共に、教員に対してはシラバス作成時の成績評価基準の明記をさらに求めるなどの取り組みを実施している。

### （iii）学生懇談会の実施

普遍教育センターは、2006 年度のセンター創設以降、毎年、「普遍教育に関する学生懇談会：学生が語る普遍教育」を開催している<sup>64</sup>。各学部に 1、2 年生の出席学生の依頼し、また、当日参加の学生も含めて、学生からの普遍教育への率直な感想、意見を話してもらおうと共に、出席教員から口頭での回答を行っている。表 5-2 は過去の開催状況である。

学生懇談会での学生からの意見は、普遍教育の改善に活用しており、例えば、第 4 回の際に提起された文系学生のための自然系授業科目の充実への要望は、

<sup>64</sup> 前掲『活動資料集 平成 17 年 7 月～平成 20 年 3 月』171-193 頁、前掲『活動資料集 平成 20 -22 年度 活動資料集』67-86 頁。92-115 頁。

2010年度の企画部のWGの活動に反映し、同年の普遍教育シンポジウムのテーマにも反映されている。

表 5-2 学生懇談会の概要（第1回～第5回）

	開催日時	出席学生数	議論の主なテーマ
第1回	2006年11月9日	34名	次年度から運用予定の普遍教育新カリキュラム案への意見
第2回	2007年11月15日	43名	新カリキュラム、特に教養コア科目に対する意見
第3回	2008年10月21日	47名	普遍教育全般についての意見
第4回	2009年10月20日	45名	普遍教育全般についての意見
第5回	2010年11月16日	43名	普遍教育全般についての意見

（前掲『活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』171-194頁、  
前掲『活動資料集 平成20-22年度 活動資料集』92-115頁）

## ②各種FDの実施状況とその検証

評価部は、普遍教育に関するFD活動の企画・実施を担当している。評価部が実施しているFD活動には、(i) 普遍教育シンポジウムの開催、(ii) 新任教員研修会の実施、(iii) TA利用の覚書の整備とTA研修会・TA報告会の開催、(iv) 学習会・各大学集会の実施、(v) 専門教員集団ごとのFD活動の実施依頼とその状況の把握、が挙げられる。以下、その概要を確認する。

### (i) 普遍教育シンポジウムの開催

普遍教育センターは、毎年1回、普遍教育シンポジウムを開催し、テーマに合わせた千葉大学内外の先駆的な取り組みを紹介し、参加者との議論を行っている。普遍教育シンポジウムは、千葉大学内部の実践のみでなく、テーマに応じた学外の先駆的な取り組みを紹介することにより、普遍教育及び千葉大学の教育活動全般の参考とすることを目的とするものであり、評価部がその企画を担当している。表5-3は過去の開催状況である。

普遍教育シンポジウムは、参加者によるアンケートからその企画・内容に対する評価は好評であるが、第2回以降は授業期間中に開催していることもあり、参加人数が20-40名程度となっている。参加人数が少ないことが課題である。

表 5-3 普遍教育シンポジウムの概要（第 1 回－第 4 回）

	開催日時	テーマ
第 1 回	2007 年 3 月 5 日 13:00-16:55	千葉大学における普遍教育改革とその課題
第 2 回	2008 年 11 月 14 日 13:00-16:00	普遍教育の新展開 －少人数セミナーによる主体的な学びを目指して－
第 3 回	2009 年 10 月 27 日 13:00-16:00	普遍教育のデザインとマネジメント －全学による共同運営の実質化を目指して－
第 4 回	2010 年 11 月 2 日 13:00-16:00	幅広い学びの推進 －文系学生のための理系科目、理系学生のための文系科目の開設を目指して－

（前掲『活動資料集 平成 17 年 7 月～平成 20 年 3 月』126-128 頁、  
前掲『活動資料集 平成 20-22 年度 活動資料集』246-115 頁）

### （ii）新任教員研修会の実施

2006 年度の普遍教育センター創設以降、毎年 4 月もしくは 5 月は、「新任教員研修会」を開催し、千葉大学の新任教員に対し、普遍教育の位置づけ、普遍教育カリキュラムの理念と構成、成績評価についての研修を行っている<sup>65</sup>。

また、2009 年度には、全学 FD 推進企画室と共催により、「ベストティーチャー賞授業者による新任教員研修会」を実施し、具体的な授業実践に基づく研修機会を提供した<sup>66</sup>。このような研修会を通じて、新任教員が、千葉大学の教育システムの特徴である普遍教育の理念と構造について理解を深めることは、普遍教育の運営の前提となるものである。

### （iii）TA 利用の覚書の整備と TA 研修会・TA 報告会の開催

普遍教育科目及び共通専門基礎科目では、授業補助者として大学院生を TA として活用している。TA の利用については、普遍教育センター設置以前の 2006（平成 18）年 2 月に「普遍教育において TA を利用する場合の申合わせ」が作成されていた。普遍教育センター運営部では、2008 年 6 月に「普遍教育等における TA 利用について（覚書）」<sup>67</sup>として、旧来の申し合わせを整理した。その理由は、TA の申請手続きを整理するとともに、TA の利用計画書と TA 研修会を新たに設け、担当教員が TA を指導することを明確にするためである。

これに伴い、2009 年前期より、普遍教育センターでは、普遍教育科目・共通専門基礎科目において TA を担当する大学院生に対して、「TA 研修会」と「TA

<sup>65</sup> 前掲『活動資料集 平成 17 年 7 月～平成 20 年 3 月』88 頁 155-156 頁、前掲『活動資料集 平成 20-22 年度 活動資料集』207-215 頁。

<sup>66</sup> 前掲『活動資料集 平成 20-22 年度 活動資料集』216-218 頁。

<sup>67</sup> 前掲『活動資料集 平成 20-22 年度 活動資料集』53-54 頁。

報告会」を実施している<sup>68</sup>。TA 研修会は、授業開始前に、普遍教育のカリキュラム全体の理解、TA としての心構え、実務的な注意点等を伝える機会である。TA 報告会は、TA による活動の振り返りと問題提起の機会である。特に TA 報告会は他大学にはあまり見られない活動であり、現状では参加者数は多くはないものの、普遍教育センターにとっても TA のあり方を検証する場として重視している。

#### (iv) 学習会・拡大学習会の実施

授業期間中の毎月 1 回、普遍教育を中心とする大学教育に関する課題をテーマとして学習会を開催している。全学に開催を案内し、普遍教育センターの実施する部局 FD の 1 つとして位置付けている。2007（平成 19 年）度以降、2010 年 10 月末までに、過去 23 回の学習会を実施している。そのうち 3 回は、全学 FD 推進企画室との共催による拡大学習会として、全学 FD として位置付けられている。このような学習会による定期的な FD の機会は、普遍教育センターの FD 活動の特徴である。

#### (v) 各専門教員集団の FD 等

普遍教育の授業運営は、専門教員集団の積極的な活動に依拠するところが大い。そのため、普遍教育センター主催の FD とともに、各専門分野別 FD 活動も重要であり、2009 年度以降、評価部は、各専門教員集団に対して FD 活動の実施を依頼している。各専門教員集団による FD 活動は、年度末に FD 報告書として報告を得るとともに、報告書を整理し、各専門教員集団にフィードバックすることを通して FD 活動の参考に利用できるようにしている。

しかし、15 集団のうち、継続的に FD 活動を行っている集団は半数程度にとどまり、FD の実施を要請するだけでなく、必要に応じてテーマや企画を提案するなど、評価部としての支援活動も今後考えなければならない。

### ③ 広報活動

評価部は、学内外での普遍教育及び普遍教育センターの活動への理解を深め、より効果的な普遍教育の運営に資するために、普遍教育センターの活動についての広報活動を担当している。広報活動として (i) 広報誌「普遍ニューズレター」の刊行、(ii) ホームページの運営、(iii) 活動資料集の作成を行っている。

---

<sup>68</sup> 前掲『活動資料集 平成 20-22 年度 活動資料集』223-245 頁。

### (i) 広報誌「普遍ニュースレター」の刊行

2008年度に、「普遍ニュースレター」として普遍教育センターの活動状況や活動予定を内外に紹介する広報誌を創設した。創設当初は刊行が不定期であったが、現在、年3回、6月・10月・2月に定期的に刊行している。2010年10月末時点で、7号が刊行されている。普遍ニュースレターでは、普遍教育センターの活動状況を紹介するとともに、普遍教育の重要な部分を構成する言語教育を担当する言語教育センターからの記事も掲載している。

普遍ニュースレターは、学内の全教員に配布するとともに、全国の国公立大学の大学教育研究センター等に配布し、関係諸機関との情報交流の一環としている。

### (ii) ホームページの運営

2008年度より普遍教育センターのホームページを創設し、普遍教育センターからの情報発信と各種FD活動の告知を行っている。ホームページでは、普遍教育センターの概要や活動状況を紹介するとともに、普遍教育シンポジウムや学習会などの案内を掲載し、広報媒体としての役割を果たしている。

特に、2010年度には、普遍教育センターホームページにメールフォームを設置し、ホームページを通じて、学内外の関係者が普遍教育及び普遍教育センターに対して、疑問や意見を直接連絡できるようにした。評価部ではこのメールフォームへの回答等を担当している。

しかし、ホームページの更新は必ずしも適切に対応できているとは言えない。現在、ホームページのリニューアルを検討中であるが、そのデザインとともに、掲載情報の選定、更新のあり方の検討も進めている。

### (iii) 「普遍教育センター活動資料集」の作成

活動状況に関わる諸資料を整理するために、2年に1度、『普遍教育センター活動資料集』を作成している。2007年度末に『平成17年9月-20年3月 活動資料集』、2009年度末に『平成21-22年度 活動資料集』を作成した。『活動資料集』は、過去の活動資料の散逸を防ぐために集約するとともに、普遍教育センターの活動状況を可視化して伝える広報資料としての意味も持っている。

この活動資料集は、学長・理事等の大学執行部、学内部局長、各部教務委員長等に配布するとともに、全国の国公立大学の大学教育研究センター等に配布し、関係諸機関との情報交流の資料としている。

### (3) 評価部の今後の活動方針

評価部の責務は、普遍教育科目の質的向上を図るため、十全な教育活動評価システムを構築することと、FD、授業改善等の具体的な施策を実施し、企画部にフィードバックするとともに、授業方法等の見直し、改善にあたることにある。

評価部では、これまで行ってきた各種 FD 活動と広報活動を発展させていくことが今後の基本的な活動方針である。年単位の活動（普遍教育シンポジウム、新任教員研修会、学生懇談会）、学期単位の活動（授業アンケートの実施、成績評価の検証）、定期的な活動（普遍ニュースレターの発行）、月単位の活動（学習会）をそれぞれ活用しながら、普遍教育の運営に資するためにその取り組み内容の質を向上させていくことが求められている。センター設置以降、様々なカリキュラム改革が行われており、そのそれぞれについて検証を行う時期に来ている。また、中央教育審議会の近年の答申では、学習成果の測定等による教育の質保証が中心課題になっており、各大学にも学習成果の測定が要請されることが予測される。

これらの課題に対応するためには、関係する情報の収集も重要な役割であり、今後は、国内外の高等教育の動向等についての情報収集と研究活動の展開も必要である。



## 6. 総括

最後に、センターの活動目的を今一度確認し、普遍教育センターの今後の展望と課題について、①カリキュラムの企画、②全学出動体制による運営、③教育方法等の改善、④普遍教育センターの運営体制の4つの点から記述する。

### ①普遍教育カリキュラムの企画について

千葉大学では、2010（平成22）年度に全学レベルで3つの方針（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を明確化し、これに基づき、各学部・研究科の方針設定を行った。したがって、普遍教育センターは、各学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを総合的に検討し、普遍教育独自のカリキュラム・ポリシーを明文化することが喫緊の課題となっている。学部によっては、学生の普遍教育の履修が、学部の専門分野に偏る傾向がみられるからである。9学部を擁する大規模総合大学において、教養教育と各学部における専門教育の接続を円滑に行えるようなカリキュラムを編成し各学部にわかりやすく示すことが重要である。

普遍教育のなかでも教養展開科目については、ワーキング・グループでカリキュラム・ポリシーの明確化とカリキュラムマップに基づく科目区分の再整理についてはすでに方針が示されているが、普遍教育の大きな特色であり、1年次の必修である教養コア科目については、担当する教員にも学生にもその趣旨が十分に理解されているとは必ずしもいえない。教養コア科目のカリキュラムにおける位置づけとその意義について再確認する必要がある。

なお、センター設置の時点では、企画部には教養教育に関する調査研究もその任務とされていたが、現行の「普遍教育センター企画部細則」にはその記述がなく、普遍教育センター全体として総合的に調査研究を行うことはできていない。調査研究活動としては、毎年4月に新入生に対しておこなっている「高校時の科目履修状況調査」、Moodleの試行的運営、カリキュラムマップの創設に向けた取り組みなどの学内調査以外の調査研究はほとんど行われていない。変化の激しい社会状況のなかで、時代にふさわしい教育を提供するには、教養教育に関する調査研究を継続的に行うシステムの構築も必要であり、細則の見直しも含めて、調査研究活動の位置づけを再検討する必要がある。

### ②全学出動体制による運営

昨年度、全学出動体制について全学の共通理解を図り、その実質化を期して「普遍教育の運営における『全学出動体制』に関する申し合せ」を策定した。

この申し合せには、各専門教員集団の役割、授業担当者の責務、各部局の協力等について明記されている。

1 年前期必修であり、120 科目が開講されることが必須である教養コア科目については、担当する 6 つの教員集団が 20 科目提供することが明文化されているものの、教員集団の中での担当のルールにまでは言及されていない。したがって、センターとしては、当面、当該教員集団から確実に 20 科目の提供が行われるよう、集団主任・副主任との連絡調整を密にすることがとりわけ必要である。

一方、教養展開科目については、現在、十分な科目数が開設されており、部局割り当ては考えていない。しかし、①で述べたように、新しい教養展開科目の開発は常に求められている。新しい科目の開設に当たっては、専門教員集団の協力を得て、当該科目の担当者を決定することが必要となる。

また、各教員の所属先である部局についても、普遍教育に対する理解を得るための機会を確保することが大切である。

学部割当を行わないという方針を堅持するためにも、専門教員集団および各部局との意見交換の機会の確保が重要である。

### ③教育方法等の改善について

教育方法等の改善に関連の深い活動としては、各種の FD 活動、授業アンケート等があげられる。それぞれ、毎年着実に実施しているが、具体的な教育方法の改善は、これらの活動を通しての教員個人レベルの自己評価にとどまっている。

FD 活動については、これまでは学外者による講演形式のものが多かったが、これからは、学内で特色ある授業実践を行っている教員の情報を積極的に得ることで、実践的な FD 研修会を開催することに取り組む必要がある。また、授業アンケートについては、様式を改定して教員の授業実践についてのコメントを掲載できるようにしたが、現時点では、これをそのまま冊子化して学内に配付しているのみである。今後は興味深い実践を行っている教員を積極的に紹介するなどして、教育方法の改善につなげることに取り組まなければならない。

### ④普遍教育センターの運営体制

「(2) 普遍教育センターの組織・体制および管理運営」にも記述した通り(14 頁) 普遍教育センターは、任期 2 年の学部から転籍教員 3 名を含む 8 名の専任教員と 2 名の兼務教員によって運営されている。

国立大学法人に対する運営費交付金の状況からして、普遍教育センターの専

任教員数の増加は期待できない。したがって、現在の規模を維持するとともに、この体制のメリットを最大限に活かして普遍教育への理解者・協力者を広げていくことが肝要であろう。

また、2009（平成21）年度から実施している各学部とセンターとの意見交換は、テーマゼミの開講、全学出動体制の申合せの策定、教養展開科目の改革方針の合意形成等、着実な成果を上げている。センター専任教員およびその経験者による個人としてのネットワーク形成に加えて、このような組織単位でのコミュニケーションは、今後も重視されるべきであろう。

『普遍教育センター活動資料集 平成17年7月～平成20年3月』に示したように、普遍教育センターは、センターの位置づけと権限・責任、全学出動体制に基づく専門教員集団による授業運営、カリキュラムのあり方など、熟議を重ねたうえで出発した。

方針と課題としたいずれの点も、普遍教育センターが活発な活動を行い、センターの存在意義を学内にアピールすること、普遍教育に対する理解を深めてもらうことがキーポイントになっている。

一方で、教養部に在籍していた教員が退職し、教養部時代を知らない教員が増えていくなかで、普遍教育運営の基本方針を継承していくためには、新たなルール作りも視野に入れておく必要もあろう。

教養教育に対する社会からの要請の変化も踏まえつつ、各専門教員集団や各学部との円滑なコミュニケーションによって、普遍教育運営への理解と協力を得て、今後も着実に活動を続けることが最も重要である。

【資料編】

①年度別 普遍教育 開設科目数

科目区分	科目群	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
英語科目	基礎科目群	2	2	4	4
	充実科目群	136	132	135	135
	発展科目群 1	125	121	97	79
	発展科目群 2	13	13	24	46
	海外研修・遠隔学習	6	6	5	6
	小計	282	274	265	270
初修外国語科目	ドイツ語	50	52	53	54
	フランス語	43	41	39	39
	ロシア語	7	8	9	8
	中国語	51	53	56	66
	朝鮮語（韓国語）	14	14	14	14
	スペイン語	12	11	13	14
	イタリア語	12	14	16	16
小計	189	193	200	211	
情報リテラシー科目		30	30	30	30
スポーツ・健康科目	からだと動き	5	4	3	3
	空手	1	1	1	1
	ゴルフ	5	5	5	1
	サッカー	7	7	5	11
	柔道	1	1	1	1
	ソフトボール	5	7	6	5
	卓球	13	10	11	9
	ダンス	2	3	5	5
	テニス	22	15	15	17
	トランポリン	3	1	1	1
	バスケットボール	10	10	9	11
	バドミントン	16	16	17	14
	バレーボール	9	10	10	10
	フリークライミング	4	4	4	4
	フィットネス	10	11	11	11
	保健運動	6	5	2	4
講義科目	5	2	2	2	
小計	124	112	108	110	
教養コア科目	コアA（論理と哲学）	20	20	20	20
	コアB（こころと発達）	20	20	20	20
	コアC（芸術と文化）	20	20	20	20
	コアD（社会と歴史）	20	20	20	20
	コアE（くらしと環境）	20	20	20	20
	コアF（いのちと科学）	20	20	20	20
	小計	120	120	120	120

科目区分	科目群	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
教養展開科目		—	—	—	1
	コア A 関連	16	20	20	20
	コア B 関連	10	12	10	8
	コア C 関連	27	36	35	33
	コア D 関連	44	30	37	36
	コア E 関連	12	15	16	17
	コア F 関連	12	14	13	12
	国際性を高める	33	33	32	33
	地域をつくる	10	15	21	24
	キャリアを育てる	20	22	23	22
	千葉大学の環境をつくる	5	5	5	5
	ジェンダーを考える	4	3	3	3
	自然科学を学ぶ	31	32	28	31
	コミュニケーションリテラシー能力を高める	3	3	3	11
	小計	227	240	246	255
共通専門基礎科目	数学・統計学	141	137	133	135
	物理学	99	105	97	98
	化学	37	37	35	34
	生物学	15	15	15	16
	地学	11	12	12	12
	小計	303	306	292	295
合計		1275	1275	1261	1291

②年度別 普遍教育 開設科目の増減（※前年度から増減した数）

科目区分	科目群	2008年度	2009年度	2010年度
英語科目	基礎科目群	0	2	0
	充実科目群	-4	3	0
	発展科目群 1	-4	-24	-18
	発展科目群 2	0	11	22
	海外研修・遠隔学習	0	-1	1
	小計	-8	-9	5
初修外国語科目	ドイツ語	2	1	1
	フランス語	-2	-2	0
	ロシア語	1	1	-1
	中国語	2	3	10
	朝鮮語（韓国語）	0	0	0
	スペイン語	-1	2	1
	イタリア語	2	2	0
	小計	4	7	11
情報リテラシー科目		0	0	0
スポーツ・健康科目	からだと動き	-1	-1	0
	空手	0	0	0
	ゴルフ	0	0	-4
	サッカー	0	-2	6
	柔道	0	0	0
	ソフトボール	2	-1	-1
	卓球	-3	1	-2
	ダンス	1	2	0
	テニス	-7	0	2
	トランポリン	-2	0	0
	バスケットボール	0	-1	2
	バドミントン	0	1	-3
	バレーボール	1	0	0
	フリークライミング	0	0	0
	フィットネス	1	0	0
	保健運動	-1	-3	2
	講義科目	-3	0	0
小計	-12	-4	2	
教養コア科目	コアA（論理と哲学）	0	0	0
	コアB（こころと発達）	0	0	0
	コアC（芸術と文化）	0	0	0
	コアD（社会と歴史）	0	0	0
	コアE（くらしと環境）	0	0	0
	コアF（いのちと科学）	0	0	0
	小計	0	0	0

科目区分	科目群	2008年度	2009年度	2010年度
教養 展開科目	コア A 関連	4	0	0
	コア B 関連	2	-2	-2
	コア C 関連	9	-1	-2
	コア D 関連	-14	7	-1
	コア E 関連	3	1	1
	コア F 関連	2	-1	-1
	国際性を高める	0	-1	1
	地域をつくる	5	6	3
	キャリアを育てる	2	1	-1
	千葉大学の環境をつくる	0	0	0
	ジェンダーを考える	-1	0	0
	自然科学を学ぶ	1	-4	3
	コミュニケーションリテラシー能力 を高める	0	0	8
	小計	13	6	9
共通 専門 基礎 科目	数学・統計学	-4	-4	2
	物理学	6	-8	1
	化学	0	-2	-1
	生物学	0	0	1
	地学	1	0	0
	小計	3	-14	3
合計		0	-14	30

③ 年度別 普遍教育 科目区分・科目群別 履修学生数（※延べ人数）

科目区分	科目群	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
英語科目	基礎科目群	74	60	97	46
	充実科目群	4511	4358	4143	4113
	発展科目群 1	3241	2213	1799	1554
	発展科目群 2	172	227	403	691
	海外研修・遠隔学習	120	105	64	60
	小計	8118	6963	6506	6464
初修外国語科目	ドイツ語	1051	1627	1614	1526
	フランス語	876	859	841	746
	ロシア語	84	144	232	163
	中国語	1310	1469	1591	1899
	朝鮮語（韓国語）	298	294	338	297
	スペイン語	282	338	497	408
	イタリア語	337	375	432	611
	小計	4238	5106	5545	5650
情報リテラシー科目		2501	2415	2433	2427
スポーツ・健康科目	からだど動き	111	81	71	84
	空手	47	47	35	37
	ゴルフ	163	167	119	37
	サッカー	263	293	223	396
	柔道	37	35	38	49
	ソフトボール	201	285	240	212
	卓球	453	347	401	317
	ダンス	52	85	121	132
	テニス	827	593	605	679
	トランポリン	91	30	28	31
	バスケットボール	398	386	374	434
	バドミントン	582	632	621	488
	バレーボール	373	378	380	387
	フリークライミング	101	88	92	98
	フィットネス	188	250	219	229
	保健運動	17	15	11	11
	講義科目	88	102	140	159
小計	3992	3814	3718	3778	
教養コア科目	コアA（論理と哲学）	2426	2462	2541	2545
	コアB（こころと発達）	2433	2472	2538	2507
	コアC（芸術と文化）	2430	2558	2529	2519
	コアD（社会と歴史）	2423	2533	2643	2543
	コアE（くらしと環境）	2429	2506	2561	2566
	コアF（いのちと科学）	2428	2489	2529	2510
	小計	14569	15020	15341	15190



科目区分	科目群	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
教養展開科目	共通	—	—	—	33
	コア A 関連	940	1079	1094	813
	コア B 関連	1674	1662	1622	1342
	コア C 関連	2220	3231	4018	4470
	コア D 関連	3312	2889	2512	2135
	コア E 関連	1312	1744	1396	1450
	コア F 関連	1442	1883	2081	1425
	国際性を高める	611	748	663	779
	地域をつくる	583	393	583	654
	キャリアを育てる	1749	1519	1293	1275
	千葉大学の環境をつくる	116	72	133	169
	ジェンダーを考える	400	621	383	497
	自然科学を学ぶ	1594	1215	1051	1053
	コミュニケーションリテラシー能力を高める	64	74	138	299
小計	16017	17130	16967	16394	
共通専門基礎科目	数学・統計学	10501	10002	9599	9505
	物理学	5705	5637	5798	5528
	化学	2243	2065	2162	2022
	生物学	443	437	464	438
	地学	526	623	728	688
	小計	19418	18764	18751	18181
合計		68853	69212	69261	68084

④ 年度別 普遍教育 科目区分・科目群別 平均履修学生数（※小数点第2位以下四捨五入）

科目区分	科目群	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
英語科目	基礎科目群	37.0	30.0	24.3	11.5
	充実科目群	33.2	33.0	30.7	30.5
	発展科目群1	25.9	18.3	18.5	19.7
	発展科目群2	13.2	17.5	16.8	15.0
	海外研修・遠隔学習	20.0	17.5	12.8	10.0
	英語科目平均	28.8	25.4	24.6	23.9
初修外国語科目	ドイツ語	21.0	31.3	30.5	28.3
	フランス語	20.4	21.0	21.6	19.1
	ロシア語	12.0	18.0	25.8	20.4
	中国語	25.7	27.7	28.4	28.8
	朝鮮語（韓国語）	21.3	21.0	24.1	21.2
	スペイン語	23.5	30.7	38.2	29.1
	イタリア語	28.1	26.8	27.0	38.2
	初修外国語科目平均	22.4	26.5	27.7	26.8
情報リテラシー科目		83.4	80.5	81.1	80.9
スポーツ・健康科目	からだど動き	22.2	20.3	23.7	28.0
	空手	47.0	47.0	35.0	37.0
	ゴルフ	32.6	33.4	23.8	37.0
	サッカー	37.6	41.9	44.6	36.0
	柔道	37.0	35.0	38.0	49.0
	ソフトボール	40.2	40.7	40.0	42.4
	卓球	34.8	34.7	36.5	35.2
	ダンス	26.0	28.3	24.2	26.4
	テニス	37.6	39.5	40.3	39.9
	トランポリン	30.3	30.0	28.0	31.0
	バスケットボール	39.8	38.6	41.6	39.5
	バドミントン	36.4	39.5	36.5	34.9
	バレーボール	41.4	37.8	38.0	38.7
	フリークライミング	25.3	22.0	23.0	24.5
	フィットネス	18.8	22.7	19.9	20.8
	保健運動	2.8	3.0	5.5	2.8
	講義科目	17.6	51.0	70.0	79.5
スポーツ・健康科目平均	32.2	34.1	34.4	34.3	
教養コア科目	コアA（論理と哲学）	121.3	123.1	127.1	127.3
	コアB（こころと発達）	121.7	123.6	126.9	125.4
	コアC（芸術と文化）	121.5	127.9	126.5	126.0
	コアD（社会と歴史）	121.2	126.7	132.2	127.2
	コアE（くらしと環境）	121.5	125.3	128.1	128.3
	コアF（いのちと科学）	121.4	124.5	126.5	125.5
	教養コア科目平均	121.4	125.2	127.8	126.6

科目区分	科目群	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
教養展開科目	共通	—	—	—	33.0
	コア A 関連	58.8	54.0	54.7	40.7
	コア B 関連	167.4	138.5	162.2	167.8
	コア C 関連	82.2	89.8	114.8	135.5
	コア D 関連	75.3	96.3	67.9	59.3
	コア E 関連	109.3	116.3	87.3	85.3
	コア F 関連	120.2	134.5	160.1	118.8
	国際性を高める	18.5	22.7	20.7	23.6
	地域をつくる	58.3	26.2	27.8	27.3
	キャリアを育てる	87.5	69.0	56.2	58.0
	千葉大学の環境をつくる	23.2	14.4	26.6	33.8
	ジェンダーを考える	100.0	207.0	127.7	165.7
	自然科学を学ぶ	51.4	38.0	37.5	34.0
	コミュニケーションリテラシー能力を高める	21.3	24.7	46.0	27.2
	教養展開科目平均	70.6	71.4	69.0	64.3
共通専門基礎科目	数学・統計学	74.5	73.0	72.2	70.4
	物理学	57.6	53.7	59.8	56.4
	化学	60.6	55.8	61.8	59.5
	生物学	29.5	29.1	30.9	27.4
	地学	47.8	51.9	60.7	57.3
	共通専門基礎科目平均	64.1	61.3	64.2	61.6
普通教育全体での平均		54.0	54.3	54.9	52.7

⑤-1 年度別 学生の履修年次（人数）：英語科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
基礎科目群	2007年度	74	0	0	0	0	74
	2008年度	53	2	4	0	1	60
	2009年度	85	4	5	2	1	97
	2010年度	46	0	0	0	0	46
充実科目群	2007年度	4462	14	16	8	11	4511
	2008年度	4344	9	1	0	4	4358
	2009年度	4127	8	4	2	2	4143
	2010年度	4098	7	0	1	7	4113
発展科目群 1	2007年度	17	2211	553	282	178	3241
	2008年度	10	1239	474	325	165	2213
	2009年度	12	989	404	244	150	1799
	2010年度	18	888	378	155	115	1554
発展科目群 2	2007年度	83	52	17	15	5	172
	2008年度	117	59	32	15	4	227
	2009年度	210	107	44	34	8	403
	2010年度	418	172	47	37	17	691
海外研修・遠隔学習	2007年度	49	50	15	4	2	120
	2008年度	38	41	21	5	0	105
	2009年度	22	28	9	4	0	63
	2010年度	24	25	10	1	0	60
合計	2007年度	4685	2327	601	309	196	8118
	2008年度	4562	1350	532	345	174	6963
	2009年度	4456	1136	466	286	161	6505
	2010年度	4604	1092	435	194	139	6464

⑤-2 年度別 学生の履修年次（人数）：初修外国語科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
ドイツ語	2007年度	873	88	42	21	27	1051
	2008年度	1208	325	54	27	13	1627
	2009年度	1164	300	116	24	10	1614
	2010年度	1144	239	93	35	12	1526
フランス語	2007年度	721	86	38	19	12	876
	2008年度	631	156	35	26	11	859
	2009年度	592	131	87	16	15	841
	2010年度	532	115	60	30	8	746
ロシア語	2007年度	36	19	22	5	2	84
	2008年度	27	74	27	13	3	144
	2009年度	72	85	50	18	7	232
	2010年度	42	84	21	14	2	163
中国語	2007年度	1172	57	46	30	5	1310
	2008年度	1214	158	48	36	13	1469
	2009年度	1292	195	66	28	10	1591
	2010年度	1581	191	76	38	13	1899
朝鮮語（韓国語）	2007年度	170	79	27	14	8	298
	2008年度	106	128	24	28	8	294
	2009年度	149	125	34	17	13	338
	2010年度	123	113	34	26	1	297
スペイン語	2007年度	219	30	17	11	5	282
	2008年度	211	90	19	12	6	338
	2009年度	289	145	39	13	11	497
	2010年度	226	124	36	17	5	408
イタリア語	2007年度	173	105	34	16	9	337
	2008年度	119	200	27	18	11	375
	2009年度	159	164	84	17	8	432
	2010年度	303	177	82	42	7	611
合計	2007年度	3364	464	226	116	68	4238
	2008年度	3516	1131	234	160	65	5106
	2009年度	3717	1145	476	133	74	5545
	2010年度	3951	1043	402	202	48	5650

⑤-3 年度別 学生の履修年次（人数）：スポーツ・健康科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
からだと動き	2007年度	87	10	5	7	2	111
	2008年度	69	8	1	2	1	81
	2009年度	60	0	8	1	2	71
	2010年度	77	4	3	0	0	84
空手	2007年度	39	6	1	0	1	47
	2008年度	40	5	2	0	0	47
	2009年度	29	2	3	1	0	35
	2010年度	25	8	4	0	0	87
ゴルフ	2007年度	125	15	15	5	3	163
	2008年度	112	35	8	11	1	167
	2009年度	87	22	5	4	1	119
	2010年度	27	7	1	2	0	37
サッカー	2007年度	244	14	3	2	0	263
	2008年度	278	10	5	0	0	293
	2009年度	216	3	2	1	1	223
	2010年度	361	26	6	2	1	396
柔道	2007年度	33	3	1	0	0	37
	2008年度	29	3	0	2	1	35
	2009年度	36	0	1	1	0	38
	2010年度	41	7	0	0	1	49
ソフトボール	2007年度	179	13	4	4	1	201
	2008年度	257	21	4	3	0	285
	2009年度	212	22	2	2	2	240
	2010年度	204	6	2	0	0	212
卓球	2007年度	384	44	14	4	7	453
	2008年度	295	43	4	4	1	347
	2009年度	333	49	10	7	2	401
	2010年度	295	12	5	3	2	317
ダンス	2007年度	47	3	2	0	0	52
	2008年度	73	9	0	3	0	85
	2009年度	105	11	3	1	1	121
	2010年度	120	8	2	2	0	132
テニス	2007年度	747	46	25	7	2	827
	2008年度	543	37	7	2	4	593
	2009年度	550	44	7	4	0	605
	2010年度	590	67	10	8	4	679
トランポリン	2007年度	81	8	1	1	0	91
	2008年度	28	1	1	0	0	30
	2009年度	20	7	1	0	0	28
	2010年度	29	2	0	0	0	31

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
バスケットボール	2007年度	364	28	3	2	1	398
	2008年度	366	14	2	4	0	386
	2009年度	351	17	3	3	0	374
	2010年度	410	16	4	1	3	434
バドミントン	2007年度	480	79	14	6	3	582
	2008年度	562	45	17	4	4	632
	2009年度	532	84	3	2	0	621
	2010年度	459	21	4	3	1	488
バレーボール	2007年度	323	47	3	0	0	373
	2008年度	341	23	11	2	1	378
	2009年度	344	31	3	2	0	380
	2010年度	349	32	2	0	4	387
フリークライミング	2007年度	75	12	5	7	2	101
	2008年度	64	13	4	6	1	88
	2009年度	79	12	0	1	0	92
	2010年度	80	11	3	1	1	96
フィットネス	2007年度	156	10	13	7	2	188
	2008年度	205	26	15	2	2	250
	2009年度	190	11	11	5	2	219
	2010年度	208	10	6	4	1	229
保健運動	2007年度	8	0	6	1	2	17
	2008年度	8	2	0	3	2	15
	2009年度	8	1	1	1	0	11
	2010年度	7	2	2	0	0	11
講義科目	2007年度	66	6	6	6	4	88
	2008年度	66	21	7	7	1	102
	2009年度	89	19	23	5	4	140
	2010年度	96	21	24	14	4	159
合計	2007年度	3438	344	121	59	30	3992
	2008年度	3336	316	88	55	19	3814
	2009年度	3241	335	86	41	15	3718
	2010年度	3378	260	78	40	22	3778

⑤-4 年度別 学生の履修年次（人数）：教養コア科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
コアA (論理と哲学)	2007年度	2426	0	0	0	0	2426
	2008年度	2398	63	0	1	0	2462
	2009年度	2414	107	16	1	3	2541
	2010年度	2418	93	24	9	1	2545
コアB (こころと発達)	2007年度	2426	6	0	0	1	2433
	2008年度	2403	66	0	2	1	2472
	2009年度	2423	90	20	4	1	2538
	2010年度	2420	53	23	8	3	2507
コアC (芸術と文化)	2007年度	2421	3	1	3	2	2430
	2008年度	2392	155	6	3	2	2558
	2009年度	2409	84	32	1	3	2529
	2010年度	2407	77	19	14	2	2519
コアD (社会と歴史)	2007年度	2419	2	0	0	2	2423
	2008年度	2395	122	9	2	5	2533
	2009年度	2410	189	40	1	3	2643
	2010年度	2407	91	31	13	1	2543
コアE (くらしと環境)	2007年度	2425	1	0	2	1	2429
	2008年度	2405	95	2	3	1	2506
	2009年度	2414	98	44	3	2	2561
	2010年度	2417	126	18	2	3	2566
コアF (いのちと科学)	2007年度	2424	1	0	3	0	2428
	2008年度	2397	89	1	1	1	2489
	2009年度	2411	72	38	3	5	2529
	2010年度	2415	71	18	4	2	2510
合計	2007年度	14541	13	1	8	6	14569
	2008年度	14390	590	18	12	10	15020
	2009年度	14481	640	190	13	17	15341
	2010年度	14484	511	133	50	12	15190



⑤-5 年度別 学生の履修年次（人数）：教養展開科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
共通	2010年度	8	6	8	11	0	33
コア A 関連	2007年度	508	172	124	91	42	937
	2008年度	446	263	171	120	77	1077
	2009年度	549	225	151	101	68	1094
	2010年度	362	201	96	98	56	813
コア B 関連	2007年度	1243	203	135	63	29	1673
	2008年度	1187	232	127	69	47	1662
	2009年度	1197	205	127	57	36	1622
	2010年度	1004	154	77	60	47	1342
コア C 関連	2007年度	1249	452	246	162	104	2213
	2008年度	1689	905	333	203	98	3228
	2009年度	1648	1295	686	272	117	4018
	2010年度	1703	1535	778	363	91	4470
コア D 関連	2007年度	1608	744	444	326	177	3299
	2008年度	1450	713	359	233	134	2889
	2009年度	1281	524	355	239	113	2512
	2010年度	1158	433	257	202	85	2135
コア E 関連	2007年度	806	251	137	64	51	1309
	2008年度	1015	334	220	109	66	1744
	2009年度	902	185	154	94	61	1396
	2010年度	990	188	99	106	67	1450
コア F 関連	2007年度	991	230	104	77	38	1440
	2008年度	1236	345	151	102	49	1883
	2009年度	1378	371	195	100	37	2081
	2010年度	919	291	110	71	34	1425
国際性を高める	2007年度	403	95	65	28	20	611
	2008年度	435	198	60	38	15	746
	2009年度	393	159	62	40	9	663
	2010年度	428	212	65	48	21	779
地域をつくる	2007年度	333	79	88	38	43	581
	2008年度	138	76	92	63	24	393
	2009年度	220	120	151	73	19	583
	2010年度	360	100	95	81	18	654
キャリアを育てる	2007年度	649	564	316	148	67	1744
	2008年度	568	488	266	147	50	1519
	2009年度	462	463	215	124	29	1293
	2010年度	494	402	232	113	34	1275
千葉大学の環境をつくる	2007年度	50	43	11	8	3	115
	2008年度	34	32	4	2	0	72
	2009年度	100	27	3	3	0	133
	2010年度	99	63	6	1	0	169

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
ジェンダーを考える	2007年度	215	87	39	38	20	399
	2008年度	243	214	72	68	24	621
	2009年度	195	79	55	38	16	383
	2010年度	289	86	54	49	19	497
自然科学を学ぶ	2007年度	1072	262	128	66	61	1589
	2008年度	797	221	112	50	35	1215
	2009年度	750	132	87	55	27	1051
	2010年度	764	128	71	58	31	1053
コミュニケーション リテラシー能力を 高める	2007年度	64	0	0	0	0	64
	2008年度	72	0	1	0	1	74
	2009年度	111	7	13	5	2	138
	2010年度	229	36	14	15	5	299
合計	2007年度	9191	3182	1837	1109	655	15974
	2008年度	9310	4021	1968	1204	620	17123
	2009年度	9186	3792	2254	1201	534	16967
	2010年度	8807	3835	1962	1276	508	16394

⑤-6 年度別 学生の履修年次（人数）：共通専門基礎科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
数学・統計学	2007年度	7358	2095	684	225	125	10487
	2008年度	7107	1970	561	203	160	10001
	2009年度	6908	1749	581	215	146	9599
	2010年度	6856	1725	496	242	186	9505
物理学	2007年度	4029	1162	291	107	111	5700
	2008年度	4108	1121	228	95	85	5637
	2009年度	4168	1225	246	86	73	5798
	2010年度	3890	1177	256	114	91	5528
化学	2007年度	1673	409	79	41	36	2238
	2008年度	1614	334	54	37	26	2065
	2009年度	1735	282	92	25	28	2162
	2010年度	1546	326	77	47	26	2022
生物学	2007年度	204	217	15	4	3	443
	2008年度	221	193	17	3	2	436
	2009年度	254	168	25	12	5	464
	2010年度	225	177	24	5	7	438
地学	2007年度	443	40	27	9	5	524
	2008年度	537	47	20	11	8	623
	2009年度	608	57	51	4	8	728
	2010年度	608	27	25	21	7	688
合計	2007年度	13707	3923	1096	386	280	19392
	2008年度	13587	3665	880	349	281	18762
	2009年度	13673	3481	995	342	260	18751
	2010年度	13125	3432	878	429	317	18181

⑥-1 年度別 学生の履修年次（比率）：英語科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
基礎科目群	2007年度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2008年度	88.3%	3.3%	6.7%	0.0%	1.7%	100.0%
	2009年度	87.6%	4.1%	5.2%	2.1%	1.0%	100.0%
	2010年度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
充実科目群	2007年度	98.9%	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%	100.0%
	2008年度	99.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
	2009年度	99.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	2010年度	99.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%
発展科目群 1	2007年度	0.5%	68.2%	17.1%	8.7%	5.5%	100.0%
	2008年度	0.5%	56.0%	21.4%	14.7%	7.5%	100.0%
	2009年度	0.7%	55.0%	22.5%	13.6%	8.3%	100.0%
	2010年度	1.2%	57.1%	24.3%	10.0%	7.4%	100.0%
発展科目群 2	2007年度	48.3%	30.2%	9.9%	8.7%	2.9%	100.0%
	2008年度	51.5%	26.0%	14.1%	6.6%	1.8%	100.0%
	2009年度	52.1%	26.6%	10.9%	8.4%	2.0%	100.0%
	2010年度	60.5%	24.9%	6.8%	5.4%	2.5%	100.0%
海外研修・遠隔学習	2007年度	40.8%	41.7%	12.5%	3.3%	1.7%	100.0%
	2008年度	36.2%	39.0%	20.0%	4.8%	0.0%	100.0%
	2009年度	34.9%	44.4%	14.3%	6.3%	0.0%	100.0%
	2010年度	40.0%	41.7%	16.7%	1.7%	0.0%	100.0%
合計	2007年度	57.7%	28.7%	7.4%	3.8%	2.4%	100.0%
	2008年度	65.5%	19.4%	7.6%	5.0%	2.5%	100.0%
	2009年度	68.5%	17.5%	7.2%	4.4%	2.5%	100.0%
	2010年度	71.2%	16.9%	6.7%	3.0%	2.2%	100.0%

⑥-2 年度別 学生の履修年次（比率）：初修外国語科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
ドイツ語	2007年度	83.1%	8.4%	4.0%	2.0%	2.6%	100.0%
	2008年度	74.2%	20.0%	3.3%	1.7%	0.8%	100.0%
	2009年度	72.1%	18.6%	7.2%	1.5%	0.6%	100.0%
	2010年度	75.0%	15.7%	6.1%	2.3%	0.8%	100.0%
フランス語	2007年度	82.3%	9.8%	4.3%	2.2%	1.4%	100.0%
	2008年度	73.5%	18.2%	4.1%	3.0%	1.3%	100.0%
	2009年度	70.4%	15.6%	10.3%	1.9%	1.8%	100.0%
	2010年度	71.3%	15.4%	8.0%	4.0%	1.1%	100.0%
ロシア語	2007年度	42.9%	22.6%	26.2%	6.0%	2.4%	100.0%
	2008年度	18.8%	51.4%	18.8%	9.0%	2.1%	100.0%
	2009年度	31.0%	36.6%	21.6%	7.8%	3.0%	100.0%
	2010年度	25.8%	51.5%	12.9%	8.6%	1.2%	100.0%
中国語	2007年度	89.5%	4.4%	3.5%	2.3%	0.4%	100.0%
	2008年度	82.6%	10.8%	3.3%	2.5%	0.9%	100.0%
	2009年度	81.2%	12.3%	4.1%	1.8%	0.6%	100.0%
	2010年度	83.3%	10.1%	4.0%	2.0%	0.7%	100.0%
朝鮮語（韓国語）	2007年度	57.0%	26.5%	9.1%	4.7%	2.7%	100.0%
	2008年度	36.1%	43.5%	8.2%	9.5%	2.7%	100.0%
	2009年度	44.1%	37.0%	10.1%	5.0%	3.8%	100.0%
	2010年度	41.4%	38.0%	11.4%	8.8%	0.3%	100.0%
スペイン語	2007年度	77.7%	10.6%	6.0%	3.9%	1.8%	100.0%
	2008年度	62.4%	26.6%	5.6%	3.6%	1.8%	100.0%
	2009年度	58.1%	29.2%	7.8%	2.6%	2.2%	100.0%
	2010年度	55.4%	30.4%	8.8%	4.2%	1.2%	100.0%
イタリア語	2007年度	51.3%	31.2%	10.1%	4.7%	2.7%	100.0%
	2008年度	31.7%	53.3%	7.2%	4.8%	2.9%	100.0%
	2009年度	36.8%	38.0%	19.4%	3.9%	1.9%	100.0%
	2010年度	49.6%	29.0%	13.4%	6.9%	1.1%	100.0%
合計	2007年度	79.4%	10.9%	5.3%	2.7%	1.6%	100.0%
	2008年度	68.9%	22.2%	4.6%	3.1%	1.3%	100.0%
	2009年度	67.0%	20.6%	8.6%	2.4%	1.3%	100.0%
	2010年度	69.9%	18.5%	7.1%	3.6%	0.8%	100.0%

⑤-3 年度別 学生の履修年次（比率）：スポーツ・健康科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
からだと動き	2007年度	78.4%	9.0%	4.5%	6.3%	1.8%	100.0%
	2008年度	85.2%	9.9%	1.2%	2.5%	1.2%	100.0%
	2009年度	84.5%	0.0%	11.3%	1.4%	2.8%	100.0%
	2010年度	91.7%	4.8%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%
空手	2007年度	83.0%	12.8%	2.1%	0.0%	2.1%	100.0%
	2008年度	85.1%	10.6%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	2009年度	82.9%	5.7%	8.6%	2.9%	0.0%	100.0%
	2010年度	28.7%	9.2%	4.6%	0.0%	0.0%	100.0%
ゴルフ	2007年度	76.7%	9.2%	9.2%	3.1%	1.8%	100.0%
	2008年度	67.1%	21.0%	4.8%	6.6%	0.6%	100.0%
	2009年度	73.1%	18.5%	4.2%	3.4%	0.8%	100.0%
	2010年度	73.0%	18.9%	2.7%	5.4%	0.0%	100.0%
サッカー	2007年度	92.8%	5.3%	1.1%	0.8%	0.0%	100.0%
	2008年度	94.9%	3.4%	1.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	2009年度	96.9%	1.3%	0.9%	0.4%	0.4%	100.0%
	2010年度	91.2%	6.6%	1.5%	0.5%	0.3%	100.0%
柔道	2007年度	89.2%	8.1%	2.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	2008年度	82.9%	8.6%	0.0%	5.7%	2.9%	100.0%
	2009年度	94.7%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	100.0%
	2010年度	83.7%	14.3%	0.0%	0.0%	2.0%	100.0%
ソフトボール	2007年度	89.1%	6.5%	2.0%	2.0%	0.5%	100.0%
	2008年度	90.2%	7.4%	1.4%	1.1%	0.0%	100.0%
	2009年度	88.3%	9.2%	0.8%	0.8%	0.8%	100.0%
	2010年度	96.2%	2.8%	0.9%	0.0%	0.0%	100.0%
卓球	2007年度	84.8%	9.7%	3.1%	0.9%	1.5%	100.0%
	2008年度	85.0%	12.4%	1.2%	1.2%	0.3%	100.0%
	2009年度	83.0%	12.2%	2.5%	1.7%	0.5%	100.0%
	2010年度	93.1%	3.8%	1.6%	0.9%	0.6%	100.0%
ダンス	2007年度	90.4%	5.8%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	2008年度	85.9%	10.6%	0.0%	3.5%	0.0%	100.0%
	2009年度	86.8%	9.1%	2.5%	0.8%	0.8%	100.0%
	2010年度	90.9%	6.1%	1.5%	1.5%	0.0%	100.0%
テニス	2007年度	90.3%	5.6%	3.0%	0.8%	0.2%	100.0%
	2008年度	91.6%	6.2%	1.2%	0.3%	0.7%	100.0%
	2009年度	90.9%	7.3%	1.2%	0.7%	0.0%	100.0%
	2010年度	86.9%	9.9%	1.5%	1.2%	0.6%	100.0%
トランポリン	2007年度	89.0%	8.8%	1.1%	1.1%	0.0%	100.0%
	2008年度	93.3%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	2009年度	71.4%	25.0%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	2010年度	93.5%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
バスケットボール	2007年度	91.5%	7.0%	0.8%	0.5%	0.3%	100.0%
	2008年度	94.8%	3.6%	0.5%	1.0%	0.0%	100.0%
	2009年度	93.9%	4.5%	0.8%	0.8%	0.0%	100.0%
	2010年度	94.5%	3.7%	0.9%	0.2%	0.7%	100.0%
バドミントン	2007年度	82.5%	13.6%	2.4%	1.0%	0.5%	100.0%
	2008年度	88.9%	7.1%	2.7%	0.6%	0.6%	100.0%
	2009年度	85.7%	13.5%	0.5%	0.3%	0.0%	100.0%
	2010年度	94.1%	4.3%	0.8%	0.6%	0.2%	100.0%
バレーボール	2007年度	86.6%	12.6%	0.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	2008年度	90.2%	6.1%	2.9%	0.5%	0.3%	100.0%
	2009年度	90.5%	8.2%	0.8%	0.5%	0.0%	100.0%
	2010年度	90.2%	8.3%	0.5%	0.0%	1.0%	100.0%
フリークライミング	2007年度	74.3%	11.9%	5.0%	6.9%	2.0%	100.0%
	2008年度	72.7%	14.8%	4.5%	6.8%	1.1%	100.0%
	2009年度	85.9%	13.0%	0.0%	1.1%	0.0%	100.0%
	2010年度	83.3%	11.5%	3.1%	1.0%	1.0%	100.0%
フィットネス	2007年度	83.0%	5.3%	6.9%	3.7%	1.1%	100.0%
	2008年度	82.0%	10.4%	6.0%	0.8%	0.8%	100.0%
	2009年度	86.8%	5.0%	5.0%	2.3%	0.9%	100.0%
	2010年度	90.8%	4.4%	2.6%	1.7%	0.4%	100.0%
保健運動	2007年度	47.1%	0.0%	35.3%	5.9%	11.8%	100.0%
	2008年度	53.3%	13.3%	0.0%	20.0%	13.3%	100.0%
	2009年度	72.7%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
	2010年度	63.6%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%
講義科目	2007年度	75.0%	6.8%	6.8%	6.8%	4.5%	100.0%
	2008年度	64.7%	20.6%	6.9%	6.9%	1.0%	100.0%
	2009年度	63.6%	13.6%	16.4%	3.6%	2.9%	100.0%
	2010年度	60.4%	13.2%	15.1%	8.8%	2.5%	100.0%
合計	2007年度	86.1%	8.6%	3.0%	1.5%	0.8%	100.0%
	2008年度	87.5%	8.3%	2.3%	1.4%	0.5%	100.0%
	2009年度	87.2%	9.0%	2.3%	1.1%	0.4%	100.0%
	2010年度	89.4%	6.9%	2.1%	1.1%	0.6%	100.0%

⑥-4 年度別 学生の履修年次（比率）：教養コア科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
コアA (論理と哲学)	2007年度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2008年度	97.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2009年度	95.0%	4.2%	0.6%	0.0%	0.1%	100.0%
	2010年度	95.0%	3.7%	0.9%	0.4%	0.0%	100.0%
コアB (こころと発達)	2007年度	99.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2008年度	97.2%	2.7%	0.0%	0.1%	0.0%	100.0%
	2009年度	95.5%	3.5%	0.8%	0.2%	0.0%	100.0%
	2010年度	96.5%	2.1%	0.9%	0.3%	0.1%	100.0%
コアC (芸術と文化)	2007年度	99.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%
	2008年度	93.5%	6.1%	0.2%	0.1%	0.1%	100.0%
	2009年度	95.3%	3.3%	1.3%	0.0%	0.1%	100.0%
	2010年度	95.6%	3.1%	0.8%	0.6%	0.1%	100.0%
コアD (社会と歴史)	2007年度	99.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
	2008年度	94.6%	4.8%	0.4%	0.1%	0.2%	100.0%
	2009年度	91.2%	7.2%	1.5%	0.0%	0.1%	100.0%
	2010年度	94.7%	3.6%	1.2%	0.5%	0.0%	100.0%
コアE (くらしと環境)	2007年度	99.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	100.0%
	2008年度	96.0%	3.8%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	2009年度	94.3%	3.8%	1.7%	0.1%	0.1%	100.0%
	2010年度	94.2%	4.9%	0.7%	0.1%	0.1%	100.0%
コアF (いのちと科学)	2007年度	99.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	100.0%
	2008年度	96.3%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2009年度	95.3%	2.8%	1.5%	0.1%	0.2%	100.0%
	2010年度	96.2%	2.8%	0.7%	0.2%	0.1%	100.0%
合計	2007年度	99.8%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	100.0%
	2008年度	95.8%	3.9%	0.1%	0.1%	0.1%	100.0%
	2009年度	94.4%	4.2%	1.2%	0.1%	0.1%	100.0%
	2010年度	95.4%	3.4%	0.9%	0.3%	0.1%	100.0%



⑥-5 年度別 学生の履修年次（比率）：教養展開科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
共通	2010年度	24.2%	18.2%	24.2%	33.3%	0.0%	100.0%
コア A 関連	2007年度	54.2%	18.4%	13.2%	9.7%	4.5%	100.0%
	2008年度	41.4%	24.4%	15.9%	11.1%	7.1%	100.0%
	2009年度	50.2%	20.6%	13.8%	9.2%	6.2%	100.0%
	2010年度	44.5%	24.7%	11.8%	12.1%	6.9%	100.0%
コア B 関連	2007年度	74.3%	12.1%	8.1%	3.8%	1.7%	100.0%
	2008年度	71.4%	14.0%	7.6%	4.2%	2.8%	100.0%
	2009年度	73.8%	12.6%	7.8%	3.5%	2.2%	100.0%
	2010年度	74.8%	11.5%	5.7%	4.5%	3.5%	100.0%
コア C 関連	2007年度	56.4%	20.4%	11.1%	7.3%	4.7%	100.0%
	2008年度	52.3%	28.0%	10.3%	6.3%	3.0%	100.0%
	2009年度	41.0%	32.2%	17.1%	6.8%	2.9%	100.0%
	2010年度	38.1%	34.3%	17.4%	8.1%	2.0%	100.0%
コア D 関連	2007年度	48.7%	22.6%	13.5%	9.9%	5.4%	100.0%
	2008年度	50.2%	24.7%	12.4%	8.1%	4.6%	100.0%
	2009年度	51.0%	20.9%	14.1%	9.5%	4.5%	100.0%
	2010年度	54.2%	20.3%	12.0%	9.5%	4.0%	100.0%
コア E 関連	2007年度	61.6%	19.2%	10.5%	4.9%	3.9%	100.0%
	2008年度	58.2%	19.2%	12.6%	6.3%	3.8%	100.0%
	2009年度	64.6%	13.3%	11.0%	6.7%	4.4%	100.0%
	2010年度	68.3%	13.0%	6.8%	7.3%	4.6%	100.0%
コア F 関連	2007年度	68.8%	16.0%	7.2%	5.3%	2.6%	100.0%
	2008年度	65.6%	18.3%	8.0%	5.4%	2.6%	100.0%
	2009年度	66.2%	17.8%	9.4%	4.8%	1.8%	100.0%
	2010年度	64.5%	20.4%	7.7%	5.0%	2.4%	100.0%
国際性を高める	2007年度	66.0%	15.5%	10.6%	4.6%	3.3%	100.0%
	2008年度	58.3%	26.5%	8.0%	5.1%	2.0%	100.0%
	2009年度	59.3%	24.0%	9.4%	6.0%	1.4%	100.0%
	2010年度	54.9%	27.2%	8.3%	6.2%	2.7%	100.0%
地域をつくる	2007年度	57.3%	13.6%	15.1%	6.5%	7.4%	100.0%
	2008年度	35.1%	19.3%	23.4%	16.0%	6.1%	100.0%
	2009年度	37.7%	20.6%	25.9%	12.5%	3.3%	100.0%
	2010年度	55.0%	15.3%	14.5%	12.4%	2.8%	100.0%
キャリアを育てる	2007年度	37.2%	32.3%	18.1%	8.5%	3.8%	100.0%
	2008年度	37.4%	32.1%	17.5%	9.7%	3.3%	100.0%
	2009年度	35.7%	35.8%	16.6%	9.6%	2.2%	100.0%
	2010年度	38.7%	31.5%	18.2%	8.9%	2.7%	100.0%
千葉大学の環境をつくる	2007年度	43.5%	37.4%	9.6%	7.0%	2.6%	100.0%
	2008年度	47.2%	44.4%	5.6%	2.8%	0.0%	100.0%
	2009年度	75.2%	20.3%	2.3%	2.3%	0.0%	100.0%
	2010年度	58.6%	37.3%	3.6%	0.6%	0.0%	100.0%

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
ジェンダーを考える	2007年度	53.9%	21.8%	9.8%	9.5%	5.0%	100.0%
	2008年度	39.1%	34.5%	11.6%	11.0%	3.9%	100.0%
	2009年度	50.9%	20.6%	14.4%	9.9%	4.2%	100.0%
	2010年度	58.1%	17.3%	10.9%	9.9%	3.8%	100.0%
自然科学を学ぶ	2007年度	67.5%	16.5%	8.1%	4.2%	3.8%	100.0%
	2008年度	65.6%	18.2%	9.2%	4.1%	2.9%	100.0%
	2009年度	71.4%	12.6%	8.3%	5.2%	2.6%	100.0%
	2010年度	72.6%	12.2%	6.7%	5.5%	2.9%	100.0%
コミュニケーション リテラシー能力を 高める	2007年度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2008年度	97.3%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	100.0%
	2009年度	80.4%	5.1%	9.4%	3.6%	1.4%	100.0%
	2010年度	76.6%	12.0%	4.7%	5.0%	1.7%	100.0%
合計	2007年度	57.5%	19.9%	11.5%	6.9%	4.1%	100.0%
	2008年度	54.4%	23.5%	11.5%	7.0%	3.6%	100.0%
	2009年度	54.1%	22.3%	13.3%	7.1%	3.1%	100.0%
	2010年度	53.7%	23.4%	12.0%	7.8%	3.1%	100.0%

⑥-6 年度別 学生の履修年次（比率）：共通専門基礎科目

科目群	年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年以上	合計
数学・統計学	2007年度	70.2%	20.0%	6.5%	2.1%	1.2%	100.0%
	2008年度	71.1%	19.7%	5.6%	2.0%	1.6%	100.0%
	2009年度	72.0%	18.2%	6.1%	2.2%	1.5%	100.0%
	2010年度	72.1%	18.1%	5.2%	2.5%	2.0%	100.0%
物理学	2007年度	70.7%	20.4%	5.1%	1.9%	1.9%	100.0%
	2008年度	72.9%	19.9%	4.0%	1.7%	1.5%	100.0%
	2009年度	71.9%	21.1%	4.2%	1.5%	1.3%	100.0%
	2010年度	70.4%	21.3%	4.6%	2.1%	1.6%	100.0%
化学	2007年度	74.8%	18.3%	3.5%	1.8%	1.6%	100.0%
	2008年度	78.2%	16.2%	2.6%	1.8%	1.3%	100.0%
	2009年度	80.2%	13.0%	4.3%	1.2%	1.3%	100.0%
	2010年度	76.5%	16.1%	3.8%	2.3%	1.3%	100.0%
生物学	2007年度	46.0%	49.0%	3.4%	0.9%	0.7%	100.0%
	2008年度	50.7%	44.3%	3.9%	0.7%	0.5%	100.0%
	2009年度	54.7%	36.2%	5.4%	2.6%	1.1%	100.0%
	2010年度	51.4%	40.4%	5.5%	1.1%	1.6%	100.0%
地学	2007年度	84.5%	7.6%	5.2%	1.7%	1.0%	100.0%
	2008年度	86.2%	7.5%	3.2%	1.8%	1.3%	100.0%
	2009年度	83.5%	7.8%	7.0%	0.5%	1.1%	100.0%
	2010年度	88.4%	3.9%	3.6%	3.1%	1.0%	100.0%
合計	2007年度	70.7%	20.2%	5.7%	2.0%	1.4%	100.0%
	2008年度	72.4%	19.5%	4.7%	1.9%	1.5%	100.0%
	2009年度	72.9%	18.6%	5.3%	1.8%	1.4%	100.0%
	2010年度	72.2%	18.9%	4.8%	2.4%	1.7%	100.0%

⑦-1 年度別 教養コア科目の授業科目ごとの履修学生数：コア A（論理と哲学）

授業コード	科目名	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
G14A00101	哲学 1	278	312	272	214
G14A00102	哲学 2	204	169	235	252
G14A00103	哲学 3	226	81	97	64
G14A00104	哲学 4	99	23	148	87
G14A00105	哲学 5	59	28	22	35
G14A00106	哲学 6	258	352	240	155
G14A00107	哲学 7	108	62	54	67
G14A00108	哲学 8	140	188	225	128
G14A01101	倫理 1	84	33	67	84
G14A01102	倫理 2	80	62	46	30
G14A01103	倫理 3	48	13	89	116
G14A01104	倫理 4	54	66	63	53
G14A01105	倫理 5	37	42	17	44
G14A01106	倫理 6	113	327	228	312
G14A01107	倫理 7	78	21	95	118
G14A01108	倫理 8	69	30	134	262
G14A02101	数理 1	47	82	121	169
G14A02102	数理 2	188	276	138	104
G14A02103	数理 3	95	75	166	210
G14A02104	数理 4	161	220	84	41

⑦-2 年度別 教養コア科目の授業科目ごとの履修学生数：コアB（こころと発達）

授業コード	科目名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
G14B00101	ヒューマンケアと家族の発達1	80	40	47	-
G14B00102	ヒューマンケアと家族の発達2	56	27	22	-
G14B01101	ライフサイクルと心の健康	187	141	165	-
G14B02101	家族とケア1	66	40	-	-
G14B02102	家族とケア2	46	26	-	-
G14B03101	教科教育と学力1	43	44	29	-
G14B03102	教科教育と学力2	59	48	-	-
G14B03103	教科教育と学力3	17	-	-	-
G14B03104	教科教育と学力4	57	-	-	-
G14B03101	教科教育と学力	-	-	-	11
G14B04101	現代教育の諸問題1	239	171	105	129
G14B04102	現代教育の諸問題2	153	189	64	61
G14B05101	心と自己の科学1	182	234	221	198
G14B05102	心と自己の科学2	190	179	175	135
G14B06101	心の科学の成立と発展1	157	108	111	-
G14B06102	心の科学の成立と発展2	130	129	134	-
G14B07101	心の健康と行動	107	87	86	55
G14B08101	心の働きの科学1	170	183	218	251
G14B08102	心の働きの科学2	343	200	248	206
G14B08103	心の働きの科学3	102	148	256	233
G14B09101	臨床教育学の課題	49	185	171	180
G14B10101	子どもの心と発達1	-	215	211	212
G14B10102	子どもの心と発達2	-	78	108	152
G14B11101	家族と発達1	-	-	48	74
G14B11102	家族と発達2	-	-	41	37
G14B12101	科学と教育	-	-	78	73
G14B06101	心の科学の成立と発展1	-	-	-	211
G14B06102	心の科学の成立と発展2	-	-	-	161
G14B15101	ライフサイクルからみた健康	-	-	-	72
G14B14101	ライフサイクルとヒューマンケア	-	-	-	13
G14B13101	病とともに生きる	-	-	-	43

⑦-3 年度別 教養コア科目の授業科目ごとの履修学生数：コアC（芸術と文化）

授業コード	科目名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
G14C00101	地域と芸術1	11	102	47	-
G14C00102	地域と芸術2	24	142	89	-
G14C01101	イメージの歴史1	39	281	296	297
G14C01102	イメージの歴史2	36	231	210	134
G14C02101	民俗と暮らし1	176	277	174	-
G14C02102	民俗と暮らし2	162	222	181	-
G14C03101	神話・昔話を読む1	275	-	-	-
G14C03102	神話・昔話を読む2	256	-	-	-
G14C04101	平安文学を読む1	54	26	-	-
G14C04102	平安文学を読む2	88	60	-	-
G14C04201	文学作品を読む1	-	-	86	-
G14C04202	文学作品を読む2	-	-	170	-
G14C05101	音楽1	111	29	73	-
G14C05102	音楽2	120	24	29	-
G14C06101	演劇入門1	76	55	57	-
G14C06102	演劇入門2	72	97	90	-
G14C07101	メディア論1	254	-	-	-
G14C07102	メディア論2	183	-	-	-
G14C07501	写真というメディアについて1	-	189	254	306
G14C07502	写真というメディアについて2	-	96	182	223
G14C08101	生活とデザイン	213	158	192	-
G14C09101	ユーラシアを考える	135	-	-	-
G14C10101	キリスト教を考える	56	-	-	-
G14C11101	建築入門	89	150	96	171
G14C12101	文化の多様性を知る	-	178	206	-
G14C13101	神話・伝承を読む1	-	92	-	-
G14C13102	神話・伝承を読む2	-	96	-	-
G14C13103	神話・伝承を読む3	-	53	-	-
G14C14101	江戸小説を読む1	-	-	36	-
G14C14102	江戸小説を読む2	-	-	28	-
G14C15101	日本古典文学を読む	-	-	33	-
G14C08501	デザインとコミュニケーション	-	-	-	124
G14C05501	ピアノでつづる音楽史	-	-	-	100
G14C16101	外国文化を考える1	-	-	-	88
G14C16102	外国文化を考える2	-	-	-	68
G14C11501	建築の技術と文化	-	-	-	99
G14C18101	自然と文化	-	-	-	51
G14C19101	住まいの文化を探る	-	-	-	83
G14C20201	世界の言語から見た日本語	-	-	-	104
G14C08101	生活とデザイン	-	-	-	143
G14C00501	地域文化とデザイン	-	-	-	40

G14C15501	日本古代文学を読む1	-	-	-	53
G14C15502	日本古代文学を読む2	-	-	-	66
G14C17101	比較文化	-	-	-	91
G14C12501	文化の多様性を考える	-	-	-	157

⑦-4 教養コア科目の授業科目ごとの履修学生数：コアD（社会と歴史）

授業コード	科目名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
G14D00101	近現代日本の都市と農村1	54	-	-	-
G14D00102	近現代日本の都市と農村2	74	-	-	-
G14D01101	経済学	117	-	-	-
G14D02101	現代社会論1	170	-	-	-
G14D02102	現代社会論2	254	-	-	-
G14D03101	集団による意思決定と数理的分析1	215	-	-	-
G14D03102	集団による意思決定と数理的分析2	203	-	-	-
G14D04101	東アジア史1	53	-	-	-
G14D04102	東アジア史2	47	-	-	-
G14D05101	ヨーロッパ史	81	-	-	-
G14D06101	日本近世史	132	-	-	-
G14D07101	法学入門	116	-	-	-
G14D08101	アメリカ合衆国の法と社会1	136	-	-	-
G14D08102	アメリカ合衆国の法と社会2	154	-	-	-
G14D09101	財務諸表の見方1	143	-	-	-
G14D09102	財務諸表の見方2	77	-	-	-
G14D10101	東南アジア史1	71	-	-	-
G14D10102	東南アジア史2	212	-	-	-
G14D11101	比較経済制度論1	65	-	-	-
G14D11102	比較経済制度論2	49	-	-	-
G14D20101	社会学1	-	132	156	152
G14D20102	社会学2	-	200	195	202
G14D22101	歴史学1	-	137	80	77
G14D22102	歴史学2	-	60	57	78
G14D22103	歴史学3	-	121	94	64
G14D22104	歴史学4	-	88	154	115
G14D22105	歴史学5	-	188	199	131
G14D22106	歴史学6	-	133	177	110
G14D24101	法学1	-	45	83	177
G14D24102	法学2	-	143	24	91
G14D24103	法学3	-	171	7	24
G14D26101	政治学1	-	115	127	92
G14D26102	政治学2	-	114	118	115
G14D28101	経済学1	-	160	183	153
G14D28102	経済学2	-	122	133	210
G14D28103	経済学3	-	124	87	106
G14D28104	経済学4	-	92	72	191
G14D28105	経済学5	-	62	245	266
G14D28106	経済学6	-	85	253	103
G14D30101	経営学1	-	241	199	-
G14D28107	経済学7	-	-	-	86



⑦-5 教養コア科目の授業科目ごとの履修学生数：コアE（くらしと環境）

授業コード	科目名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
G14E00101	消費者の環境化学1	143	132	135	117
G14E00102	消費者の環境化学2	196	113	107	145
G14E01101	私たちの生活と地球環境1	99	82	151	-
G14E01102	私たちの生活と地球環境2	132	160	201	-
G14E00101	私たちの生活と地球環境	-	-	-	250
G14E02101	シルクロードの水をめぐる地球環境問題	193	200	142	206
G14E03101	地下水と地球環境1	32	52	-	-
G14E03102	地下水と地球環境2	60	39	39	-
G14E04101	地球環境変遷史と生物進化	135	95	173	224
G14E05101	性と進化	128	169	186	223
G14E06101	地球地表変動の検知と予測	102	104	-	-
G14E07101	プレートテクトニクスと地球環境1	71	95	128	169
G14E07102	プレートテクトニクスと地球環境2	98	105	120	-
G14E08101	災害と空間情報1	177	-	-	-
G14E08102	災害と空間情報2	234	-	-	-
G14E08103	災害と空間情報	-	157	249	-
G14E08301	変動する地球の環境への適応	-	263	197	187
G14E09101	海洋底からみた地球	167	203	-	-
G14E10101	活断層・地震とともに生きる	63	56	81	98
G14E11101	人間活動と地球環境・エネルギー問題	192	181	-	-
G14E12101	地球大気環境の化学	43	90	33	-
G14E13101	庭園からみるくらしの環境文化	13	55	-	-
G14E14101	農村および緑の癒しと学びの環境	151	155	-	-
G14E15101	地球生命史	-	-	206	-
G14E16101	電磁気で見る地球	-	-	72	82
G14E17101	ランドスケープへの計画と設計	-	-	63	-
G14E18101	生物の進化と多様性	-	-	140	174
G14E19101	身近な地球環境化学	-	-	118	61
G14E20101	地震と古地震を読み解く	-	-	20	49
G14E23101	くらしと植物	-	-	-	112
G14E17301	ランドスケープの計画と管理	-	-	-	50
G14E24101	湖沼と水環境	-	-	-	47
G14E21101	大気の地球環境とくらし	-	-	-	77
G14E25101	地球環境と人間活動の見方	-	-	-	137
G14E22101	地球環境史	-	-	-	92
G14E12101	地球大気環境の化学	-	-	-	66

⑦-6 教養コア科目の授業科目ごとの履修学生数：コアF（いのちと科学）

授業コード	科目名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
G14F00101	超感覚について	235	218	340	-
G14F01101	生物と放射線 1	32	57	58	83
G14F01102	生物と放射線 2	71	80	72	78
G14F02101	生体防御 1	45	41	70	137
G14F02102	生体防御 2	115	60	62	131
G14F03101	現代の感染症	176	184	-	-
G14F04101	ゲノム科学と生命	132	126	206	-
G14F05101	脳科学	160	-	-	-
G14F05301	ストレスと環境応答	-	222	359	
G14F06101	救急医学	225	240	-	202
G14F07101	生命を維持する仕組み	99	82	-	-
G14F08101	がん	112	69	36	-
G14F09101	植物の改良	58	146	-	-
G14F10101	再生医学	212	272	240	-
G14F11101	遺伝子と病気	104	61	170	117
G14F12101	高度先進医療検査の最前線	30	-	-	-
G14F12301	がん・ゲノム医学の最前線	-	59	22	-
G14F13101	心の健康と神経科学	131	92	53	69
G14F14101	性と生殖	102	128	118	73
G14F15101	免疫とアレルギー	199	210	291	338
G14F16101	感染症	64	61	22	38
G14F17101	遺伝子の働き方からみる健康と病気	126	81	70	-
G14F18101	分子と生命	-	-	29	28
G14F19101	作物の生産	-	-	62	139
G14F20101	生命現象のしくみ	-	-	86	-
G14F21101	環境と健康	-	-	163	172
G14F26101	子どもと医療	-	-	-	255
G14F22101	ホネ（骨）の生物学	-	-	-	252
G14F24101	外科治療と疾患	-	-	-	155
G14F27101	細胞から見た生命	-	-	-	39
G14F23101	生物と形	-	-	-	112
G14F28101	生命とタンパク質	-	-	-	48
G14F25101	内科学の片鱗	-	-	-	44

⑧科目区分別にみた単位取得状況

平成 19 年度 前期科目

科目種別	授業数	受講 学生数	GPA の平均	単位 取得率	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不可 (%)
英語科目	140	4292	2.4	94.0	17.3	31.1	31.7	13.8	6.0
初修外国語科目	94	2519	2.5	91.9	25.7	30.2	22.9	13.1	8.1
情報リテラシー科目	30	2441	2.7	97.1	20.5	42.6	25.1	8.9	2.9
スポーツ・健康科目	70	2423	2.9	97.0	24.5	51.2	16.6	4.7	3.0
教養コア科目	120	14523	2.5	95.3	17.4	36.5	28.0	13.4	4.7
教養展開科目	115	6795	2.3	86.4	21.5	30.0	23.1	11.8	13.6
数学・統計学	74	5656	2.2	85.9	22.4	20.4	21.5	21.6	14.1
物理学	44	2266	2.2	88.2	16.9	31.8	20.7	18.8	11.8
化学	19	1346	2.3	88.6	18.1	32.6	24.4	13.5	11.4
生物学	7	185	2.8	99.5	11.4	57.8	25.4	4.9	0.5
地学	5	239	2.5	90.8	23.9	32.2	22.6	12.1	9.2
留学生向け科目	9	120	2.7	96.7	11.7	51.7	30.8	2.5	3.3
(旧)コア科目	2	263	2.7	94.3	33.8	25.5	26.6	8.4	5.7
普遍教育科目	569	32993	2.5	93.3	19.6	35.5	26.0	12.1	6.7
共通専門基礎科目	149	9692	2.2	87.2	20.3	25.8	21.8	19.3	12.8
普遍教育全体	729	43068	2.4	91.9	19.8	33.3	25.1	13.7	8.1

平成 19 年度 後期科目

科目種別	授業数	受講 学生数	GPA の平均	単位 取得率	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不可 (%)
英語科目	135	3811	2.4	92.9	18.9	32.6	27.7	13.8	7.1
初修外国語	93	1697	2.6	92.8	30.5	27.6	22.0	12.6	7.3
スポーツ健康科目	54	1566	2.8	96.1	22.7	45.1	20.9	7.5	3.9
教養展開科目	114	8746	2.2	84.5	15.5	34.4	23.5	11.1	15.5
数学・統計学	67	4830	2.1	82.7	22.9	21.2	19.1	19.6	17.3
物理学	55	3331	2.2	85.8	18.0	29.4	19.8	18.5	14.2
化学	18	883	2.4	90.1	14.4	41.7	22.7	11.4	9.9
生物学	7	230	2.6	93.5	17.8	49.1	18.3	8.3	6.5
地学	6	229	2.3	88.6	6.6	48.9	21.8	11.4	11.4
留学生向け科目	9	136	2.8	94.9	14.7	57.4	21.3	1.5	5.2
(旧)コア科目	1	57	2.6	94.7	14.0	49.1	22.8	8.8	5.3
普遍教育科目	396	15820	2.4	88.6	18.6	34.3	24.1	11.5	11.4
共通専門基礎科目	153	9503	2.2	84.9	19.9	27.3	19.7	18.0	15.1
普遍教育全体	559	25516	2.3	87.3	19.1	31.9	22.5	13.9	12.7

## 平成 20 年度 前期科目

科目種別	授業数	受講 学生数	GPA の平均	単位 取得率	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不可 (%)
英語科目	130	3618	2.4	93.6	16.6	32.1	32.1	12.8	6.4
初修外国語科目	96	3013	2.4	90.3	24.3	28.1	22.3	15.6	9.7
情報リテラシー科目	30	2417	2.8	97.4	27.9	41.9	19.4	8.3	2.5
スポーツ・健康科目	61	2181	2.9	97.3	23.8	54.0	16.2	3.4	2.7
教養コア科目	120	14230	2.4	94.4	13.7	37.5	29.9	13.3	5.6
教養展開科目	111	7236	2.4	86.2	25.8	29.3	20.7	10.4	13.8
数学・統計学	71	5345	2.2	87.5	21.0	23.1	22.8	20.7	12.5
物理学	46	2184	2.2	89.8	16.2	29.5	20.2	23.9	10.2
化学	18	1121	2.5	90.9	23.0	33.1	21.6	13.2	9.1
生物学	8	183	2.2	77.6	10.4	49.7	12.6	4.9	22.4
地学	6	347	1.8	78.7	12.4	22.5	21.3	22.5	21.3
留学生向け科目	10	106	2.8	99.1	17.9	49.1	29.3	2.8	0.9
普遍教育科目	548	32695	2.5	92.5	19.4	35.7	25.7	11.8	7.5
共通専門基礎科目	149	9180	2.2	87.9	19.6	26.3	21.8	20.3	12.1
普遍教育全体	707	41981	2.4	91.5	19.4	33.7	24.9	13.6	8.4

## 平成 20 年度 後期科目

科目種別	授業数	受講 学生数	GPA の平均	単位 取得率	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不可 (%)
英語科目	135	3132	2.4	91.9	18.0	31.9	27.7	14.3	7.9
初修外国語	94	2007	2.5	90.5	27.1	27.1	20.4	15.9	9.4
スポーツ健康科目	52	1626	2.8	94.6	24.4	45.5	18.9	5.8	5.2
教養展開科目	130	9239	2.4	85.6	22.2	32.6	22.5	8.4	13.4
数学・統計学	66	4637	2.2	83.8	21.1	22.8	22.0	17.9	16.1
物理学	59	3344	2.0	83.6	14.8	28.7	18.7	21.3	16.1
化学	19	923	2.5	91.4	18.7	43.0	20.4	9.3	8.6
生物学	6	243	2.3	89.7	17.7	34.6	15.6	21.8	10.3
地学	6	260	2.3	89.6	13.5	37.3	28.1	10.8	10.4
留学生向け科目	10	109	2.8	95.4	8.3	72.5	13.8	0.9	2.8
普遍教育科目	411	16004	2.4	88.4	22.2	33.0	22.9	10.2	11.6
共通専門基礎科目	150	9407	2.2	84.8	18.4	27.6	20.7	18.2	15.2
普遍教育全体	577	25520	2.3	87.1	20.7	31.2	22.0	13.1	12.9

平成 21 年度 前期科目

科目種別	授業数	受講 学生数	GPA の平均	単位 取得率	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不可 (%)
英語科目	132	3562	2.5	94.6	18.1	35.2	30.3	11.0	5.4
初修外国語科目	99	3468	2.5	91.1	25.1	29.0	21.7	15.3	8.9
情報リテラシー科目	30	2431	2.8	97.5	27.3	42.8	19.5	7.9	2.5
スポーツ・健康科目	58	2097	2.9	97.5	22.1	51.3	18.4	5.7	2.5
教養コア科目	120	15350	2.4	94.6	14.5	34.7	31.8	13.6	5.4
教養展開科目	116	7745	2.6	88.9	27.9	35.8	17.7	7.6	11.1
数学・統計学	68	5109	2.3	88.8	21.9	24.7	23.2	19.0	11.2
物理学	42	2247	2.3	91.6	19.5	32.1	18.9	21.2	8.4
化学	18	1165	2.3	89.4	17.8	32.8	24.1	14.7	10.6
生物学	8	121	2.9	90.9	22.3	64.5	4.1	0.0	9.1
地学	5	363	2.6	91.2	24.0	40.5	19.6	7.2	8.8
留学生向け科目	11	113	2.6	92.9	6.2	65.5	20.4	0.9	7.1
普遍教育科目	555	34653	2.5	93.4	20.3	36.0	25.8	11.3	6.6
共通専門基礎科目	141	9005	2.3	89.7	20.8	28.8	21.9	18.2	10.3
普遍教育全体	707	43771	2.5	92.6	20.4	34.6	25.0	12.7	7.4

平成 21 年度 後期科目

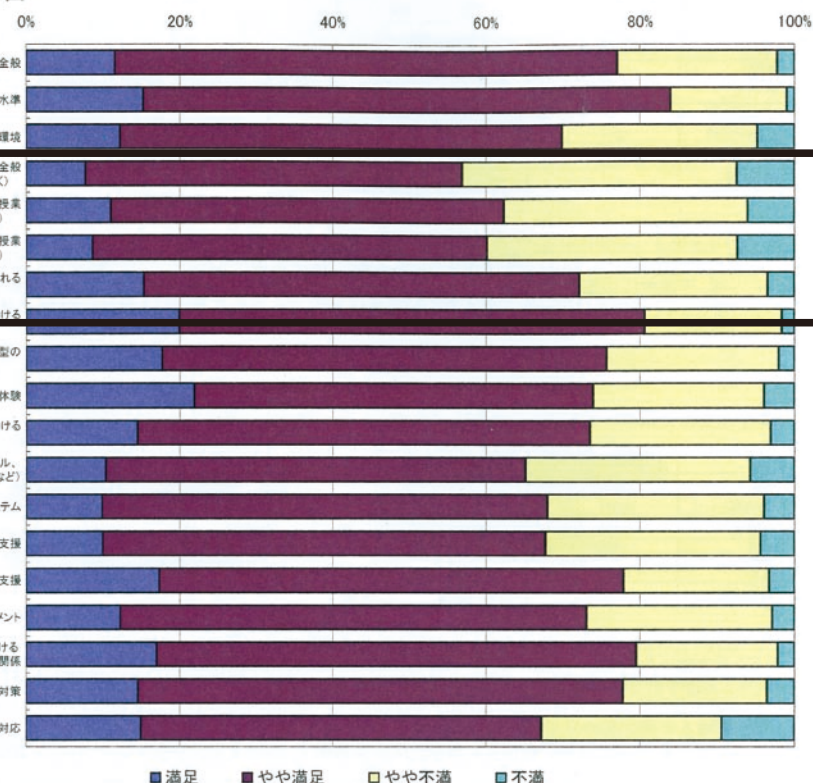
科目種別	授業数	受講 学生数	GPA の平均	単位 取得率	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不可 (%)
英語科目	129	2871	2.32	90.4	16.4	32.1	28.5	13.4	8.4
初修外国語	96	2040	2.32	85.6	24.6	26.4	20.0	14.6	9.4
スポーツ・健康科目	50	1606	2.82	93.8	30.0	41.7	15.3	6.8	6.2
教養展開科目	130	8979	2.22	79.7	22.0	28.5	19.6	9.6	12.3
数学・統計学	65	4496	2.12	85.0	20.3	21.9	22.6	20.2	15.0
物理学	55	3460	1.99	81.0	14.4	28.0	18.5	20.1	15.9
化学	17	995	2.29	87.2	18.1	32.0	23.9	13.3	12.8
生物学	7	271	2.27	87.8	15.1	36.9	19.6	16.2	12.2
地学	7	336	2.27	92.0	7.7	38.4	34.8	11.0	7.7
留学生向け科目	11	93	2.86	95.7	9.7	75.3	10.8	0.0	4.3
普遍教育科目	405	15496	2.32	83.9	22.2	30.3	20.8	10.7	10.5
共通専門基礎科目	151	9558	2.10	84.1	17.3	26.2	21.6	19.0	14.7
普遍教育全体	567	25147	2.24	84.0	20.3	28.9	21.1	13.8	12.1

⑨-1 2007年度 普遍教育カリキュラムへの満足度 (2年次学生：旧カリキュラム対象学年)  
学部2年次生

2. 満足度:ソフト面

普遍教育関連科目

4. 普遍教育の授業全般  
5. 普遍教育の語学系授業  
6. 普遍教育の情報系授業  
7. 幅広い知識を身につけられる教育の提供



	満足	やや満足	やや不満	不満	合計	無回答
1 教育全般	119 (11.5%)	679 (65.6%)	214 (20.7%)	23 (2.2%)	1035	15
2 研究水準	157 (15.2%)	710 (68.8%)	155 (15.0%)	10 (1.0%)	1032	18
3 学習・研究環境	126 (12.2%)	597 (57.7%)	261 (25.2%)	50 (4.8%)	1034	16
4 普遍教育の授業全般(大学院を除く)	80 (7.7%)	510 (49.2%)	369 (35.6%)	77 (7.4%)	1036	14
5 普遍教育の語学系授業(大学院を除く)	114 (11.0%)	531 (51.3%)	327 (31.6%)	63 (6.1%)	1035	15
6 普遍教育の情報系授業(大学院を除く)	89 (8.6%)	533 (51.5%)	336 (32.5%)	76 (7.4%)	1034	16
7 幅広い教養を身につけられる教育の提供	158 (15.3%)	587 (56.8%)	252 (24.4%)	36 (3.5%)	1033	17
8 専門の授業全般(大学院における講義等の充実含む)	205 (19.9%)	624 (60.7%)	182 (17.7%)	17 (1.7%)	1028	22
9 ゼミなどの少人数課題探求型の授業(大学院ゼミ含む)	174 (17.7%)	569 (58.0%)	218 (22.2%)	20 (2.0%)	981	69
10 現場実習や現場体験	218 (22.0%)	516 (52.0%)	220 (22.2%)	39 (3.9%)	993	57
11 卒業研究指導(大学院における研究指導含む)	127 (14.5%)	517 (59.0%)	205 (23.4%)	27 (3.1%)	876	174
12 情報提供(電子ジャーナル、事務・学生生活情報、HPなど)	104 (10.3%)	553 (54.9%)	293 (29.1%)	58 (5.8%)	1008	42
13 留学を支援するシステム	97 (9.9%)	572 (58.1%)	276 (28.0%)	39 (4.0%)	984	66
14 進学・就職、資格や免許等の支援	99 (9.9%)	578 (57.9%)	278 (27.8%)	44 (4.4%)	999	51
15 奨学金制度等経済的支援	172 (17.3%)	602 (60.6%)	187 (18.8%)	33 (3.3%)	994	56
16 学生相談・ハラスメント	122 (12.2%)	608 (60.9%)	240 (24.0%)	29 (2.9%)	999	51
17 学部や大学院における研究室等での人間関係	171 (17.0%)	630 (62.6%)	184 (18.3%)	22 (2.2%)	1007	43
18 心身の健康対策	148 (14.5%)	645 (63.3%)	190 (18.6%)	36 (3.5%)	1019	31
19 事務職員の窓口での学生対応	152 (14.9%)	533 (52.3%)	238 (23.4%)	96 (9.4%)	1019	31

(問題点)

- ・普遍教育の授業全般、語学教育、情報系教育の満足度がいずれも低い。
- ・情報提供(電子ジャーナル、事務・学生生活情報、HPなど)の満足度が低い。
- ・留学の支援、就職・進学、資格取得に関する支援に対する不満も多い。
- ・学生窓口の事務職員の対応に不満が多い。

(改善策)

- ・普遍教育に対する学生の要望をより詳細に把握し、その分析に基づく対策を講ずる必要がある。
- ・ITを活用した学務・学生生活情報、進学・就職・免許取得関連情報、留学関連情報などの総合的提供システムを整備する。
- ・窓口での対応の評価の高い部局や職員が行っている優れた取り組みを、研修会等を通して多くの関係職員に広める。

出典) 千葉大学学部教育委員会編『千葉大学の教育・研究』に対する意識・満足度調査報告書 ― 学部2年次生・卒業生―』2007年、10頁。(囲みは引用者による)

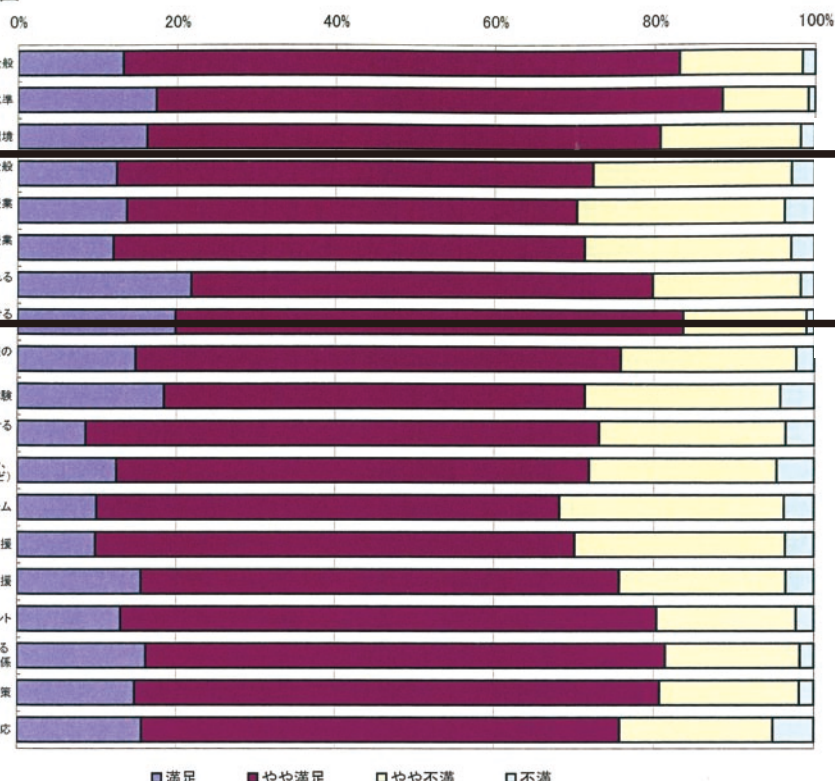
⑨-2 2009年度 普遍教育カリキュラムへの満足度 (2年次学生：新カリキュラム対象学年)

学部2年次生

2. 満足度：ソフト面

普遍教育関連科目

- 4. 普遍教育の授業全般
- 5. 普遍教育の語学系授業
- 6. 普遍教育の情報系授業
- 7. 幅広い知識を身につけられる教育の提供



	満足	やや満足	やや不満	不満	合計	無回答
1 教育全般	188 (13.2%)	996 (69.9%)	218 (15.3%)	23 (1.6%)	1425	27
2 研究水準	248 (17.4%)	1016 (71.1%)	153 (10.7%)	12 (0.8%)	1429	23
3 学習・研究環境	232 (16.2%)	924 (64.5%)	250 (17.5%)	26 (1.8%)	1432	20
4 普遍教育の授業全般 (大学院を除く)	178 (12.4%)	860 (59.9%)	355 (24.7%)	42 (2.9%)	1435	17
5 普遍教育の語学系授業 (大学院を除く)	196 (13.7%)	812 (56.7%)	371 (25.9%)	54 (3.8%)	1433	19
6 普遍教育の情報系授業 (大学院を除く)	172 (12.0%)	848 (59.3%)	368 (25.7%)	42 (2.9%)	1430	22
7 幅広い教養を身につけられる教育の提供	312 (21.8%)	829 (58.0%)	263 (18.4%)	25 (1.7%)	1429	23
8 専門の授業全般 (大学院における講義等の充実含む)	283 (19.9%)	909 (63.8%)	219 (15.4%)	14 (1.0%)	1425	27
9 ゼミなどの少人数課題探求型の授業 (大学院ゼミ含む)	204 (14.8%)	839 (61.0%)	301 (21.9%)	31 (2.3%)	1375	77
10 現場実習や現場体験	256 (18.4%)	735 (53.0%)	338 (24.4%)	59 (4.3%)	1388	64
11 卒業研究指導 (大学院における研究指導含む)	108 (8.6%)	815 (64.6%)	293 (23.2%)	45 (3.6%)	1261	191
12 情報提供 (電子ジャーナル、事務・学生生活情報、HPなど)	175 (12.4%)	838 (59.5%)	329 (23.4%)	66 (4.7%)	1408	44
13 留学を支援するシステム	135 (10.0%)	789 (58.3%)	379 (28.0%)	51 (3.8%)	1354	98
14 進学・就職、資格や免許等の支援	136 (9.8%)	834 (60.3%)	363 (26.2%)	50 (3.6%)	1383	69
15 奨学金制度等経済的支援	215 (15.5%)	832 (60.2%)	287 (20.8%)	49 (3.5%)	1383	69
16 学生相談・ハラスメント	181 (13.0%)	938 (67.4%)	242 (17.4%)	31 (2.2%)	1392	60
17 学部や大学院における研究室等での人間関係	224 (16.2%)	905 (65.3%)	233 (16.8%)	24 (1.7%)	1386	66
18 心身の健康対策	208 (14.8%)	929 (66.0%)	245 (17.4%)	26 (1.8%)	1408	44
19 事務職員の窓口での学生対応	223 (15.7%)	856 (60.1%)	272 (19.1%)	73 (5.1%)	1424	28

・一般的に学生の満足度は前回の調査結果を上回っている。8割を超える学生が、教育全般、研究水準、学習・研究環境、専門の授業全般、学生相談・ハラスメント、学部や大学院における研究室等での人間関係、心身の健康対策の項目に、満足、やや満足と回答し、千葉大学の教育・研究の水準や方法が学生に評価を受けた可能性を示す。

・普遍教育の授業に関する満足度は大幅に向上しており、いずれも7割を超える学生が満足、やや満足と回答している。これは、学部卒業生の調査をも大きく上回っており、普遍教育の新カリキュラムが評価を受けた結果と受け取れる。なお2割の学生が不満、やや不満と回答しており、普遍教育に対する学生の要望を更に検討し、対策を講じることを通して、より一層高い満足度を得られる可能性がある。

・情報提供、進学・就職、資格や免許等への支援、奨学金制度等経済的支援について、7割を超える学生が満足、やや満足と回答している。一方、留学を支援するシステムについては、3割を超える学生が不満、やや不満と回答している。社会情勢の変化に伴い、さらにこれらへの支援の必要性が増す可能性があり、社会の変化に即応した支援ができるシステムの確立が必要である。

出典) 千葉大学学部教育委員会編『「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査報告書 一学部2年次生・卒業生一』2009年、10頁。(囲みは引用者による)

## 自己点検・評価委員会関係名簿

(2011.3.1 現在)

### 1 自己点検・評価委員会

委員長	前田早苗	普遍教育センター (副センター長)
委員	舟島なをみ	看護学部 (センター長)
同	山田賢	文学部 (副センター長)
同	赤間邦子	普遍教育センター
同	小澤弘明	普遍教育センター
同	加藤隆	普遍教育センター
同	野沢宗平	普遍教育センター
同	松田哲	普遍教育センター
同	山内正平	普遍教育センター
同	白川優治	普遍教育センター

### 2 報告書作成ワーキング・グループ

委員	前田早苗	普遍教育センター
同	白川優治	普遍教育センター
同	鹿住大助	普遍教育センター



## 第Ⅱ部 外部評価



## 外部評価委員名簿

笠 井 純 一 金沢大学共通教育機構長  
梶 本 興 亜 京都大学名誉教授、前普遍教育センター客員教授  
寺 崎 昌 男 立教学院本部調査役、東京大学名誉教授

(五十音順)

## 外部評価面談調査

1 日 時 2011年3月1日 13時～16時

2 場 所 総合校舎A号館2階小会議室

3 出席者

### 外部評価委員（五十音順）

笠井 純一	金沢大学共通教育機構長
梶本 興亜	京都大学名誉教授、前普遍教育センター客員教授
寺崎 昌男	立教学院本部調査役、東京大学名誉教授

### センター側

舟島なをみ	センター長
山田 賢	副センター長
前田 早苗	副センター長・評価部長
加藤 隆	企画部長
山内 正平	運営部長
赤間 邦子	教 授
小澤 弘明	教 授

### オブザーバー

白川 優治	助 教
深山 静夫	普遍教育課長
山崎 敏弘	普遍教育課副課長
宮内 基行	普遍教育課係長

## 外部評価委員所見

### 普遍教育センター外部評価所見

金沢大学共通教育機構長  
笠井 純 一

#### はじめに

千葉大学普遍教育センターにお邪魔するのは、これで三度目になります。皆様には常々大層お世話になっております上、今回はまた外部評価委員としてお招き頂き、誠に光栄です。ただ、このような任務には全く不慣れですので、見当違いの指摘を致すかもしれないと懼れております。どうかご海容ください。

以下、4節に分けて気づいたことを記しますが、そこでは文体を「である」体に統一させていただきます。

#### 1. 組織・体制および管理運営について

##### 1) 専任教員制

千葉大学普遍教育センターは2006年に発足したが、2008年度には改組を行い、8人の専任教員を擁するに至った。その内訳は、センターに固定された教員3人、学長裁量により配置された教員2人、学部から転籍した教員3人である。これは昨今、幾つかの大学で行われている改革（教養教育実施組織の実質化）の中でも、とりわけ注目に値する試みであろう。「全学出動」の美名のもと、教員の善意や義務感に期待することは、次第に困難の度を増している。旧教養部に所属した教員が絶滅種に近づくなかで、誰が恒常的に責任を持って、教養教育を企画し、運営し、評価する体制を担うのだろうか。これは、全国ほとんどの国立大学に課された難問である。

千葉大学の組織が優れているのは、センターに固定された教員のうちに高等教育の専門家が含まれることだけではない。最も重要なのは、3人が文学部・理学部から一定期間を限って転籍することである。センターの説明によれば、学部と定期的に人事的交流を行うことにより、普遍教育に理解の深い

教員が全学に広がることを期待している、とのことであつた。しかし私は、それ以上に深い意義が存すると考える。

私は歴史学の徒なので、視点が過去に遡ることをお許し願いたい。戦後、GHQの指令により、新設国立大学に「教養部」が発足した。しかしそれは教員組織を持たない、まさに「全学出動」の看板に過ぎなかつた。教養部の「専任教官制」は、大学院修士課程の設置が急がれる昭和30年代後半、俄に全国的に台頭した問題である。以下は新制金沢大学の事例であるが、旧制高校を母体としたため、言語・文学や数学・理科の教員が全学的に多い一方、社会科学系は手薄で、人員配置が極端にアンバランスであつた。法文学部や理学部が研究科を積み上げようとするとき、この事態は大きな障碍となる。そこで各学部は、過剰な定員を新設の教養部に放出して、大学院設置に有利な状態を作ろうとした。しかし転籍を嫌う教員が続出し、金沢大学教養部は予定の三分の二程の陣容で発足している。専門学部と格差を生じぬよう様々な配慮がなされたが、教養部は初学者教育を行うため、学部より一段低い位置にあると見なされたのである。定期的に教員を配置換えする案も出されたが、一度実施されただけで、すぐに沙汰済みとなっている（『金沢大学五十年史』通史編、第5章1「教育課程の充実」）。もっとも表向きには、教養部専任教官制のメリットが高らかに唱えられ、その真理の前には誰しも反論できなかった。

千葉大学普遍教育センターの組織改革が画期的であるのは、旧教養部最大の利点であつた専任教員制を生かしながら、センター教員と学部教員とは互換性があり、全く同格の存在であることを学内外に明示する点である。教員移籍の対象は一部の学部であっても、その波及効果は大きい。この制度が今後とも定着し発展すれば、全国の教養教育実施組織改革のための、大きな指針となることを確信する。

## 2) 組織・体制

『千葉大学普遍教育センター 自己点検・評価報告書』（以下、『報告書』という）の図1-1(p.5)によれば、普遍教育センターには①「普遍教育センター運営会議」が置かれ、センターの運営を実質的に担っている。ところがこの会議とは別に、②「普遍教育委員会」（全学との調整・連絡機能を持つ）、③「普遍教育センター教員会議」（センターでの決定事項を各部局長に伝えるほか、人事・評価などにも関わる）、④「普遍教育企画室」（学部教授会の前運営委員会に相当。センター長を室長とするが、教育担当副理事が入っているため、教育担当理事の直轄下にある）などが置かれている。各種委員会・室は職務を分掌し、あるいは補い合つて普遍教育の円滑な運営に努めて

いるが、外部から見るとこれらの名称は紛らわしい。とりわけ③は、センター専任教員を構成メンバーとする教授会的なものと誤解されそうである。また④も、次に触れるセンター内の「企画部」と聊か紛らわしい名称のように思われる。

①「運営会議」の下には「企画」「運営」「評価」の3部会が置かれ、センター教員は部長または部員として、複数の部会に所属し、活発に活動している。専任教員8人を擁すればこそ可能なことであり、今後ともこの体勢を維持して頂きたいと切望している。

### 3) 事務部

当初、これだけのセンターに事務職員が専属しないことについて、大きな違和感を覚えた。しかし学生部普遍教育課が、言語教育センターと併せて事務を統括していることを知り、納得した。次に、組織の長が室長や副課長ではなく課長であることも、学部と同等以上の位置づけがなされていることの証左であり、学生部に多数の課が存立することと共に、千葉大学の識見を示すものとして高く評価できる。また、課長はじめ全職員が一丸となってセンター業務を支えている有様を目のあたりにし、教員・職員の連携がスムーズに行われていることを実感した。

### 4) 学部との意見交換

2009年度から始まった普遍教育センターと各学部との意見交換は、優れた試みである。従来この種の「交渉」は、専ら部局長に委ねられることが多かったが、複数の教員や事務職員が場を同じくして話し合うことの意義は大きい。部局長同士の相互理解ではなく、組織同士で直接の相互理解が可能となるからである。これも1)に記した専任教員制充実の結果可能となった制度であり、普遍教育への全学的な理解を深めるために、ぜひとも継続して頂きたい。

## 2. 企画部の活動について

### 1) 教養コア科目

普遍教育科目に含まれる「教養コア科目」は、千葉大学が企画した特色ある科目である。新入生は「論理と数学」「こころと発達」「芸術と文化」「社会と歴史」「くらしと環境」「いのちと科学」の6領域すべてについて、各領域に含まれる科目群から1単位(7.5週)ずつを選択履修せねばならない。時間割上は前期セメスターに3本の時間帯を設定し、かつそれぞれを前半・後

半に分け、各々に同一コアに属する4科目を並列開講する。学問そのものへの興味や関心を喚起する企画であり、普遍教育センター企画部の苦心の所産である。

この科目は、ともすれば「好きな科目のつまみ食い」になりかねない教養的科目の履修を是正し、学問への幅広い関心を持たせる試みとして、相当に有効であるといえよう。学生の学習意欲も、従前より向上したと聞く。但し1単位の履修で、それぞれの領域に属する学問分野への理解がいかほど深まるものか、若干心もとない恨みはある。また、学生が関心を持った分野について「教養展開科目」が多数用意されていて、カリキュラム上「コア科目」との関連付けは明確であるが、学生はこの関連を十分に理解した上で「展開科目」を履修しているのだろうか。

## 2) その他の企画

「コミュニケーション・リテラシー科目」「テーマゼミ」「理系学生のための文系科目、文系学生のための理系科目」など、魅力的な企画が多数存する。ただ、「導入教育」が各学部に一任され、専門教育の枠内に入っていることや、「コミュニケーション・リテラシー科目」全学必修化(大変な労力だが)の断念など、残念な点も若干認められる。少なくとも千葉大学新入生の「導入教育」は、全学的な合意のもと、普遍教育センターの責任で企画・実施されるべきではなかろうか。

## 3. 運営部の活動について

### 1) 全学出動体制の実質化

『報告書』の表4-11「普遍教育科目等の授業担当者」、図4-1「各部局における普遍教育科目の授業担当者比率」(ともに p.39)を一覧すると、文学部や理学研究科のように担当者比率の高い(70%以上)部局は、年次を追って益々比率が高まる一方、20%以下の部局では年次を追って低下する傾向が認められる。このまま推移すれば担当者の比率は両極分解し、全学出動は画餅に帰す危惧がないわけではない。しかし普遍教育センターでは、授業あたりの教材費を支給するなど、インセンティブ付与の工夫を凝らしている。今後とりわけ重要と思われるのは、教員評価実施に際し、教育評価の重点項目として、普遍教育の担当を明記することであろう。舟島センター長はじめセンター教員各位の粘り強い説得によって、全学的合意に達することを強く希望する。



## 2) 非常勤講師問題

人件費削減の全国的な趨勢のなかで、教養教育の非常勤講師削減問題には、旧六各大学とも頭を痛めている。今後とも情報交換に努め、教育の質を落とさぬよう、努力を重ねる必要がある。

## 4. 評価部の活動について

### 1) 授業アンケート

普遍教育センターでは近年、授業アンケートの方式を改定した。従前の「各科目群の平均値とそれぞれの科目の数値を比較する」方式をあらため、「学生の評価と教員自身の評価を比較する」方式を採用している。しかもそれぞれの授業について作成した蜘蛛の巣グラフを、授業担当教員の実名入りで印刷に付し、関係者に配布している(『授業の点検と改善』平成21年度前期、後期)。

筆者の勤務する大学の実情を省みたとき、これだけの情報公開が全学的合意を得られるとは思えない。千葉大学の決断は快挙というべきである。ただ、旧来の「各科目群の平均値とそれぞれの科目の数値を比較する」方式にも一定の意味があり、その結果を担当教員に開示すれば、科目群の平均値より極端に評価の甘い(あるいは辛い)教員に、自己点検を促す素材になると思われる。

### 2) TA問題

各大学とも、TAの有効活用や経費の問題で困難に直面している。そのなかにあって普遍教育センターでは、TA研修会や報告会を実施し、アンケートを行うなど工夫を重ねている。とりわけ、研修会の資料「TA実践マニュアル(2009年度研修用)」(『普遍教育センター活動資料集 平成20年4月～平成22年3月』)は過不足なく、優れた出来ばえである。千葉大学全体のTAマニュアルとして認定されたとも仄聞したが、他大学でもお手本とすべき内容である。

おわりに

外部評価のため普遍教育センターに伺いましたのは、本年3月1日でした。好天に恵まれた半日が暮れるなか、寺崎・梶本両先生とご一緒に、センターの先生方や職員の方々と活発に意見交換させて頂いたことは大層有意義であり、また楽しい記憶です。それから僅か10日後の、未曾有の大震災と津

波、さらにそれらが惹起した福島原子力発電所の大事故を、誰が予測できたでしょうか。学生・教職員そしてそれぞれのご家族の安否確認に始まり、傷ついたキャンパス・施設や設備の復旧、さらに計画停電さなかの新学期開始等々、皆様にはご辛苦が絶えなかったことと拝察します。心からお見舞い申し上げますとともに、普遍教育センターの益々のご発展と、皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

## 千葉大学普遍教育センター 外部評価所見

京都大学名誉教授  
梶本 興 亜

教養部が廃止された多くの大学で、初年次教育に責任を持つ部署がないことの弊害が次第に明らかとなり、2000年頃より全国的にその対応策が検討され始めた。千葉大学では2004年に1-4年次にわたる大学教育を審議する「学部教育委員会」が発足し、特に1,2年次教育の改善については「普遍教育委員会」がその役割を担うこととなった。その委員会の活動過程で責任部局の必要性が明らかとなり、2006年に「普遍教育センター」が設置されることとなった。普遍教育センターは、企画・運営・評価の3部門を柱として専任教員3名でスタートしたが、その重要性が認識され、活動範囲が広がると共に2010年には兼務教員2名、専任教員8名の計10名が中心となって活動する組織となっている。設立からの5年間、普遍教育センタースタッフの活発な活動によって千葉大学に於ける普遍教育センターの重要性が認知され、新しい展開を目指せるまでに発展してきた。これまで普遍教育センターを育ててこられた歴代のスタッフの先生方と事務機構に賞賛を送りたい。以下に5年間の主たる活動の軌跡を吟味し、具体的に評価を述べる。

企画部の役割は普遍教育の新しいカリキュラムを提案し立ち上げることにある。これまでに普遍教育の柱となるべき幾つかの提案がなされ、その定着に向けての努力が積み上げられている。

第1は教養コア科目の設置であり、文字通り初年度教育のコアとなるカリキュラムである。千葉大学は理系学生が6割に達する学部構成であるが、理系の学生（もちろん文系も）が自己の専門知識のみでなく、将来にわたって必要となる教養を身につけることは大学教育の基本の一つである。そのためには専門分野以外にどのような学問的・社会的世界が広がっているかを知り、それを自らの教養としてあるいは社会生活の基本として取り入れていく意欲を持つことが必要である。その目的のため、半強制的にでも広い学問分野や社会的問題を俯瞰する事を目指すのが教養コア科目である。理系の学生にとって比較的バランスの良い6つの分野を半年の間受講することにより、学問・社会の大枠に関心が及ぶことを期待している。学生は各6分野において4つの講義から1つずつを選択して半年間受講するシステムであ

る。大層うまく構成されてはいるが、1講義当たり平均的に120名、学生の選択によっては最大300名もの学生が受講するクラスが出るなど、問題点が無いわけではない。しかし、導入講義であるので、少人数双方向とはいかないのは仕方のないことであろう。むしろ普遍教育センターとしては、FDなどを通じて、先生方に学生を惹きつける講義をしていただけるように強力に支援することが必要であろう。

第2は少人数双方向性のある講義として「テーマゼミ」を創設したことである。「受動的な学習から能動的な学習へ」という転換こそが大学教育の本質の一つであるから、教養コア科目で研究や社会を俯瞰した学生が次に踏み出すための刺激を与えるためにはベストの企画であると考えられる。受講者数を15-20名以内とし、1-4年次でも受講できるようにした点は評価できるが、講義数が未だ30程度では少ない。全学生2000余名中の600名程度しかその恩恵にあずかることが出来ない点が問題である。京大・東大・東北大のように100以上の少人数ゼミが必要であろう。千葉大の教養展開科目では250の授業が既に用意されているので、この内のかなりの数をテーマゼミに変換できるのではないかと思われる。

第3はリテラシー科目の創設である。少子化や子ども時代に集団で遊ぶ機会がなかったために、最近の学生の言葉によるコミュニケーションの能力は落ちてきていると言われている。一方、国内外で討論の重要性はますます増加しており、コミュニケーションリテラシー科目を設けて、学生達のコミュニケーション能力を上げることは焦眉の急と言って良い。このような観点から、普遍教育では、コミュニケーションリテラシー科目の必修化を目指したが、少人数講義を基本とした授業科目数を必要数だけ設けることができず必修化は頓挫した。しかし、テーマゼミの講義数が増えれば、少人数授業の中でコミュニケーションリテラシーに気を配った双方向授業を行うことは可能であろう。少人数授業の中での基本的なコミュニケーションリテラシーの取り入れ方を普遍教育センターが提示することによって、かなりの解決が図れるものと考えられる。

第4は、「理系学生のための文系授業、文系学生のための理系授業」の充実である。これは、高等学校教育が受験に偏り、受験に必要な科目しか教えないという弊害を大学教育の中で回復しようとするものであると同時に、大学に於ける学問の学際化にも対応するものである。企画は始まったばかりであるが、今後の充実が期待される。これと共に、専門科目や専門基礎科目についていけない学生のための補習システムについても今後考えていく必要がある。

企画部は上述のように普遍教育にとって柱となる企画を次々と提案し、その

改良や具体化に努力しておられる。このような提案力が普遍教育センターの原動力となってきたと評価できる。

次に運営部である。運営部は普遍教育センターにとって最大の鍵となる「全学出動体制」を実現するために各学部や総長室と折衝を重ねてこられ、その努力は少しずつではあるが実ってきたと考えられる。センターの中では対外折衝を含む最も困難な仕事を受け持つ要衝であった。教養部解体に伴い、教養部固有の教員が無くなったために、普遍教育は各学部や言語教育センターの教員に依存せざると得ない。各学部では自らの研究と専門課程の学生の指導が中心であり、ともすれば1, 2年次学生の教育は「雑用」であり、片手間でよいと思われがちである。そういった学部教員に、大学における普遍教育の重要性を心から認識し、進んで協力する意識を高めるためには、並々ならぬ努力が必要である。理念的な説得と共に、普遍教育の有効性を示すデータの提示も将来は必要となろう。

運営部では、「全学出動体制」を具体化するために、普遍教育支援のための全学組織を作りあげ、それをより有効なものにするための授業の具体的な分担の改善を行う努力を払ってこられた。

第1に、普遍教育支援体制の根幹をなす「教員集団」が組織された。教養コア科目、外国語科目、専門基礎科目など15の教員集団を組織し、各教員集団に主任・副主任を中心とする責任体制を作りあげ、教員集団が必要数の授業を準備する態勢を作ると共に、FDなどを通して自発的に講義を充実させる事が意図されている。まだまだ普遍教育センターと教員集団との間に温度差はあるものの、講義の割り当てと実施において成功裏に推移していると言って良い。グループ分けや分担についても、上からの割り当てでなく教員集団からコマ数に必要な授業が自発的に出るように努力されている。

第2に講義配分の妥当性の点検と改善である。実際に講義を受ける学生のための重要な仕事である。科目区分毎の平均受講学生数は教養コア科目が120名を越えている以外はおおむね妥当な受講者数であることが判明した。また、共通専門基礎科目と普遍教育科目の単位取得率も90%前後で妥当であった。今後ともこのようなデータを追跡し、その微細構造に問題があれば講義の増減や、FDを含めて改善を行う事が必要であろう。なお、外国語科目において非常勤講師が半数以上を占める問題など、外国語教育の在り方については言語教育センターと協議を続けていく必要がある。これとは別に、共通専門基礎科目の非常勤講師数が25%に達している点が不思議である。各学部が直接人を出すように変えていく必要がある。また、各学部が設定する「普遍教育科目+教養展開科目」の必修単位数が0~6に止まって

いる点については、普遍教育の重要性を更にアピールして増加する気運を高めることが望ましい。

普遍教育に尽力した教員に相応の評価やインセンティブを与えることを更に検討する必要がある。個々の教員の評価項目の中に「普遍教育への寄与」を加えること、教育準備のための予算配分額の増加を早期に実現すべきである。このような対応は、部局間の普遍教育への寄与度の平均化にも役立つであろう。

企画され運営されているプログラムが、学生の目にどのように映っているかを知り、フィードバックすることもまた重要である。評価部はアンケート・懇話会・ホームページなどによって学生からの反応をモニターしつつ、より良い講義活動のための教員側の努力を促す役割を負っている。

第1に、アンケートは毎年行われ、学生の評価と教員による自己評価を対照する形のデータとして公表されている。これは各教員にとっても良い刺激であるし、良い講義について気付かせるチャンスにもなるであろう。また、直接に学生の意見を聞く「学生懇談会」も毎年行われているようである。

第2に教員側の努力を支援するものとして、普遍教育シンポジウム、新任教員研修会がある。前者は企画部が案出したカリキュラムの意義について学内外の先生方を呼んで議論するものであり、より高い立場からカリキュラムを見ることが出来る点で有意義であるが、やや出席者が少ないようである。ベストティーチャー賞の創設と受賞者による模範講義の公開は良い企画であるといえる。

第3に教員と学生を繋ぐ役割としてTAを置く事には大きなメリットがある。TA活用法について文章を配布し、TA講習会を開いている点が評価できる。

最後に、普遍教育センターを支える事務機構の問題を採り上げたい。企画・運営部門でどのように立派な構想が立てられようと、その実行に向けての実働の基盤となるのは事務機構である。現在の千葉大学では、1-4年次の学生全体を支援する学生部があり、この中に普遍教育課が置かれているようである。また、各学部には学部事務室が置かれている。普遍教育課は、千葉大学・大学院の全学生14600名の約1/3にあたる4600名の教育を対象とする部門であり、本来は単に学生部の1部門では済まされない責任を追っていると言ふべきである。京都大学などでは、旧教養学部の事務機構がそのままの形で1,2年次学生の支援をしており、成功裏に大きな役割を全うしている。千葉大学でも、現在の普遍教育課の規模を拡充して、普遍教育の事務的

基盤が確固たるものになることが何よりも望まれる。普遍教育センターがその実を上げるために、しっかりした支援組織が作られることを希望する。

## 覚え書きと若干の提案

立教学院本部調査役  
東京大学名誉教授  
寺崎 昌 男

- 1) 外部評価委員会では、普遍教育科目の授業風景を見学したり受講学生たちの意見を聞くようなチャンスはなかった。しかしその代わりに、センターの先生方および事務職員の方々からの詳細な報告や自己評価を聞かせていただくことができた。すなわち「企画し実施している側」からのディテールはかなり十分に理解することができた。以下、その限りでの評価と提言を記したい。
- 2) かつて勤務大学（立教大学）で全学共通教育カリキュラムを策定しその発進に立ち会った経験（＝全学共通カリキュラムの建設と実施）を通じて、大学の教養教育部分の運営組織には三つの要件が必要ではないかと考えるようになった。勝手に「SPSの原則」と名づけている。スタビリティー、prestige、そしてサポートである。スタビリティーは「組織としての堅牢性と恒常性」、prestigeは「学内における組織の威信」、サポートは「学内各部局からの支持」を指す。このどれが欠けても、教養教育の活発な運営は出来ない。千葉大学普遍教育センターおよびその活動は、相当に高い水準でこの3要件を満たしておられるように思われる。
- 3) スタビリティーを支えるのは、組織が恒常的な人的基盤を持ちしっかりした事務局に支えられていることである。

期限付きとはいえ3名の教員を文学部と理学部から迎え、センター独自の専任者と合わせて8名の恒常定員を持っていること、ともかく運営を支える事務局を有していること、そして運営の基本的な部分について副学長、各学部長、また各学部の教務委員長等との協議・連絡機構を保証されていることによって、普遍教育センターの組織は高度のスタビリティーを保証されている。センター長は選挙によってではなく最終的には学長の指名によって決まり、そのセンター長が副センター長を指名する。言いかえると専門性や資質能力によって選ばれたメンバーがセンターを主宰し、その基盤は全学の各学部の教授会に根ざしているという組織である。大きな安定性が保証されている。国・公・私立の別を問わず多くの大学で見られるように、各学部選出の委員会が随時構成されて教養教育の方針が話し合



われ、継承性を欠くままに実施運営され、委員は短期間で交代するという欠点を、普遍教育センターは免れている。

- 4) プレステイジは、人事権、財政権の一部がセンターに委譲されているか否かで大きく左右される。この点でも普遍教育センターはかなりの好条件に恵まれているように思われた。人事権（メンバー銓衡権）の基本部分を持ち、財務的には各学部予算のなかから前もって引かれた額の予算が保障されている。それらは同時にスタビリティを保障する条件としても働く。また、センターの運営機関に、副学長理事や各学部長などの全学管理運営の中核部分が加われる体制にあることも、プレステイジを高める。立教大学の場合、全学共通カリキュラム運営センター部長は、他の学部長・事務部長等と全く対等の位置にあり、最高意思決定機関である部長会の正式メンバーとなり、人事・財務の最終決定に参画できる体制が取られていた。この体制は現在も変わっていない。
- 5) サポートについては、普遍教育出発の当初から「全学出動方式」のプリンシプルが鞏固に唱えられ、現在もそのプリンシプルに変化はない。すなわち全学によるサポートは、授業負担について若干の部局間不平等や温度差を否定できないながらも、少なくとも精神的には、恒常的に確立されているように見られる。
- 6) 以上述べてきたような組織上の強みは、一朝一夕にできたものではないであろう。筆者の知る限り、かつての千葉大学教養部は、1970年代後半から80年代にかけて、日本の大学一般教育の拠点の一つであった。スタッフは一般教育学会（当時。現在の大学教育学会）の指導的なメンバーであったし、教養部が行った総合講義や学生の学習指導の成果は、広く知られていた。このような一般教育の蓄積が、教養部解体後も陰に陽に普遍教育運営組織の堅実さとカリキュラムの広がりとして受け継がれてきたのではないかと見られる。
- 7) もちろん先の3要件に関しても、運営実態の細密な部分に目をやるとまだ不安定なところがあることを否定できない。事務局は国立大学法人への定員削減方針のプレッシャーにさらされていて、今後継続出来るか否か疑問が残されているようである。また、言語教育センターと普遍教育センターとの役割の違いと事業配分についても、なお論議の余地があることが、説明会を通じて分かった。筆者の観察するところ、外国語教育が充分に行われたいのは、多くの国立大学が持つ弱点の一つである。普遍教育の一環に外国語教育が含まれていることはカリキュラム上の大きなメリットであるが、その運営を支える両センターの関係と、相互の独自の使命とが明確化されるよう期待する。

授業コマの分担に関しては学部毎の差異が目立ち、履修の実体面では、学生たちの学習のシーケンス（順次性）が確立しているとは言えない。

このようにいくつかの「弱み」があることは否定できない。しかし3要件を備えたセンターが継続する限り、また全学からのサポート体制が続く限り、千葉大学普遍教育センターの質は保障されるに違いない。教養教育および初年次教育のイノベーション（改善）をはかる主体が失われるわけではないからである。

8) そのセンターに対してアドバイスし得ることと言えば、筆者は次の2点を提言したい。

第一に「普遍教育」というユニークな名称のカリキュラムを創建された千葉大学としての独自の思想、歴史的背景、経緯等が分かる記録や資料、思い出等をもっともっと発信されるようお勧めしたい。それは後続の大学、特に国立大学にとって、大きな刺激と教訓になるだろう。存在意義の自己証明ともいうべき作業が、もっと遠慮なく行われていいのではないか。

第二にセンターが今よりももっと強く「研究センター」的な機能を持つことは出来ないだろうか。たとえば図書・資料の収集・整理・公開である。リベラル・アーツの教育、初年次教育、授業改善やFD・SDといったテーマについて、近年内外ともに多くの文献や資料が刊行されている。それらは教育学部の購入図書にはなりにくいかも知れない。センターに備えて学内向けに公開されれば、大変有意義ではないだろうか。普遍教育センター評価部門のためだけでなく、全学に対して貴重な情報源になるのではないかとと思われる。

## おわりに

普遍教育センターとして自己点検・評価を実施し、その結果について外部評価をうけるという方針は、実施前年度当初からセンターの方針として決定していた。その責任者を仰せつかったものの、さて、どこからはじめてよいのか、率直に言って当惑した。学部のような教育組織であれば、当然、教育課程と教員の教育研究活動を中心に据えることになるだろうが、普遍教育センターの場合、普遍教育を提供するセンターではあるが、実際に教育を担当するのは全学の教員だからだ。一体どのような評価項目を立てればよいのか試行錯誤した結果、普遍教育の提供に関わる任務に絞って、企画部、運営部、評価部の業務の点検という形で進めることとした。

次の課題が、どのような体制で評価を進めるかという点だった。2010年当時、センターには専任教員8名、学部の併任教員2名の計10名が在籍していたものの、開設わずか5年目にして、センター当初から関わっていた教員がわずか3名という状況だったからである。

そこで、自己点検・評価委員会は、センター専任・併任教員全員にお願いして、その下に、資料を読み、データを分析するためのワーキング・グループを作って点検・評価を行い、委員会には適宜経過報告を行うという形で進めた。

ワーキング・グループでの作業で痛感したのは、資料保存の大切さである。普遍教育センターでは、センター長の方針で、センターの活動に関わる資料をすべて活動資料集にまとめている。その第1号には、センター設立に関わる資料が網羅されていた。これら資料を最大限活用できたことが大きかった。また、センター設置からの普遍教育開講科目数、履修学生数等の数値データも普遍教育課（当時）の協力のもと、十分に活用できた。

外部評価委員の一人からは、これだけ資料が提供された外部評価は初めての経験だとおっしゃっていただいた。

これからの評価の課題は、今回の点検・評価で対象としなかった普遍教育の内容・教育方法、そして成果について、どのように評価していくかという点である。評価が学習成果重視へと舵を切っていくことは避けがたい状況にあるが、普遍教育を担当する教員にとって、納得のゆく評価方法を、事を急かずに考えていきたい。

2012年2月

自己点検・評価委員会委員長  
前 田 早 苗

## 千葉大学普遍教育センター評価報告書

作成・発行：千葉大学 普遍教育センター

発行：平成 24（2012）年 2 月 29 日

連絡先

千葉県千葉市稲毛区弥生町 1-33 千葉大学 普遍教育センター

電話：043-290-3609（普遍教育課）

Mail：fuhen-info@office.chiba-u.jp

URL：http://fkc.chiba-u.jp

印刷：正文社